

フィリピン共和国
国家経済開発庁

フィリピン共和国
人材育成奨学計画
準備調査報告書

平成27年4月
(2015年)

独立行政法人 国際協力機構(JICA)

一般財団法人 日本国際協力センター(JICE)

要 約

1. 調査概要

調査背景

人材育成奨学計画¹（以下「JDS」）事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度よりウズベキスタン及びラオスの 2 ヶ国で開始された。その後、対象国を広げ、2014 年度までに 14 ヶ国を対象としている。

JDS 事業では従来にも増して、更なる事業効果の発現・効率化を図るべく、2008 年度より、段階的に新しい制度による JDS（以下「新方式」）が導入され、2010 年にはフィリピン（以下「フィ国」）、キルギスも新方式に移行した。これらの国においては、2014 年度来日留学生の派遣をもって 6 年間のプロジェクトサイクルの中の留学生の派遣までの活動が終了する。

以上を踏まえ、今般プロジェクト継続の妥当性の検証と共に、先方政府のニーズを再度把握した上で、当該国における国別援助方針及び JICA プログラム等を踏まえたプロジェクトの形成を目的として、本準備調査が実施されることになった。

調査目的

本調査の主な目的は次のとおりである。

- フィ国国家開発計画や我が国の国別援助方針に基づき設定されたサブプログラム/コンポーネント及びサブプログラムごとの適正な受入人数案について、調査団と現地運営委員が協議・合意し、また事業実施期間中を通して実施される受入大学による特別プログラムの内容・経費規模を検討し、次年度以降に実施される 4 期分の留学生受入に関する事業規模案の算定を行う。
- 各政府機関から推薦された応募者に対する選考を行い、最終的な留学候補者を決定する。その過程で、調査団と対象機関関係者との協議、受入大学の教員と現地関係者との協議を通じて得た情報に基づき、受入大学の参画を得て各サブプログラム基本計画の最終案を作成する。

調査手法

本調査の中で、2014 年 9 月から 2015 年 3 月までフィ国において現地調査を実施した。

- 2014 年 8～9 月： 調査方針の確認
 - (1) 日本の援助方針、フィ国の開発ニーズに合致するサブプログラム/コンポーネントの設定
 - (2) 各サブプログラム/コンポーネントに対する教育プログラムを有する本邦受入大学の配置案の確定
 - (3) 各サブプログラム/コンポーネントに対応する対象機関の選定
 - (4) 実施体制の確認
- 2014 年 10 月から 2015 年 3 月： 第 1 期の留学候補者の募集・選考
- 2014 年 10 月： 事業規模の算定
- 2015 年 2～3 月： 各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）案の策定

¹ 人材育成奨学計画：現在 12 ヶ国を対象に我が国無償資金協力により実施されている人材育成（留学）スキーム。英文名称は、Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarships(JDS) Project

➤ 2015年 3月： サブプログラム基本計画の確定

調査結果

フィ国におけるサブプログラム・コンポーネント一覧

| サブプログラム | コンポーネント | 大学 | 研究科 | 受入予定人数 |
|--------------------------------|---|------------|--------------|--------|
| 1. 雇用創出に向けた持続的経済成長 | 1-1. 財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援 | 国際大学大学院 | 国際関係学研究科 | 3 |
| | | 神戸大学大学院 | 国際協力研究科 | 2 |
| | 1-2. サブプログラム 1 を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上 | 明治大学専門職大学院 | ガバナンス研究科 | 3 |
| | | 国際基督教大学大学院 | アーツ・サイエンス研究科 | 3 |
| 1-3. 交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上 | 名古屋大学大学院 | 環境学研究科 | 3 | |
| 2. ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援 | 2-1. 公共政策 | 政策研究大学院大学 | 政策研究科 | 3* |
| | 2-2. インフラ整備/産業振興 | 広島大学大学院 | 国際協力研究科 | 3* |

*うち、バンサモロ優先枠 2

妥当性の検証

JDS の実施判断に際しては、フィ国の開発課題のみならず、外的要因も考慮することが必要である。特に無償資金協力の対象国基準をすでに超えているフィ国に対して、引き続き JDS を実施する妥当性がどこにあるのかを明確にした。妥当性の検証にあたっては、我が国とフィ国を取り巻く環境や、事業スキーム、日本国内の要因、フィ国開発課題や我が国の援助方針等多角的に検証・検討を行い、その結果 JDS の実施妥当性は高いと判断された。

人材育成に関するプロジェクトにおいては長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標は、当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、中央省庁を始めとする政府機関における政策の立案等に携わる人材の能力が向上することに留まらざるを得ないが、留学生が習得した知識が帰国後、各政府機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が所属機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが望まれる。

プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りである。

- ・ 帰国留学生の修士号取得
- ・ 帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- ・ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

指標「帰国留学生の修士号取得」及び「帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上」については、募集時における各サブプログラム及びコンポーネントの対象機関の人

事担当や事業趣旨に合致した人材をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識・関連する職務経験・基本的な素養・帰国後の貢献可能性等を踏まえた選考、及び来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリング（面談形式による学業・生活・健康面での状況管理とアドバイス）を確実に実施することにより、高い成業率の達成及び能力の向上がされてきた。

また、指標「帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施」について、「2-5. フォローアップ」にて記載の通り、フィ国では JDS 留学生本人及び所属機関との間で奨学金契約が締結されることから、留学生が帰国した際に留学前の所属先に復職し、日本で取得した知識・能力を活用できるよう仕組みづくりがなされている。フィ国では管理職等への昇格は当該ポストに空きがない限りできないことから昇進のスピードは遅いとのコメントを多く得ているが、Division Chief や Director など、課長級以上に昇格した帰国留学生も 28 名出てきているほか、管理職ではないがより責任のあるポジションを任されるようになったと調査で回答した留学生も多かった。既に省内で複数名の帰国留学生を輩出している機関も多く、JDS が目指すクリティカルマスも形成されつつある。今後引き続き、フィ国国家経済開発庁（NEDA）や同じく運営委員である公務員委員会（CSC）、また所属省庁などが主体的に帰国留学生のモニタリングを行い、帰国留学生が日本で習得した知識を活かして活躍することで、ひいてはフィ国の社会・経済の発展に貢献できるように支援することが期待される。

また、今般新たに設定されたサブプログラム「ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援」においては、2016 年の設立が目指されているバンサモロ新自治政府を今後担う人材の育成が強く期待されている。同地域の安定はフィ国の安定においても、また我が国と日本との関係においても重要地域であり、留学後に同地域で活躍する人材の確保のため、関係機関との連携のもと優秀な人材を日本に呼び込むことが期待される。

概略事業費

JDS を実施する場合に必要な事業費総額は、2.54 億円となる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

2.54 億円（2015 年度事業 3 ヶ年国債）

(2) フィ国負担経費

なし

(3) 積算条件

① 積算時点 : 2015 年 1 月

② 為替交換レート : 1US\$=103.89 円
: 1PHP=2.34 円

③ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。

④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

2. 提言

フィ国において各国ドナーの奨学金プログラムが実施される中、JDS 事業の目的を達成し、その効果を最大限に生かすためには、事業の入り口部分において多くの応募者を集め、かつ応募者の質を確保することが重要となる（「1-4. 他国ドナーの奨学金」参照）。また、その中で開発課題

の解決に資する対象機関の適切な人材を確保し、日本での質の高い教育・研究指導を受け、帰国後に我が国との長期的な関係を築いていくことも必要である。

一定の応募者数を確保するためには、我が国への留学をより一層勧める政策とオールジャパンでの取り組みが望まれるが、フィ国 JDS 事業、とりわけ重点地域となるミンダナオ地域での広報においては、遠隔でより多くの候補者を募る必要性から、フィ国側及び JICA 事務所と協力し政府系ラジオや新聞等の一般メディアを活用するなど、広報ツールを多様化してできるだけ多くの潜在的候補者に情報が届くように広報していくことが必要と考えられる。JDS は行政官を対象とし、同国の開発課題に合致した人材育成のプログラムであるため、さらに対象機関の関係者には、JDS がフィ国の中長期的な発展に資するプログラムであることの理解を深めたい。また具体的に、受入大学がプロジェクトパートナーとして位置づけられていること、既存のプログラムに加え、特別プログラムを通じてより当該国に即したカリキュラムが提供されるなど一貫した指導体制・受入体制が整えられていること、また帰国留学生からも高評価を得た滞り期間中を通して定期モニタリング等の留学生が受けられる手厚いサポートがあることもアピールが可能である。

また、JDS 事業の効果を高めるためには、他の JICA プロジェクトとの連携強化や、2015 年 1 月で 219 名に上る帰国留学生との継続的な協力関係構築・活用により、更なる事業広報や、今後の事業でカウンターパートになり得る人材のリクルートを行っていく必要があると考えられる。

本調査を通じて得られた課題・提言は、以下の通りである。

(1) 留学候補者の獲得

留学候補者の獲得における課題と提言を「応募者の獲得」、「地方での募集説明会」及び「受入大学の取り組み」の観点から以下にまとめる。

(ア) 応募者の獲得について

過年度からの課題であるが、新方式導入後、応募者数の減少が続いている。今年度においては募集期間が例年よりも更に短く、また開発課題により合致した省庁に対象機関を絞り込んだこともあり、公募期間延長の結果 70 名の応募に留まった。

① サブプログラム「ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援」における課題

当該サブプログラムの 2 大学合計の応募者は 18 名に留まり、倍率は 3 倍となった。特にコンポーネント 2-2「インフラ整備/産業振興」の応募者は 8 名に留まるなど、昨今のミンダナオ情勢や、当該分野への人員不足の影響も受けており、次年度以降も応募者の獲得は課題となっている。

次年度以降の募集については、引き続き JICA フィリピン事務所や、帰国留学生、バンサモロ移行委員会等の現地関係機関の協力を仰ぎながら、ミンダナオからの応募者獲得に注力していく必要がある。

② バンサモロ優先枠への応募者に関する課題

今年度は、バンサモロ優先枠へ 11 名の応募があった。そのうちバンサモロ移行委員会 (BTC) や非政府組織からは 9 名が応募したが、コンポーネント 2-2「インフラ整備/産業振興」においては、2 名のみのお応募であった。大きな要因としては当該分野に携わる非政府組織の数自

体が少ないことが挙げられる。すでに組織として当該分野に携わる人材を持つムスリムミンダナオ自治区（ARMM）や、非政府機関ではあるが、モロ・イスラム解放戦線（MILF）の下部組織として紛争影響地域の復興・開発・人道活動を担う組織であるバンサモロ開発庁（BDA）など、比較的規模が大きく、当該分野に携わっている機関への働きかけが、次年度以降の応募者獲得に必要となる。

（イ）地方での募集説明会について

これまでの10年以上にわたる事業実施により、中央省庁の人事・奨学金担当部署においては、JDSの知名度は非常に高いことが確認されている。一方で地方事務所においては未だJDSの知名度は低い、または中央省庁から地方への情報伝達が非常に遅いのが現状である。

募集説明会の地方開催は過年度より実施されているが、ミンダナオを含む地方での説明会実施は、地方事務所関係者にJDSをアピールする貴重な機会である。地方での実施時は、人事担当者向けの説明会のみならず、説明会の前後に個別に対象機関を訪問し、事業説明も実施している。

次年度以降も、地方からの優秀な応募者獲得のため、NEDAをはじめとする運営委員会と協議・協力を仰ぎつつ、地方説明会を継続して実施をしていく必要がある。

また、今年度新たな取り組みとして、研究計画の作成方法に関する「チュートリアルセミナー」を3回（マニラ首都圏2回、コタバト市1回）実施した。当該セミナーでは帰国留学生を講師として招き、研究計画の書き方を中心に潜在的応募者に対して指導を行った。例年研究計画の書き方については、応募者や運営委員会からも改善の要望が挙がっていたところ、大変好評であった。次年度以降は地方での説明会においても実施できるよう、引き続き帰国留学生に協力を仰いでいく必要がある。

一方で、ミンダナオ紛争影響地域における地方説明会実施は、現地の治安状況に大きく左右される。JICA及び実施代理機関による現地開催が困難と判断される場合には、関係機関や当該地域の帰国留学生に依頼し、説明会を実施することも一案である。

（ウ）受入大学の取り組みについて

受入大学には、フィ国でのJDS留学生への来日前研修や、帰国留学生へのフォローアップ活動を行う際に、併せて対象機関での個別説明会を開催するなど、大学独自の取り組みとの連携働きかけも一案と考える。各受入大学の帰国留学生を通じて対象機関での説明会をアレンジしたり、これまでの対象機関とのつながりを活用し大学独自に広報をすることで、大学での研究内容や特色など、より具体的な情報を候補者に伝えることができ、受入大学のリソースと候補者の研究ニーズのマッチングを行うこともできる。受入大学のリソースと研究ニーズのマッチングは帰国後の貢献に直接つながるものであることから、JDSの成果を高めるためにも重要であり、JICA フィリピン事務所や実施代理機関も、大学からの要望があった際には積極的に関与することも必要である。

（2）受入大学の選定について

受入大学の選定に際しては、本準備調査において公平な選定がJICAにより行われており、その妥当性についてはフィ国側からも一定の理解を得られたため、基本的には日本側の提案に同意

する旨の発言がフィ国側よりなされた。一方でフィ国側からは、今後の大学選定プロセスにおいては、日本側案の妥当性検証のため、在京フィ国大使館に意見を求めることも一案との言及があった。

今後の事業でも引き続き、受入大学を含む事業枠組みの策定プロセスにおいて、受入大学と現地事業関係者及び対象機関等との直接対話・連携の強化が想定されていることから、受入大学による各サブプログラムにおける開発課題の解決に向けたより効果的な取り組みが、JDS 留学生の来日前・修学中・帰国後にわたり一貫して実施されることが望ましい。さらに、国に特化したサポートが必要であれば、特別プログラムを効果的に活用した留学生のサポートがされることが重要である。

(3) バンサモロ新自治政府設立に向けた課題及び不安定要因

前述の通り、2014年に締結された包括和平合意に基づき2016年にバンサモロ新自治政府が設立される予定であり、新自治政府の行政を担う人材の育成を目指し今フェーズではサブプログラム2「ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援」が設定されている。

一方で、2015年1月に国家警察の特殊部隊と武装勢力との間で衝突が起きたことを受けて、新自治政府設立のためのバンサモロ基本法案の国会における審議が一時停止するなど、2015年3月時点でもなお情勢が不安定であり、新政府設立に向けたプロセスは予定通りに進展しない可能性があり、当該サブプログラムにおける募集選考・JDS 留学生の送り出し等に際し影響を及ぼすリスクもある。また、2016年5月には大統領選挙を控えていることもあり、新自治政府設立に関する動向に注視し、状況によってはサブプログラム基本計画書の見直しや対象機関の見直し・追加など、課題に合致した枠組み改定を行うことが必要である。

(4) 対象機関のマネートとコンポーネントのミスマッチについて

いくつかの省庁より、対象機関として設定されているコンポーネントと、組織のマネートが合致しないため、他のコンポーネントの対象機関としても設定してほしいとの要望が挙げられた。今年度の応募者の中にも、対象機関のマネートに合致した研究計画であったものの、コンポーネント、大学のカリキュラムに合致しないとの理由で不合格になった候補者もいた。

このようにコンポーネントの設定背景とミスマッチがあると考えられる対象機関については、引き続き聞き取り調査等を行い、他のコンポーネントの対象機関へ振り替える等、より開発課題に合致した優秀な候補者を送り出すために検討が必要である。

(5) コンポーネントの名称について

コンポーネント1-2「サブプログラム1を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上」、コンポーネント1-3「交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上」については、名称が長くわかりにくいとの意見が、応募者、対象機関及び関係機関より挙げられている。コンポーネントの名称は、特に募集活動の際に潜在的候補者や対象機関に対して説明をするうえでわかりやすさが求められることから、上記(4)同様、変更について検討が必要である。例えば、コンポーネント1-2は「行政能力の向上」、1-3は「運輸・交通・電力インフラ整備」等、わかりやすくかつ具体的な開発課題を明記することを提案する。

(6) フォローアップ

「2-5. フォローアップ」で述べたとおり、我が国としてもフィ国政府内に親日家を一定数育成し、今後の両国関係において重要となるネットワークを戦略的に構築するためにも、オールジャパンでの対応として帰国留学生のフォローアップを強化しつながりを持続していく必要がある。現状においては、JICA の帰国研修員同窓会と統合されフィ国 JICA 帰国研修員同窓会 (JAAP) としての同窓会活動がスタートしたところであるが、帰国後のフォローアップを行う事業スキームはなく、帰国後に日本と疎遠になっている帰国留学生も多い。これは JDS 運営ガイドラインに記載の「知日家・親日家を広く輩出することで、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの」という目的に合致しないものであり、帰国留学生が 200 名を超えるフィリピンでも、その目的が十分に果たされているとは言い難い。

帰国留学生との繋がり持ち続けることは、上述の目的の通り、両国間のパートナーシップ強化に資することとなり、今後帰国留学生が政策立案・実施を担う要職に就いた際等、我が国とフィ国の外交上非常に有益なものとなる。そのためにも、特にキーパーソンとなる帰国留学生との有機的な繋がりを構築・維持するための取り組みが必要不可欠であり、JICA フィリピン事務所及び実施代理機関も積極的に関与すべきと考える。また受入大学独自の同窓会組織もあることから、受入大学と協働でフォローアップ活動を行うことも一案であろう。

(7) 日本留学中の多角的なネットワーク構築について

日本留学中に日本の省庁や企業関係者等とのネットワークを構築することは、①日本の社会・文化を体験・学び、知日家・親日家を育成すること、②帰国後のカウンターパートとしてのネットワーキング構築という 2 点のメリットがある。ネットワークの構築に際しては、インターンシップ及び、省庁・企業関係者との関係構築の機会をつくるのが、JDS の効果発現のための一つのポイントとなる。上述の 2 点が達成できれば、前述 (6) 「フォローアップ」に記載にあるような効果にもつながる。

以下に多角的ネットワークを構築するための提案を 2 点挙げる。

(ア) 省庁・企業でのインターンシップについて

一部の大学においては、インターンシップは必須となっているが、その他の大学では希望者全員がインターンシップを実施できる環境とはなっていない。については、①受入大学に対してインターンシップの実施の呼び掛け、②JDS の制度の中にインターンシップを組み込む、などの案が考えられる。インターンシップによって、日本の省庁・企業文化を体験し、さらなる日本社会理解、知日家・親日家の育成に寄与することが期待される。

(イ) 日本の行政官との交流会・勉強会等の実施について

JDS 留学生は、行政官であるものの、日本留学中は日本の行政官と交流する機会は限られている。現状では、実施代理機関が独自に企画をしたり、大学のフィールドトリップで省庁を訪問する等に限られている。

帰国後も JDS 留学生が日本のカウンターパート機関と繋がりを持つため、また日本に留学している優位性を付加価値として付けるためにも、JDS 留学生と日本の行政官をつなぐ機会を定期的 (年 2 回程度) に設けることは、本事業の効果発現に非常に有益と考える。

目 次

要約

| | | |
|------|-------------------------------|----|
| 第1章 | JDS 事業の背景・経緯 | 1 |
| 1-1. | JDS 事業の現状と課題 | 1 |
| 1-2. | 無償資金協力要請の背景・経緯 | 6 |
| 1-3. | 我が国の援助動向 | 7 |
| 1-4. | 他ドナーの援助動向 | 9 |
| 第2章 | JDS 事業の内容 | 12 |
| 2-1. | JDS 事業の概要 | 12 |
| 2-2. | JDS 事業の概要事業費 | 21 |
| 2-3. | 相手国側負担事業の概要 | 23 |
| 2-4. | JDS 事業のスケジュール | 23 |
| 2-5. | フォローアップ | 24 |
| 第3章 | JDS 事業の妥当性の検証 | 26 |
| 3-1. | 帰国留学生及び大学による評価 | 26 |
| 3-2. | JDS 事業で期待される効果 | 33 |
| 3-3. | プロジェクト終了時評価のための補完・調査の実施 | 34 |
| 3-4. | 課題・提言 | 37 |
| 3-5. | JDS 事業の妥当性 | 42 |
| 3-6. | 結論 | 46 |

[資 料]

1. 調査団員・氏名 (JICA 官団員調査団)
2. 2014 年度 JDS 準備調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録 (M/D)
5. 重点分野／開発課題毎の4ヵ年受入人数
6. 対象重点分野 (サブ・プログラム) 基本計画
7. 対象機関及び受入大学の補足調査
8. 第2フェーズ第1期生 (2015 年度来日) の候補者の募集・選考方法
9. 帰国留学生事後状況調査

略語表

| 略語 | 英語 | 日本語 |
|--------|---|--------------------------------|
| AAS | Australian Awards Scholarship | オーストラリア政府開発奨学金 |
| ADB | Asian Development Bank | アジア開発銀行 |
| ASEAN | Association of South-East Asian Nations | 東南アジア諸国連合 |
| ARMM | Autonomous Region in Muslim Mindanao | ムスリム・ミンダナオ自治区 |
| AusAID | The Australian Agency for International Development | オーストラリア国際開発庁 |
| BDA | Bangsamoro Development Authority | バンサモロ開発庁 |
| BTC | Bangsamoro Transition Committee | バンサモロ移行委員会 |
| CHED | Commission on Higher Education | 高等教育委員会 |
| CSC | Civil Service Commission | 公務員委員会 |
| DAC | Development Assistance Committee | 経済協力開発機構 開発援助委員会 |
| GDP | Gross Domestic Product | 国内総生産 |
| GNI | Gross National Income | 国民総所得 |
| IMF | International Monetary Fund | 国際通貨基金 |
| JAAP | JICA Alumni Association in the Philippines | フィリピン JICA 帰国研修員同窓会 |
| J-BIRD | Japan Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development | 該当訳なし(ミンダナオの平和と安定のための日本の支援の総称) |
| JDS | Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship | 人材育成奨学計画 (旧：人材育成支援無償) |
| JICA | Japan International Cooperation Agency | 独立行政法人国際協力機構 |
| JICE | Japan International Cooperation Center | 一般財団法人日本国際協力センター |
| KOICA | Korea International Cooperation Agency | 韓国国際協力団 |
| MDGs | Millennium Development Goals | ミレニアム開発目標 |
| MILF | Moro Islamic Liberation Front | モロ・イスラム解放戦線 |
| NEDA | National Economic and Development Authority | 国家経済開発庁 |
| NGO | Non Governmental Organization | 非政府組織 |
| NUGELP | Nagoya University Global Environmental Leaders Program | 名古屋大学国際環境人材育成プログラム |
| ODA | Official Development Assistance | 政府開発援助 |
| OECD | Organization for Economic Co-operation and Development | 経済開発協力機構 |
| PDP | Philippines Development Plan 2011-2016 | フィリピン開発計画 2011-2016 |
| TOEFL | Test of English as a Foreign Language | トフルテスト |
| YLP | Young Leader's Program | ヤング・リーダーズ・プログラム |

【補足】本報告書では、JDS 新方式（同一の分野、対象機関、受入大学のもと 4 期分の留学生を受入れる仕組み）に対して、新方式導入前を「旧方式」と呼んでいる。また、2010 年度に実施された準備調査及びそれ以降 4 期分の留学生の受入については「新方式第 1 フェーズ」と呼び、本調査業務及びこれ以降の JDS 本体事業は「新方式第 2 フェーズ」として区別している。

第1章 JDS 事業の背景・経緯

1-1. JDS 事業の現状と課題

1-1-1. JDS 事業の現状と課題

人材育成奨学計画²（以下「JDS」）事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度よりウズベキスタン及びラオスの 2 カ国で開始された。その後、対象国を広げ、2014 年度までに 14 カ国³を対象としている。2014 年度までに JDS を通じて来日した留学生は累計で 3,000 名を超える。

過去 15 年間の JDS 事業全体としては「留学で得た成果を自国において様々な形で活用し、自国の発展に貢献している」と対象国政府関係者より高い評価を得ているが、より効果発現・効率化のために以下のような見直しの必要性が過去に認識されていた。

- ・ 対象国のニーズ、国別援助方針を踏まえた対象受入分野の絞り込み
- ・ 育成すべき対象者・対象機関の選定
- ・ 教育の質の向上及び対象国のニーズを踏まえた指導のための、受入大学の固定化

このような背景から、段階的に新しい制度による JDS（以下「新方式」⁴）が導入されることとなり、2008 年度はウズベキスタン、ラオス、モンゴル、タジキスタン⁵の 4 カ国を対象に新方式導入のための準備調査（計画策定調査）が実施され、翌 2009 年度には、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、スリランカ⁶の 4 カ国において同様の調査が実施された。2010 年度は、フィリピン（以下「フィ国」）及びキルギスが新方式による JDS の対象国となった。さらに、2011 年度には、アフリカ地域で初めてガーナが JDS の対象国となり、ガーナにて準備調査が実施された。

2010 年度に新方式が導入されたフィ国及びキルギスは、2014 年度来日留学生の派遣をもって 6 年間のプロジェクトサイクルの中の留学生の派遣までの活動が終わることから、プロジェクト継続の妥当性の検証と共に、先方政府のニーズを再度把握するとともに、当該国における国別援助方針、JICA プログラムを踏まえたプロジェクトを形成することを目的として、本準備調査が実施されることになった。

² 人材育成奨学計画：現在 12 カ国を対象に我が国無償資金協力により実施されている人材育成（留学）スキーム。英文名称は、Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarships (JDS) Project

³ ウズベキスタン、ラオス、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、モンゴル、ミャンマー、中国、フィ国、インドネシア、キルギス、タジキスタン、スリランカ及びガーナの 14 カ国。なお、インドネシアでは 2006 年来日生後の派遣はない。中国は 2012 年来日生後の派遣はなく、2015 年 3 月卒業予定者の帰国をもって終了。

⁴ 新方式：日本の援助方針（援助重点分野等）や対象国の有する開発課題・人材育成ニーズ等に基づき、対象国毎にサブプログラム/コンポーネントを策定し、その上でサブプログラム/コンポーネントへの取り組みに適した対象機関（中央省庁等）、本邦の受入大学を選定し、留学生の派遣を行う方式。JDS 事業の開始当初、留学生個人の能力向上が主な目的であったが、新方式として、2009 年度から目的を各国の行政能力の向上とし、将来各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象としている。6 カ年（4 期の留学生）を 1 つのパッケージとして、6 カ年にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント・対象機関・受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させるもの。また、受入大学は 6 カ年にわたり同一の対象国・対象機関の留学生を受け入れることにより、対象国に適した教育プログラムを提供することが可能となる。

⁵ タジキスタンは 2008 年度より新規国として JDS に加わった。

⁶ スリランカは 2009 年度より新規国として JDS に加わった。

フィ国では 2002 年度に JDS が開始されてから、2015 年 4 月時点で 259 名の JDS 留学生が日本に派遣されている（表 1）。

表 1 フィ国における過去の JDS 受入実績（2015 年 4 月時点）

| | 来日 年度 | 受入 人数 | 分 野 | 復職/在籍状況 (帰国直後) | |
|--------|----------|----------|--|-------------------|----|
| | | | | 帰国 直後 | 現在 |
| 第 1 期 | 2003 | 19 | 行政、経済、経営 | 15 | 9 |
| 第 2 期 | 2004 | 20 | 行政、経済、経営、ICT | 18 | 11 |
| 第 3 期 | 2005 | 20 | 行政、経済、経営、ICT | 18 | 13 |
| 第 4 期 | 2016 | 25 | 行政、経済、経営、ICT | 25 | 23 |
| 第 5 期 | 2007 | 25 | 行政、経済、経営、ICT | 25 | 23 |
| 第 6 期 | 2008 | 25 | 行政、経済、経営、ICT、開発工学 | 25 | 24 |
| 第 7 期 | 2009 | 25 | 行政、経済、経営、ICT、開発工学 | 25 | 25 |
| 第 8 期 | 2010 | 20 | 行政、経済、経営、ICT、開発工学 | 20 | 19 |
| 第 9 期 | 2011 | 20 | 行政、農村開発・中小企業支援、ミンダナオ地域 開発行政、財政、インフラ整備 | 20 | 20 |
| 第 10 期 | 2012 | 20 | 行政、農村開発・中小企業支援、ミンダナオ地域 開発行政、財政、インフラ整備 | 20 | 20 |
| 第 11 期 | 2013 | 20 | 行政、農村開発・中小企業支援、ミンダナオ地域 開発行政、財政、インフラ整備 | 留学中 | |
| 第 12 期 | 2014 | 20 | 行政、農村開発・中小企業支援、ミンダナオ地域 開発行政、財政、インフラ整備 | 留学中 | |
| 合計 | | 259 | | | |

(注 1) 追跡可能な範囲での情報をもとに算出 (注 2) 関連省庁・傘下機関等へ異動した帰国生も含む

フィ国では JDS 開始当初より、事業効果の発現をより高めるためには「クリティカルマス」(効果発現が期待できる帰国生の集団)を形成することが欠かせないとの認識が現地関係者で共有されており、限られた投入をより幅広い機関に裨益させるべく、修学分野を細分化せず継続的に取り扱うとの方針のもと実施されてきた。また、JDS の留学プログラムとしての地位が確立されるにつれ、運営委員会においては事業成果＝留学後の帰国生の活用・貢献が一層重視されており、原則として現職公務員（正職員）を応募対象とする方針も当初より一貫して保たれている。

また、JDS 新方式導入後は、より高い事業効果が得られるよう、これまでの方針が制度化される形で、重点開発課題（サブプログラム）を設定（図 1）してきた。

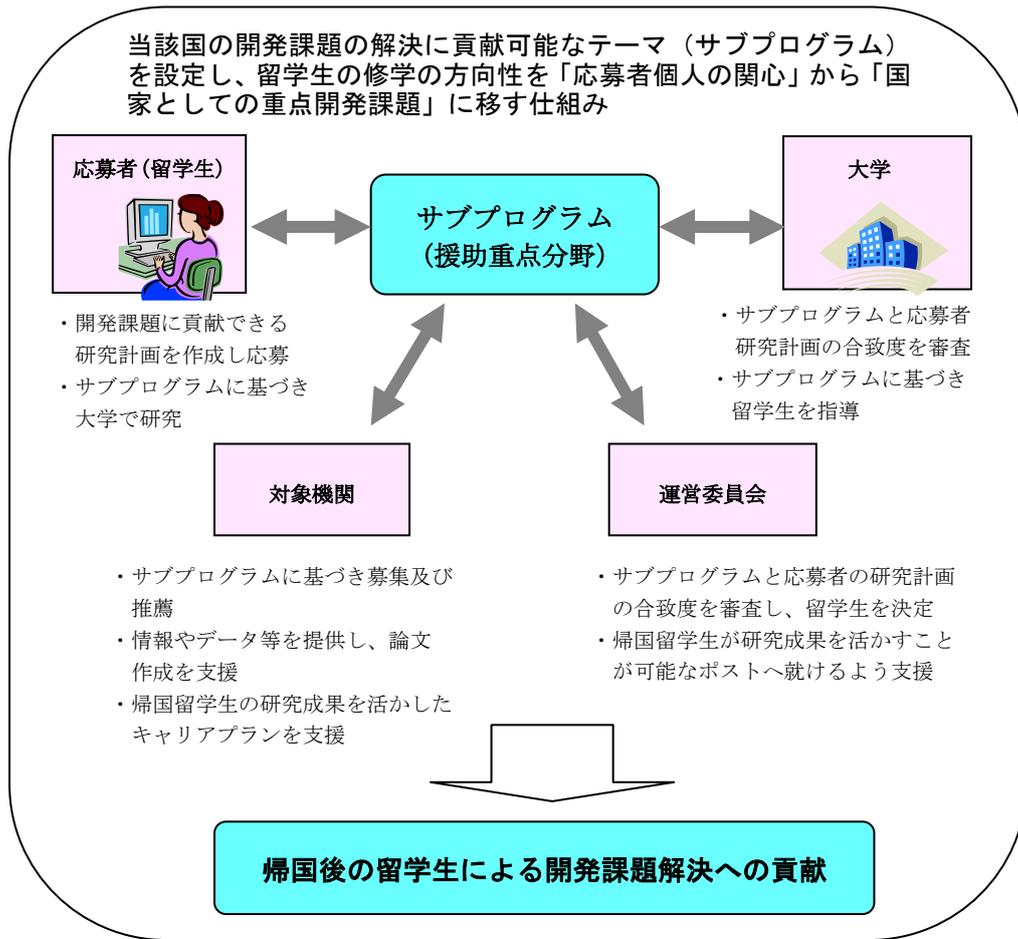


図1 サブプログラムの仕組み

加えて、フィ国では、大統領令 161 号に従い、すべての公務員は海外研修・留学にあたり所属省庁と奨学金契約を締結し、帰国後は復職し一定期間継続勤務することが求められていることから、これまで正規公務員の帰国留学生については高い復職率を維持している（約 9 割）。留学のみによる飛躍的な出世制度はないものの、Division Chief（課長）レベルへの昇進のためには修士号の取得が必須であり、JDS による留学で修士号を取得後に同ポジション、または同等レベルに昇進した帰国留学生は 28 名いる。

新方式第 1 フェーズの事業運営においては、十分な応募者数の確保が課題として挙げられていた。大きな外部要因として、アロヨ前政権下より公的セクターで実施されてきた合理化計画（Rationalization Plan）の影響がある。同政策の影響により、大半の対象機関において予算緊縮や人員削減の傾向がみられたほか、対象機関における正職員の新規雇用や昇進の凍結・制限により、JDS 対象年齢層である 20～30 代の空洞化が顕著となった。また、同計画の影響を多大に受け、複数の対象機関では機関の統廃合等、大幅な組織改編が実施された。

2015 年 4 月現在、未だ合理化政策や組織統廃合に伴う暫定的な人員配置がなされている対象機関もあるが、一方で一部の対象機関では同政策が解除されつつあり、今後、当該対象機関においては正職員の新規雇用や昇進が進められていき、潜在的候補者が拡大することが見込まれる。

1-1-2. 開発計画

フィ国では現アキノ政権下において国家経済開発庁（National Economic and Development Authority、以下「NEDA」）を中心に、中期の包括的経済開発計画である「フィリピン開発計画 2011-2016」（「Philippines Development Plan 2011-2016」、以下「PDP」）が 2011 年 5 月に策定された。

PDP では、強力な経済成長の推進、雇用創出を通じた貧困削減など各分野における開発目標が章立てされている。分野を問わず包括的な課題として、グッドガバナンス・腐敗防止が示されており、基本となる戦略として、①ガバナンスの透明性推進、②インフラへの大型投資、③人材育成及び社会サービスの改善、④雇用促進に向けた競争力の強化、⑤金融・財政サービスへのアクセス向上の 5 つを挙げている。

PDP は、「包摂的成長⁷、雇用機会の創出および貧困削減の達成」を目標としており、具体的な指標として、①貧困率を 2015 年までに 16.6%にする、②毎年 1 万人の雇用を創出する、③毎年 7～8%の GDP 成長率の実現、④投資額を 2016 年までに対 GDP 比 22%にする、⑤ミレニアム開発目標の達成、を示している。

また、グッドガバナンス・腐敗防止に向けては、①質の高い・効果的・透明性のある・経済的かつ物理的にアクセス可能・差別のない公共サービスの提供、②官僚的・政治的な汚職の抑制、③法の役割の強化、④市民の行政への参加・情報へのアクセスの向上を戦略として掲げており、行政官はこれらの課題に対して真摯に取り組んでいくことが求められている。

1-1-3. 社会経済状況

フィ国は、日本の南西部に位置し、国土 29 万 9,404 平方 km、7,109 の島々がある。人口約 9,234 万人⁸のうち、約 1,186 万人がマニラ首都圏に居住している。人種はマレー系が 9 割以上を占め、中国系、スペイン系などが混在する多民族国家である。言語はフィリピノ語を国語、フィリピノ語及び英語を公用語と定めている。

大統領は国民による直接選挙で選ばれ、任期を 6 年とする共和制国家である。現大統領のベニグノ・アキノ大統領は 2010 年 6 月 30 日に就任し、汚職の撲滅、貧困からの脱却、財政赤字の縮小、ミンダナオ和平の実現などを公約として掲げた。特にミンダナオ和平に関しては、長きに亘り紛争状態が続いていたモロ・イスラム解放戦線（MILF）との間で 2014 年 3 月に包括和平合意文書の署名に至り、2016 年の同地域におけるバンサモロ自治政府の設立、及びその基本的な枠組みが合意された。今後同自治政府設立に向けた取り組みが期待されることから、後に同自治政府内で行政に携わる人材の育成は急務となっている。

フィ国経済概況
主要産業：農林水産業、ビジネス・プロセス
アウトソーシング（BPO）
GDP：2,896 億ドル（2014 年：IMF）
一人当たり GDP：約 2,913 ドル
経済（実質 GDP）成長率：6.1%
（2014 年：IMF）

⁷ 包摂的成長：フィリピンの社会的・地理的な複雑性や人口の多さを所与条件としながらも、幅広い層の国民が利益を受けることができ、雇用創出と継続的な貧困削減を実現する、十分な成長速度を保持した持続的経済成長。（平成 24 年 4 月版 対フィリピン共和国援助方針より）

⁸ フィ国国家統計庁（2010 年国勢調査）

経済面では、1990年代以降安定的に経済成長をしており、1990年代後半にアジア通貨危機の影響や、2000年代の世界的な不景気の中でもプラス成長を維持してきた。アキノ政権下においても堅実な成長を成し遂げており、2012年～2014年も6～7%台とASEANの中でも高い経済成長率を維持している。

2016年6月にアキノ大統領は任期満了を迎えることから、同年5月には大統領選挙が予定されている。フィ国では憲法により大統領の再選が禁止されているため、新大統領が選出される予定であり、政治・経済運営への影響は今後も注視する必要がある。

1-1-4. 高等教育及び行政官の人材育成状況

(1) 高等教育事情

フィ国の高等教育セクターについては、PDPにおいて掲げられている包摂的成長の実現に貢献するものと位置づけられおり、高等教育委員会(Commission on Higher Education、以下「CHED」)が所管している。CHEDによれば、フィ国の高等教育においては①総合的なビジョン・枠組み・計画の欠如、②教育の質の低下、③高等教育へのアクセスの制約、が課題として挙げられている。このような背景から、CHEDの戦略計画にも触れられているように、現在フィ国では、高等教育機関より産業界でのニーズにマッチした人材育成・輩出ができていないとも言われており⁹、高等教育が抱える課題がフィ国の国際競争力の伸び悩みの原因の一つとなっている。その解決のために戦略計画(2011～2016)を策定し、①教育の質と水準の向上、②質の高い高等教育へのアクセス拡充、③透明、道徳的、効率的、効果的な管理運営システム、などを重点分野に掲げ改革に取り組んでいる。

(2) 行政/公務員制度

フィ国の公務員は、議会、大統領府、20中央省庁及びその傘下機関、裁判所、会計検査院などの憲法上の政府機関、人権委員会などに勤める国家公務員、中央銀行などの政府系企業職員、地方政府に勤務する地方政府公務員からなる。各中央省庁では有効かつ効率的に国の事業や計画を進めるため、ムスリム・ミンダナオ自治区を除く各行政管区(Region)に地方事務所を、州、市、町には出先事務所を設置している。

各省庁では正規職員(Permanent)のほか、非正規職員(Contractual、Temporary、Casual、Co-Terminus、Memorandum of Agreement等)の雇用形態もとっている。近年では特に公的セクターを対象とした合理化政策のもと、正規職員の新規雇用や昇進が制限・凍結されている。予算管理省による2014年度の人員統計によると、フィ国の正規公務員数は1,202,425名であり、このうち国防省等の武官を除くと前年度とほぼ同数の約85万人¹⁰となっている。中央省庁の職位では、Secretary(長官)、Undersecretary(次官)、Assistant Secretary(次官補)、Director IV～I(部長～課長クラス)、Chief(課長クラス)となる。

(3) 行政組織における重点分野/開発課題及び人材育成の状況

フィ国の公務員制度、人材育成・研修を統括する公務員委員会(Civil Service Commission、

⁹ 特に顕著となっているのが、IT、財務・会計技術、海洋、看護分野である。(CHED戦略計画より)

¹⁰ Department of Budget and Management, Staffing Summary Fiscal Year 2014, Table Iを元に算出。

以下「CSC」)では、政府機関の課長級以上の管理職を対象に研修を実施している。具体的には、新任の Director レベルの管理職を対象とした部署内の人材育成促進に有益な Supervisory Development Course や、公共サービスの質の向上を目的とした様々なワークショップを行う Public Service Excellence Program の実施などがある。また、CSC は国内の大学と提携し、フィ国内の公務員を対象に1年間の修士課程の奨学金事業を実施しているほか、修士号未取得者を対象とした、修士号と同等の学位を取得可能とする有料の研修事業も提供している。フィ国公務員規定では、Division Chief 以上に昇進するためには在籍年数のほか修士号が求められていることから、CSC は、修士号をより取得しやすい環境を整備することで、公務員の能力強化を通じた政府全体の能力強化を目指している。

JDS も同様に修士号取得を目指す奨学金事業であるが、JDS は日本で学ぶことができること、また大半が2年間のプログラムであり、自らの研究とじっくり取り組めることが特徴である。フィ国の公務員は、それぞれの特徴を踏まえ、本人にとって参加可能かつ自分自身に合った奨学金を選択することになる。また、JDS は国内での修士号取得であれば応募資格を失わないことから、CSC が実施する奨学金事業で修士号を取得した後でも JDS により日本留学をし、更にその研究を深掘りすることも可能である。JDS の活用を促すことも有効である。

各省庁においては、包摂的成長達成に向けて、高度経済社会での需要に柔軟に対応し得る組織能力が求められており、組織のマネジメントに見合う人材育成・職員の能力強化が省庁横断的な課題となっている。調査によるヒアリングにおいては、人材育成のニーズの高い分野における社外研修への派遣や、研修参加者による省内講座の実施による組織づくり等の取り組みが各省で行われていることが聞き取れた。このような研修機会を JDS の広報に繋げたり、より高度な人材育成のために JDS を社外研修の一環として位置付けるなどの連携も有効と考えられ、各省庁の人事担当部署とのより一層の連携が必要となる。

1-2. 無償資金協力要請の背景・経緯

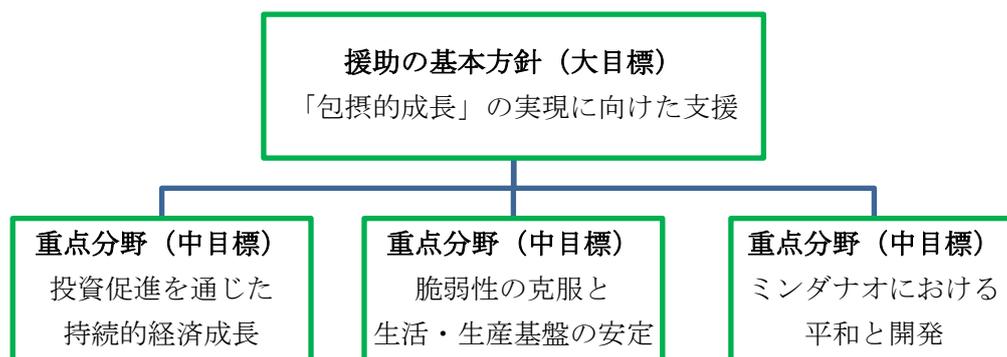
これまで我が国はフィ国を経済、外交、地域安全保障上の重要な援助対象国として位置付け、同国に対し継続的な技術・資金援助を実施してきた。フィ国は高い経済成長率を維持しているものの、国内における雇用機会の不足、汚職の蔓延、高い貧困者比率等の課題を抱えている。特にミンダナオ地域における和平問題についてはアキノ政権下において2014年3月に包括和平合意が締結され大きな前進があったが、一方で反政府勢力と当局との衝突が依然として度々起きており、地域の安定や、バンサモロ政府の設立にはまだなお障壁も多い。

上述の背景の下、2011年度に開始したフィ国JDS事業(新方式第1フェーズ)について、2014年度が留学生受入の最終の期である4期目となるに当たり、今般フィ国政府より日本政府に対し、新たなJDS事業4期分の留学生受入計画について要請が出された。本事業により行政能力の向上と政策立案を行う上で中核となる行政官の育成が期待されている。

我が国の対フィ国国別援助方針(2012年4月)及び事業展開計画(2014年4月)¹¹では、援助の基本方針(大目標)「『包摂的成長』の実現に向けた支援」の下、重点分野(中目標)が「投資促進を通じた持続的経済成長」、「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」及び「ミンダナオ

¹¹ 外務省対フィリピン共和国 国別援助方針 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/philippines/index.html

における平和と開発」と設定されている。



2010年から開始されたフィ国におけるJDS新方式第1フェーズでは、上記重点分野すべてを網羅した枠組みが策定されており、行政官の人材育成を通じて行政組織の強化に貢献することが期待されている。

1-3. 我が国の援助動向

我が国は、1968年の円借款事業より、フィ国へのODAを開始している。その後、技術協力事業や無償資金協力なども実施され、フィリピンは我が国ODAの有数の裨益国となっている。また、フィリピンにとっては、我が国は最大のODA供与国である。

これまで貧困緩和（格差是正）やインフラ整備を含む経済成長支援、環境保全、人材育成及び制度作り等の支援を行ってきた。2014年11月には日比首脳会談が行われ、フィ国の成長基盤整備に対する支援を惜しまないとして、我が国からさらなる円借款供与が表明されている。特に近年では運輸交通分野を含む都市インフラ整備事業がフィ国各地で行われており、我が国が引き続きフィ国の経済成長への支援を行っていくこととなっている。また、我が国とフィ国はともに自然災害を多く経験する国であることから、両国間で防災・災害対応において協力を深めていくことが確認されている。

かねてからの懸念であるミンダナオ紛争解決に向けた援助についても、国際監視団（IMT：International Monitoring Team）への日本人専門家の派遣、J-BIRD（Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development）の立ち上げ等継続的な支援を実施している。

2013年度末までの対フィ国協力額の累計は、援助形態別にその内訳を見ると、政府貸与等5,519.34百万ドル、無償資金協力2,384.43百万ドル、技術協力2,252.92百万ドルにのぼる¹²。我が国は過去10年間では2007年まで二国間援助においてトップドナーであったが、2008年以降はフィ国の円借款への返済額が総経済協力額を上回り、実績ではマイナスとなっている（表2）。

¹² 2014年版政府開発援助（ODA）白書 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/14_hakusho_pdf/index.html

表 2 我が国の援助実績

単位：百万ドル

| 援助形態 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 累計 |
|--------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------------|
| 政府貸付等 | -97.89 | -215.78 | -663.51 | -559.78 | -524.41 | 5,519.34 |
| 無償資金協力 | 40.72 (14.26) | 50.37 (0.19) | 37.62 (0.81) | 55.49 (2.44) | 63.03 (33.64) | 2,384.43 (54.05) |
| 技術協力 | 48.81 | 77.68 | 59.00 | 85.49 | 59.88 | 2,252.92 |

出典：外務省ウェブサイト「国別データブック」より

- (注1) 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大している。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
- (注2) 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィ国側の返済金額を差し引いた金額)。
- (注3) 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
- (注4) 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

以下は我が国がフィ国に対して実施している類似の留学生事業に関する主な実績である。

(1) 国費外国人留学生制度(文部科学省)

1954年度に創設された制度であり、同年度よりフィ国からの留学生受入を開始している。当該制度は6つの受入カテゴリーに分類¹³されており、そのうち「研究留学生」が大学院レベル(修士及び博士課程)である。フィ国からは「研究留学生」及び「教員研修留学生」の受入が主である。研究留学生についての詳細は以下の通りである。

- ① 目的：日本と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資すること。
- ② 学習言語：英語もしくは日本語
- ③ 専攻分野：特に限定された分野はないが、フィ国からの研究留学生は、理工系及び自然科学分野の留学生が多い。
- ④ 期間：標準修業年限(正規の課程を修了するのに必要な期間)
- ⑤ 主な資格要件：
 - (年齢)：35歳未満
 - (学歴)：修学年数16年を満たすこと(学部卒以上、もしくは同等以上)
 - (職歴)：不問。軍籍に属さない。
- ⑥ 候補者の選抜方法：在外公館による推薦制、大学による推薦制。
- ⑦ 応募勧奨方法：在フィリピン日本国大使館のホームページ等で案内している。
- ⑧ 受入実績：フィ国では、国費外国人留学生制度全体として、近年年間約40名程度を送り出しており、うち研究留学生が年間27名程度である。

¹³ 6つの受入カテゴリーは、①研究留学生、②学部留学生、③高等専門学校留学生、④専修学校留学生、⑤日本語・日本文化研修生、⑥教員研修留学生、である。

(2) 他文部科学省等の奨学金プログラム

文部科学省の奨学金プログラムとしては上記プログラムの他にヤング・リーダーズ・プログラム (YLP¹⁴) がある。

YLP については、2001 年度に創設された制度であり、2001 年度よりフィ国からの留学生受入を開始している。当該制度は 5 つの受入コースに分類¹⁵されており、全てのコースの修学期間は 1 年とし、受入大学より修士の学位を授与される。フィ国からは 5 コースの内「行政コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」及び「地方行政コース」の 4 つのコースで留学生を受け入れている。YLP についての詳細は以下の通りである。

- ① 目的：アジア諸国等の将来の国際・リーダーとして活躍が期待される若手の行政官等を招へいし、日本に対する理解を深めることを通じて、世界各国の行政指導者等の人的・知的ネットワークを創り、我が国を含む諸外国の友好関係の構築、政策立案機能の向上に寄与すること。
- ② 学習言語：英語
- ③ 修学期間・学位：原則 1 年間、受入大学より「修士」の学位を授与
- ④ 主な資格要件：
(年齢)：40 歳未満（「ビジネスコース」以外）、35 歳未満（「ビジネスコース」のみ）
(学歴)：学部卒以上
(職歴)：実務経験のある者。若手の行政官、経済人、法律家等。
- ⑤ 候補者の選抜方法：推薦機関¹⁶による候補者の募集・選考・推薦。
- ⑥ 応募奨励方法：在フィリピン日本国大使館のホームページ等で案内している。
- ⑦ 受入実績：フィ国では、YLP 制度全体として、年間 3 名程度を送り出している。なお、過去 13 年間の YLP 生の受入は合計 32 名（詳細は表 3 の通り）となっている。

表 3 文部科学省ヤング・リーダーズ・プログラムによるフィ国からの受入実績

| 年度 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 合計 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|----|
| 人数 (人) | 1 | 1 | 1 | 2 | 6 | 5 | 1 | 0 | 3 | 4 | 2 | 3 | 3 | 32 |

出典：在フィリピン日本国大使館及び文部科学省ウェブサイト等より情報収集

1-4. 他ドナーの援助動向

フィ国において行政官を対象としている類似の奨学金事業を実施するドナーとしては、主にオーストラリア、ニュージーランド、アジア開発銀行（以下、「ADB」）、国際通貨基金（以下、「IMF」）などが挙げられ、その中でもオーストラリア及び IMF が JDS の主な競合相手となっている。

オーストラリア政府の奨学金事業 (Australia Awards Scholarships) は、修士論文を必要とし

¹⁴ YLP: Young Leaders' Program

¹⁵ 5 つの受入コースは、2001 年度から開始された①行政コース（政策研究大学院大学）、②ビジネスコース（一橋大学大学院国際企業戦略研究科）、及び 2003 年度から追加された③法律コース（九州大学大学院法学府）、④地方行政コース（政策研究大学院大学）、⑤医療行政コース（名古屋大学大学院医学系研究科）である。

¹⁶ 対象国の推薦機関(人事院、商業省、内務省、保健省など)

ない1年の修士コースもあり、奨学金額もJDSに比べ高いことや事前英語研修が開校されることから、フィ国内を始めアジア諸国で人気が高い。またフィ国単体の募集人数も公務員だけで90名程度となっており、JDSが比較されやすい奨学金の一つとなっている。

IMF奨学金については、財務省本省職員が主な対象となっている。同奨学金が傘下機関を対象としていないことから、財務省においては、JDSは傘下機関に対する留学機会提供として整理され、財務本省からは職員を推薦する予定がないとのコメントが挙げられている。コメントのとおり、実際近年財務省からの応募はなく、傘下機関の中央銀行等からの応募に留まっている。

英国のチーブニング奨学金においては、2015年度受入れの奨学生より、ミンダナオからの奨学生の枠を新たに5枠設けている。これはバンサモロ包括和平合意に基づき、ミンダナオの平和プロセスに資する人材を育成するために設けられたものである。本枠はバンサモロ開発庁などもその対象となっており、JDSでも新たに設けられた「バンサモロ優先枠」と競合することが高い奨学金と言える。当該奨学金は2015年5月に選考結果が出ることから、実際のどのような合格者がでるか現時点では不明であるが、引き続き当該奨学金担当者やバンサモロ開発庁をはじめとする現地関係者への聞き取りを行っていく必要がある。

表4 他ドナーの奨学金事業及び研修事業¹⁷

| プログラム/ プロジェクト | 国名 | 概要 |
|--|---------|---|
| Australia Awards Scholarship | オーストラリア | ① 概要：対象国における長期的な開発ニーズに貢献するため、奨学金を拠出。対象省庁職員を対象としたTarget Category及び公務員・民間を対象したOpen Categoryの2つがある。 ② 対象：公務員及び民間 ③ 要件： <u>年齢制限はない</u> 。2年の職歴を有すること。 ④ 取得学位：修士、博士 ⑤ 人数：120名程度（公務員90名、民間30名） ⑥ 分野：Open Categoryは基礎教育、社会保障・福祉、平和と開発、公共財政管理、防災、組織開発・人材育成、経済開発、外交、行政、鉱物の10つの優先分野から研究分野を選ぶ。 ⑦ その他：1年の修士コースあり。留学前の英語研修あり。 |
| Japan-IMF Scholarship Program for ASIA | IMF（日本） | ① 概要：アジア諸国で経済・財政政策に関わる政府機関の人材の育成 ② 対象：公務員、特に財務省。 ③ 要件：2年以上の実務経験、学士号保持者、TOEFL550以上 ④ 取得学位：修士 ⑤ 分野：経済、財政政策、計画投資、貿易、税務、統計等 ⑥ 派遣先：日本（GRIPS、一橋、IUJ、東京大学） ⑦ 人数：過去20年でフィ国からは15名 ⑧ 選考：40歳以下で海外の大学で修士号を取得していない候補者を優先する。 ⑨ その他：入学前に日本語・英語・数学研修が日本国内で2カ月程度ある。 |
| Chevening Awards | 英国 | ① 概要：幅広い分野で活躍する将来のリーダーになり得る優秀な人材に対して奨学金を拠出。 ② 対象：フィ国民 ③ 要件：2年以上の職務経歴を有する者。 ④ 取得学位：修士 ⑤ 分野：政治、ビジネス、メディア、市民社会、宗教等 ⑥ 人数：毎年決定（2014年派遣はフィ国からは8名） ⑦ その他：ミンダナオ和平実現に資するため、2015年派遣から新規に5名の枠を追加。バンサモロ地域の人材が対象となっている。 |

¹⁷ ドナーからのヒアリング等を元に作成。

| プログラム/ プロジェクト | 国名 | 概要 |
|------------------------------------|-----------------|---|
| KOICA Scholarship Program | 韓国 | ① 概要：対象国における長期的な開発ニーズに貢献するため、奨学金を拠出 ② 対象：フィ国民。 ③ 要件：コースによる ④ 取得学位：修士 ⑤ 人数：20プログラム、対象国全体で約370名分野（フィ国への特定の枠はなく、応募者が大学に合格した場合、奨学生となる。） ⑥ 分野：20プログラムから選択。 ⑦ その他：同窓会を年数回実施。 |
| The Asian Development Bank ADB-JSP | アジア開発銀行 (日本) | ① 概要：ADB 開発途上国メンバーの市民に、学部卒後の教育機会を提供することが目的。1) 大学による書類審査 2) ADB への候補者推薦による2種類の応募方式。日本を含む各国大学への留学。 ② 対象：フィ国民 ③ 要件：2年以上の職務経歴を有する者。 ④ 取得学位：修士 ⑤ 分野：経済、経営、科学・技術、その他開発関連分野 ⑥ 人数：毎年決定（過去10年で111名） |

表 5 対象機関職員が派遣されている主な奨学金（留学・短期研修）制度

| 対象機関名 | 利用可能な奨学金制度 |
|----------|--|
| 国家経済開発庁 | ①KOICA、②ADB、③IMF、④オーストラリア政府奨学金、⑤その他個別大学の奨学金、⑥JDS |
| 財務省 | ①KOICA、②ADB、③IMF、④オーストラリア政府奨学金、⑤その他個別大学の奨学金、⑥JDS |
| 中央銀行 | ①IMF、②オーストラリア政府奨学金、③ニュージーランド政府奨学金、④JDS |
| 外務省 | ①エラスムス奨学金、②文部科学省奨学金、③その他欧州国政府奨学金、④JDS |
| 社会福祉開発省 | ①KOICA、②ADB、③IMF、④オーストラリア政府奨学金、⑤その他欧州国政府奨学金、⑥JDS |
| 公共事業道路省 | ①オーストラリア政府奨学金、②ニュージーランド政府奨学金、③JDS |
| 運輸通信省 | ①IMF、②ニュージーランド政府奨学金、③インド政府奨学金、④JDS |
| バンサモロ開発庁 | ①オーストラリア政府奨学金、②KOICA、③英国政府奨学金、④JDS |

第2章 JDS 事業の内容

2-1. JDS 事業の概要

「1-1-1. JDS 事業の現状と課題」で述べた通り、JDS は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度に新設された無償資金協力による留学生受入事業である。

JDS の開始当初、留学生個人の能力向上が主な目的であったが、2009 年度事業より新方式として、目的を各国の行政能力の向上とし、将来、各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象とした。したがって、新方式の特徴は、個人の留学支援を目的とした従来の留学制度とは異なり、対象国が JDS の日本側関係機関と協議の上決定する援助重点分野（新方式第 2 フェーズにおいても新方式第 1 フェーズと同じく、サブプログラムという）に携わる人材の育成に主眼が置かれている点にある。

本準備調査では、上述した JDS の趣旨や特徴を念頭に置きつつ、対象国の国家開発計画や我が国の国別援助方針に基づき設定されたサブプログラムにおける人材育成ニーズ及び想定される対象機関における候補者の有無等の調査を行い、その結果に基づき 4 期 6 ヶ年を 1 つのパッケージとした JDS の事業規模と、各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）の策定を行うものである。

フィ国においては、JDS の枠組みについて、新方式第 1 フェーズでは、旧方式時の各分野のほか、かねてよりフィ国の課題であり、我が国の重点援助分野でもある「ミンダナオにおける平和と開発」に資する分野を含む留学生受入計画が策定された。新方式第 2 フェーズでは、フィ国援助の重点分野「投資促進を通じた持続的経済成長」及び「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」はもとより、2016 年に予定されているバンサモロ新自治政府設立に向けた「ミンダナオにおける平和と開発」に焦点を当てたサブプログラム「ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援」が設定され、開発課題（コンポーネント）として「公共政策」及び「インフラ整備／産業振興」が追加された（表 6 参照）。

表 6 フィ国 JDS 新方式第 1 フェーズと第 2 フェーズにおける枠組み比較

新方式第1フェーズ

新方式第2フェーズ

| サブプログラム (JDS援助重点分野) | コンポーネント (開発課題) | 対象機関 | サブプログラム (JDS援助重点分野) | コンポーネント (開発課題) | 応募対象機関 |
|-------------------------------|--|--|------------------------------------|---|--|
| 1. 行政機関の 能力強化 | 1-1. ガバナンス支援 (7) | 国家経済開発庁、大統領府、財務省、予算管理省、外務省、法務省、内務地方自治省(地方自治体含む)、労働雇用省、保健省、教育省、社会福祉開発省、技術教育技能開発庁、公務員委員会、高等教育委員会、上院、下院、会計監査委員会、行政監査委員会、フィリピン国家警察、フィリピン沿岸警備隊、国家障害者委員会、フィリピン土地銀行、情報通信技術委員会、国家コンピューターセンター | 1. 雇用創出に向けた 持続的経済成長 | 1-1. 財政政策・投資促進政策・ 中小企業振興支援 (5) | 国家経済開発庁、大統領府、財務省、貿易産業省、外務省、労働雇用省、観光省、投資委員会、フィリピン中央銀行、フィリピン土地銀行、フィリピン開発銀行、フィリピン経済区庁、民衆信用供与金融会社、技術教育技能開発庁 |
| | 1-2. 生計向上のための農業・ 農村開発／零細中小企業支援 (3) | 国家経済開発庁、農業省、貿易産業省、科学技術省、労働雇用省、内務地方自治省(地方自治体含む)、農地改革省、国家灌漑庁、国家水資源委員会、フィリピン開発銀行、フィリピン土地銀行、ピープルズクレジットファイナンスコーポレーション | | 1-2. サブプログラム1を達成する ために投入される重点事業に関 連した行政官の能力向上 (6) | 農業省、農地改革省、保健省、社会福祉省、内務自治省(地方自治体を含む)、国家灌漑庁、国家水資源委員会、地方水道管理局、高等教育委員会、公務員委員会、会計監査委員会、行政監察院 |
| | 1-3. ミンダナオにおける地域開 発行政 (4) | 国家経済開発庁、ムスリム・ミンダナオ自治区、和平プロセス担当大統領顧問室、ミンダナオ開発庁、内務地方自治省〔ミンダナオ地域 9～13の地方自治体含む〕、その他政府機関のミンダナオ地方事務所、非政府組織(応募に際してOPAPPの推薦が必要) | | 1-3. 交通インフラ分野における行 政官の専門分野の知見向上 (3) | 公共事業道路省、運輸通信省、環境天然資源省、エネルギー省、科学技術省、フィリピン経済区庁、基地転換開発庁、マニラ首都圏開発庁、スービック港湾都市開発庁、情報通信技術委員会、フィリピン民間航空局、陸運局、軽量鉄道公社、 |
| 2. 雇用機会の 創出に向けた 持続的経済成長 | 2-1. 財政改革・投資促進政策 支援 (3) | 国家経済開発庁、大統領府、外務省、財務省、予算管理省、貿易産業省、フィリピン経済区庁、スービック港湾都市開発庁、技術教育技能開発庁、フィリピン海外雇用庁、海外労働者福祉庁、フィリピン中央銀行、投資委員会、上院、下院、フィリピン開発銀行、フィリピン土地銀行 | 2. ミンダナオ地域 開発／バンサモロ 自治政府設立支援 | 2-1. 公共政策 (3) * 内、バンサモロ優先枠2 | バンサモロ優先枠:バンサモロ移行委員会、バンサモロ暫定自治政府、バンサモロ政府、ムスリム・ミンダナオ自治区、バンサモロ地域の地方自治体、ミンダナオ紛争影響地域の非政府組織 |
| | 2-2. 経済成長基盤の整備 (3) | 国家経済開発庁、公共事業道路省、運輸通信省、環境天然資源省、エネルギー省、貿易産業省、科学技術省、観光省、国防省、内務地方自治省(地方自治体含む)、フィリピン経済区庁、基地転換開発庁、スービック港湾都市開発庁、マニラ首都圏開発庁、情報通信技術委員会、国家コンピューターセンター、陸運局 | | 2-2. インフラ整備/産業振興 (3) * 内、バンサモロ優先枠2 | その他枠:ミンダナオ開発庁、内務自治省(ミンダナオ地域の地方自治体を含む)、その他政府機関ミンダナオ地方事務所 |

2-1-1. JDS の実施体制

(1) 運営委員会

2014年8月より実施された本準備調査の現地協議において、資料4に基づき運営委員会の実施体制及び機能や役割等が説明され、フィ国政府関係者の了承を得た。また、同協議において、JDS 立ち上げ期から JDS 留学生の募集・派遣において中心的役割を果たしており、引き続き積極的な役割を果たすことが期待されることから、NEDA を運営委員会の議長とすること、併せて従前どおり在フィリピン日本国大使館を共同議長として運営することで合意された(図2参照)。NEDA は、フィ国の国際援助の窓口機関である。

運営委員会は、フィ国側委員 (NEDA、CSC、外務省) 及び日本側委員 (在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所) にて構成される。

なお、運営委員会の機能・役割は JDS 運営ガイドラインに基づき、以下の通りである。

ア. 事前調査における本事業計画策定協議への参加：

- ・フィ国の国家開発計画、日本の対フィ国援助方針等に基づき JDS にて取り組むべき重点分野 (サブプログラム) 及び開発課題 (コンポーネント) の設定を行う。
- ・各サブプログラムに関連が深く、課題解決のための直接的な貢献が期待される省庁・機関を対象機関として選定し、JDS の6ヵ年計画であるサブプログラム基本計画の策定における協力を促す。
- ・対象機関と受入大学との協議を通じてサブプログラム基本計画を策定する。

イ. 留学生最終候補者の決定：

- ・運営委員会にて選考方針を決定の上、円滑な選考実施に当たって必要となる協力を行う。
- ・第三次選考 (総合面接) の実施とその後の運営委員会における最終候補者の決定を行う。

ウ. 帰国留学生の有効活用の促進及びフォローアップ：

- ・プロジェクト効果発現を目指して帰国生の活用策を検討し、フォローアップを行う。

エ. その他本事業の運営管理に関する検討：

- ・その他、事業の運営管理に必要な事項について検討する。

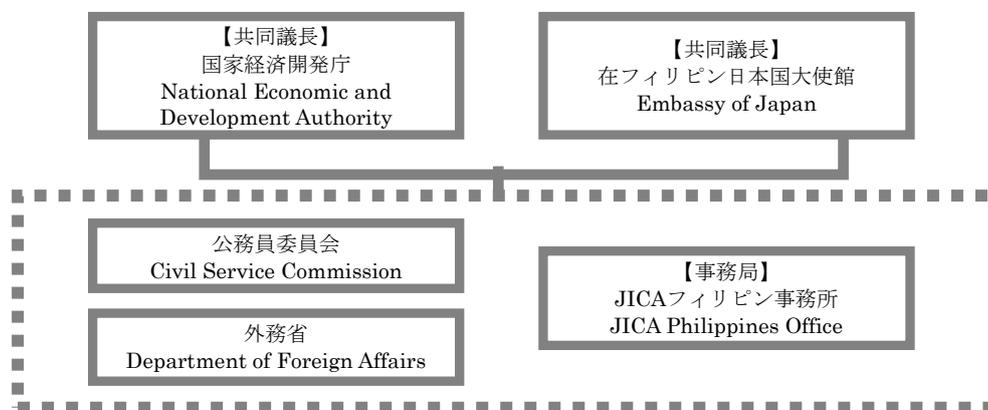


図2 フィ国運営委員会

(2) 対象機関

JDS 新方式では、サブプログラム毎に当該開発課題に最も関連が深い行政機関の人材を集中的に育成するために、これらをターゲットとして対象機関を定めた。特にフィ国においては昨今の社会経済概況を考慮し、本事業を通じて取り組むべき開発課題を明確化し、前フェーズにおいて設定されたような幅広い組織を対象機関とするのではなく、各開発課題解決のための直接的な貢献が期待される行政機関のみに絞り込むことで合意した。今フェーズでは対象機関の絞り込みを行う一方、新たに 5 機関及び 2016 年の設立が目指されているバンサモロ新政府を担う人材育成を視野にミンダナオ紛争影響地域の非政府組織も対象機関として追加することを提案し、合意した。これにより、各開発課題解決に資する優秀な留学生を確保し、JDS の実施効果の向上が期待される。

本準備調査における現地協議では、対象機関と併せて、各サブプログラム/コンポーネントにおける課題の解決に向けて、より中心的な役割を担うことが期待される機関として、NEDA が各コンポーネントにおける「主管省庁 (Managing Organization)」として選定された。

主管省庁は、サブプログラム基本計画の策定やコンポーネント毎の受入大学との協議を行う際に主体的な役割を担うこと、応募勸奨を促進すること等が期待されており、各コンポーネントにおけるオーナーシップの発揮や受入大学との関係強化が求められる。

また、対象機関の状況〔対象機関における重点分野/開発課題の人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳 (職階)、対象機関における JDS 候補者数 (資格要件に合う職員数、英語能力の把握) 等〕を把握するため、以下の通り質問票による補足調査を実施した。

(ア) 調査方法

本準備調査開始後、2014 年 10 月初旬に、想定される対象機関候補宛に質問票を送付し回答を依頼した。併せて今年度募集期間前及び中に対象機関を個別訪問し、(b) に関するヒアリング、及び質問票の回収・フォローアップを行った。

(イ) 調査内容

- ① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ
- ② 潜在的候補者の有無 (正規職員数、対象年齢者数等)
- ③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無
- ④ その他 JDS へのコメント・要望

(ウ) 調査を実施した機関

対象機関である 47 機関に対して、質問票及び個別訪問による補足調査を行った。うち 29 機関より質問票の回答を取り付けたほか 28 機関を個別訪問し、聞き取り調査結果を得ることができた。

(エ) 調査結果概要

① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ

資料 7 に示す通り、対象機関毎の組織の役割・マנדート、及びそれに基づく開発課題、人材育成ニーズ等を確認することができ、多くの対象機関においては、開発課題が組織内で共有されており、その解決に必要な人材育成のニーズも明確に示されていることが分かった。

サブプログラムの設定についても、各対象機関の開発課題及び人材育成ニーズをカバーし得る幅広さが確保されており、その設定の妥当性を確認することができた。

② 潜在的候補者の有無

調査結果¹⁸によると、JDSの対象となっている40歳未満の職員は全体の約24%であり、潜在的応募者の数が、比較的少ない現状が確認できた。

この調査結果が示すように、過年度より、対象機関からは①年齢要件の引き上げ（45歳程度）、②2年ではなく1年で修了できる制度変更もしくはコースの導入の希望が挙げられている。前述の合理化計画の影響を受け、JDSの対象となる若手の行政官が不足していること及び、組織全体の人員不足がその大きな理由である。特に地方事務所については、中央事務所よりも人員不足が顕著であり、本人が留学を希望しても、上司が人員不足を理由にJDSへの推薦をしないというケースも見られている。

年齢要件の引き上げについては、例えば、40歳以上の職員であれば、すでに課長級もしくは同等の役職の候補者もいることから、帰国後すぐに政策立案・実施に貢献できることが期待することができる。これはJDSの事業成果が早期に発現することにもなることから、45歳までをJDSの対象とすることも一案である。

③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無

前述のとおり、フィ国公務員は、海外留学の際に所属機関と奨学金契約を締結することが大統領令により定められており、留学年数に対し2倍の年数¹⁹（2年間の留学に対し4年間）は、帰国後に所属機関で勤務することが義務付けられている。そのため、公務員を対象としたフィ国では高い復職率が保たれており、特に新方式移行後は復職率100%となっている。

各省庁では、奨学金契約締結に先立って、「Entry Plan」という帰国後のアクションプランを職員に提出させており、留学前から復職後の貢献について職員に意識させている。また留学を終え復職した際には、職員に対して改めてアクションプランを「Re-Entry Action Plan」という形で提出をさせている。これらは上司、人事・奨学金担当部局に提出され、帰国後の人事等にも活用されている。

また省庁によっては「Echo-Seminar」と呼ばれる、組織内の職員に対して帰国留学生在が研究成果などを発表する機会を設け、帰国留学生の成果を組織内に還元するようにしている。

一方で、帰国留学生の昇進については、ポストが空かないと昇進できない傾向があることが留學生へのインタビュー及びアンケートから判明しているものの、「3-1-1. 帰国留学生による評価」では、課長級以上に昇進した帰国留学生に対してインタビューし、JDS留學生が政策の立案や実施において、重要な役割を果たしていることが確認されている。（詳細は、「3-1-1. 帰国留学生による評価」に記述。）

現地協議においては、帰国留学生のモニタリング・事後評価はフィ国政府が主体的に実施していくことが確認されており、特にフィ国事業関係者による、対象機関への必要な働きかけ、帰国留学生の活躍状況のモニタリングが期待される。また、「2-5. フォローアップ」で後述の通り、運営委員会、受入大学、帰国留学生を含むJDS関係者が有機的に帰国留学生のフォローアップに取り組んでいくことが重要である。

¹⁸ 対象機関によっては、年齢別の職員人数の算出をできない機関もあったため、回答のあった26機関を元に算出。26機関の総正職員数73,036名のうち、40歳未満は17,414名。

¹⁹ 省庁によって、規定年数は異なる。最高裁判所所属の帰国留學生へのインタビューにおいては、1年間の留学に対して4年間の復職義務が課されるとの情報を得た。

他ドナーによる研修・奨学金機会については、「1-4. 他ドナーの援助動向」において既述の通り、機会の多少は省庁間でばらつきがあるものの、対象機関は総じて、職員の人材育成に対して理解・関心が高くそのニーズが確認できた。

④ その他 JDS へのコメント・要望

既述の通り①年齢要件の引き上げ、②1年で修了できるコースの設置についての要望以外にも、③よりマニフェストに合致したコンポーネントへの対象追加、④応募書類の簡素化などの希望も挙げられている。③については、一例として、これまで農業省の傘下だった国家食糧庁、国家灌漑庁等が、2014年5月に大統領府の傘下機関に移管された。大統領府は、コンポーネント1-1「財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援」のみ対象機関として設定されているが、当該機関等、傘下機関のニーズとコンポーネントの開発課題にはミスマッチがあるとのコメントが挙げられている。昨年度は当該2機関から応募はあったものの、今年度の応募はゼロであった。これ以外のいくつかの対象機関からも、対象となっている以外のコンポーネントへの応募を受け入れる柔軟な対応について要望があった。

また、帰国留学生へのアンケート・インタビュー調査においては、対象外の省庁からも設定追加の要望があった（上院・下院など）。特にオーストラリア政府奨学金との比較で希望が挙がることが多く、JDSの比較優位を強めるためには、より対象機関のニーズに合わせ、仕組みを変えていく検討も必要である。

JDS事業自体に対する否定的なコメントは挙がっていない。帰国留学生の活躍などを引き合いにし、JDSに感謝する機関も多く、好意的な声が多く寄せられている。

(3) 受入大学

JDS新方式において、受入大学は、専門的見地からプロジェクト実施のパートナーとして準備調査への参画及び後述する特別プログラムの実施等を通じたプロジェクト目標達成のための役割が求められている。そのため、選定された受入大学は、原則として以後4期6年間固定され、該当する開発課題に対して継続的かつ体系的に取り組むことが期待される。

(ア) 受入大学決定に至る経緯

本準備調査に先立ち、JICAはこれまでJDS留学生の受入実績のある大学及び新たに受け入れを希望する大学に対して、フィ国JDSにおける想定対象分野/開発課題²⁰を提示し、各大学より受け入れを希望する国・課題に関して受入提案書の提出を募った。その結果、25大学34研究科から計51件の提案書が提出された。

各大学から提出された受入提案書の内容やこれまでのJDS留学生を含む留学生の受入実績等の項目について、JICA本部及びフィリピン事務所は受入提案書の評価を実施した。その後、本準備調査の現地協議において、JICAフィリピン事務所よりフィ国政府側に日本側の大学配置案が提示され、あらためて両国事業関係者間で協議を行い、最終的な受入大学を選定した(表7参照)。

²⁰ JICA及び対象国の政府関係者との協議の結果定められたフィ国の援助重点分野・課題に関して、課題の背景、関連するJICA事業、JDS事業で想定されるニーズ等を一覧表として作成したものの。

表 7 JDS フィ国の受入大学

| サブプログラム | コンポーネント | 大学 | 研究科 |
|--------------------------------|---|------------|--------------|
| 1. 雇用創出に向けた持続的経済成長 | 1-1. 財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援 | 国際大学大学院 | 国際関係学研究科 |
| | | 神戸大学大学院 | 国際協力研究科 |
| | 1-2. サブプログラム 1 を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上 | 明治大学専門職大学院 | ガバナンス研究科 |
| | | 国際基督教大学大学院 | アーツ・サイエンス研究科 |
| 1-3. 交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上 | 名古屋大学大学院 | 環境学研究科 | |
| 2. ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援 | 2-1. 公共政策 | 政策研究大学院大学 | 政策研究科 |
| | 2-2. インフラ整備/産業振興 | 広島大学大学院 | 国際協力研究科 |

(イ) 先方政府との協議

JDS 新方式において、受入大学は JDS の計画・調査段階から主体的・積極的に参画することにより、対象国の課題に即した受入体制、指導内容を整備し、留学生の母国の実情やニーズを踏まえた研究への方向付けを行うことが求められる。これにより、将来的に研究成果が社会へ還元される可能性を向上させ、ひいては JDS の事業効果の発現を促進することが期待されている。このため、JDS 留学生の選考にあたって受入大学教員をフィ国に派遣し、候補者の面接を行う際に、併せて運営委員会や対象機関、JICA フィリピン事務所セクター担当者等の現地 JDS 関係者との意見交換を行った。なお、意見交換を実施する目的は以下のとおりである。

- ・ 現地 JDS 関係者との意見交換を通じ、当該国の抱える課題や人材育成施策に対する認識を共有すること
- ・ 第 2 フェーズ第 1 期留学候補者（第 13 期留学候補者）の選考及び現地事業関係者との意見交換を通じ、サブプログラム基本計画に受入大学の知見を反映すること
- ・ 受入大学が対象国のサブプログラムに特化したプログラム（特別プログラム²¹）の計画・立案を行うための当該分野課題状況、人材育成ニーズにかかる情報を得ること

現地事業関係者との意見交換を通して、受入大学は対象国の抱えるサブプログラムにおける課題と人材育成ニーズ、及び対象機関や留学候補者のバックグラウンド等を把握し理解することにより、適切なカリキュラム及び受入体制を検討することが可能になる。また、4 年間継続した JDS 留学生の受け入れによる、対象国・対象機関との長期的な連携関係構築の契機となることが期待されている。

²¹ 特別プログラムとは、授業料とは別に追加的な経費を受入大学に支給し実施されるプログラムのこと。JDS で受入れる留学生に対して、大学内の既存講座の他に、直接的な付加価値を付与する特別講座・セミナーの実施等を目的とした講座、及び、対象国の開発課題に特化したプログラムを提供する講座のことをいう。特別プログラムについては、受入大学は活動計画書及び実施計画書を提出し、JICA と先方政府の協議を経て実施が決定される。

(ウ) 留学生の受け入れ及び帰国後の関与

JDS 新方式では、受入大学において同一国、同一サブプログラムにて 6 年間継続して JDS 留学生を受け入れるため、受入大学は既存のカリキュラムやプログラムに基づいた指導を行うことに加え、対象国の抱える課題に適した内容で且つ留学生の留学前²²、留学中、帰国後にわたって一貫した特別プログラムの提供を行うことが期待されている。

特別プログラムの目的は以下のとおりである。

- ・ JDS 留学生が当該国のサブプログラムにおける課題解決のために、より実践的・具体的な事例紹介等を通じて実践的な知識・経験を習得すること
- ・ 特別プログラムにおける活動を通じて、JDS 留学生あるいは先方対象機関が、本邦及び海外の研究者・機関と将来の活動に貢献するネットワークを構築すること

2-1-2. サブプログラム基本計画

本準備調査の現地協議において、フィ国の国家開発計画と我が国の国別援助方針及び JICA にて実施中のプロジェクトとの整合性を十分に考慮しながら、JDS における援助重点分野（サブプログラム）が設定された。また、本準備調査において行われた対象機関に対する補足調査や、大学から提出された受入提案書を基に、2 つのサブプログラム及び 5 つのコンポーネントそれぞれについてサブプログラム基本計画（案）が策定された（資料 6）。この後、選考段階における専門面接に際して現地に派遣される受入大学の教員とフィ国事業関係者との間の意見交換等を経て、同計画の最終案が策定された。

サブプログラム基本計画は、それぞれのサブプログラムにおいて、留学候補者を推薦する対象機関や本邦の受入大学、投入する留学生数及び期待される成果等について、向こう 6 カ年の事業（4 期分の投入）を 1 つのパッケージとして策定するものである。同計画に基づいて 6 年にわたり、原則として同一のサブプログラム/コンポーネント、対象機関及び受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させることを目的としている。

また、各受入大学がフィ国の各サブプログラムの解決に特化して取り組むための特別プログラムを提供することにより、受入大学とフィ国政府機関との関係強化の促進が期待されている。なお、サブプログラム基本計画は、本準備調査における現地協議を通じて最終的に策定された後、向こう 6 カ年受入大学が留学生に対する指導を行う際の指針となるものであり、かつ 4 年後に行われるプロジェクト評価のベースとなるものである。

²² 第 1 期の JDS 留学生を対象にした留学前の特別プログラムの実施については、本準備調査契約と無償本体事業契約の関係上、実施の対象外となっている。

サブプログラム基本計画の主な項目

1. サブプログラムの概要

(1) 基本情報 (2) 背景と必要性 (当該国の開発政策における本事業の位置づけ) (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績 (これまでの JDS 留学生の成果含む)

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的 (2) 案件目標 (3) 目標の指標 (4) 受入計画人数及び受入大学 (5) 活動 (6) -1 日本側の投入 (6) -2 投入期間・人数 (7) 相手側の投入 (8) 資格要件

また、運営委員会との協議の結果、上記のサブプログラム基本計画に記載される「JDS 留学生応募者の資格要件」は以下の通り設定された。

資格要件概要

- ① フィリピン国籍であること
- ② 年齢：原則として 39 歳以下であること (来日年の 4 月 1 日時点)
- ③ 職業：
 - ・ 対象機関に所属していること (対象機関の傘下機関も含まれる)
 - ・ 原則、正規雇用であること
 - ・ 応募時に 2 年以上の実務経験があること (コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい。)
 - ・ 現在、軍に奉職していないこと
- ④ 学歴：
 - ・ コンポーネントに関連する学士号を有すること
 - ・ 神戸大学大学院国際協力研究科、名古屋大学大学院環境学研究科、国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科の応募者は、16 年の修学期間を有すること (不足する場合は職歴その他経歴を加味して判断する)
 - ・ 十分な英語能力を有すること
- ⑤ その他：
 - ・ 過去 1 年間の勤務評価が Very Satisfactory 以上であること
 - ・ 過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと
 - ・ (留学出発前に) 来日前のオリエンテーションに全日程参加すること
 - ・ (留学出発前に) 所属省庁との間で奨学金契約 (※大統領令 161 号に基づき留学後の復職と一定期間の勤続義務を定める) を締結すること
 - ・ サブプログラム 2 の応募者で、バンサモロ優先枠にて応募する者 (政府機関職員を除く) は、バンサモロ移行委員会 (BTC) の推薦が必須。また、将来バンサモロ政府に貢献する意思があること。

- ・ 心身ともに健康であること

サブプログラムはフィ国の開発課題、フィ国国別援助方針と関連していることが確認されており（詳細は後述「3-5. JDS 事業の妥当性」を参照）、JDS で取り組むべき重点分野/課題として2014年9月に実施された現地調査の協議において正式に合意されている（詳細は資料4参照）。

2-2. JDS 事業の概要事業費

2-2-1. 概要

2014年3月に日本政府が提示した2015年度以降4ヵ年の各年度の受入人数上限(20名/年度)と、受入大学が提出した受入提案書に記載された受入人数上限及び各サブプログラムの解決に最適なプログラム内容が検討された結果、サブプログラム・コンポーネント毎の6ヵ年の受入人数(案)は調査を通じて資料5の通り決定され、これに基づき第2フェーズにおける第1期生(第13期生)の募集・選考が行なわれた。

なお、サブプログラム・コンポーネント毎の受入人数は年度毎に設定されているが、募集・選考を通じて受入予定人数枠に満たないサブプログラム・コンポーネント/受入大学が発生した場合は運営委員会の要請に基づき、他のサブプログラム・コンポーネントに受入枠を振替えることを提案した上で、各年度の受入人数上限(20名)まで候補者を選定・確保することも併せて確認された。

2-2-2. 概算

JDSを実施する場合に必要な事業費総額は、2.54億円となり、日本とフィ国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)に示す積算条件によれば、次のとおりと見積られる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

2015年度 フィリピン国 人材育成奨学計画 (3ヵ年国債)

概略総事業費 約 254.7百万円

(単位;千円)

| 年度 | 費目 | | 概略事業費 |
|------------------|-------------|---|---------|
| 2015年度 Term-1 | 実施経費 | 大学直接経費 (入学金、授業料、他) 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 留学生国内経費 (来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費) 特別プログラム経費 | 59,376 |
| | 役務経費 | 現地活動経費(旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他) 募集選考支援経費 事前研修経費 留学生用資材費 留学生保険加入費 来日後ブリーフィング/オリエンテーション経費 モニタリング経費 受入付帯経費 (突発対応) 特別プログラム支援経費 大学会議経費 | 24,729 |
| | 実施代理機関人件費 | 直接人件費 管理費 | 36,077 |
| | 2015年 事業費 計 | | 120,182 |
| 2016年度 Term-2 | 実施経費 | 大学直接経費 (入学金、授業料、他) 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 特別プログラム経費 | 68,547 |
| | 役務経費 | 現地活動経費(旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他) モニタリング経費 受入付帯経費 (突発対応) 特別プログラム支援経費 | 1,573 |
| | 実施代理機関人件費 | 直接人件費 管理費 | 12,495 |
| | 2016年 事業費 計 | | 82,615 |
| 2017年度 Term-3 | 実施経費 | 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 留学生国内経費 (来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費) 特別プログラム経費 | 40,154 |
| | 役務経費 | 現地活動経費(旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他) モニタリング経費 受入付帯経費 (突発対応) 帰国プログラム(本邦) 経費 帰国プログラム (現地) 経費 | 2,387 |
| | 実施代理機関人件費 | 直接人件費 管理費 | 9,418 |
| | 2017年 事業費 計 | | 51,959 |
| 事業費 総額 | 合計 | | 254,756 |

(注) 上記の概算事業費は、E/N 上の供与限度額を示すものではない。

(2) フィ国負担経費

なし

(3) 積算条件

- ① 積算時点 : 2014年9月
- ② 為替交換レート : 1US\$=103.89円
: 1PHP=2.34円
- ③ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

2-3. 相手国側負担事業の概要

JDS 留学生の募集・選考期間は、NEDA がフィ国側運営委員会共同議長として、JDS の計画・実施・管理・監督をする主導的役割を担い、応募書類の配布促進等を通じて応募勧奨に協力し、サブプログラム毎に設定された対象機関に対しては、JDS への協力の働きかけを行うほか、サブプログラム基本計画の策定に向けて受入大学・対象機関間の協議を調整・実施する。

JDS 留学生の留学期間中は、フィ国政府は実施代理機関を通じて留学生に対し定期的にモニタリングを実施し、JICA に報告を行う。また、実施代理機関から提出される定期報告書により、JDS の事業進捗や懸案事項等について確認し、必要に応じて他の運営委員と協力して適切な措置を講じるほか、JDS 留学生が修士論文を作成する上で必要なデータの提供等を行う。

JDS 留学生の帰国後は、帰国留学生が母国の開発課題の解決に向けた取り組みに貢献すること及び人的ネットワーク構築が JDS の主目的のひとつであることに鑑み、フィ国政府は留学生の帰国後に帰国報告会を開催して留学成果を把握するとともに、その後の動向調査や我が国との学術、文化交流・協力の促進等について必要な措置を行うこととする。また、NEDA は留学生の帰国にあたり、各所属機関に対して留学生の成業及び帰国について連絡し、留学生が帰国後すぐに活躍できるよう関係省庁へ働きかけ、事業効果発現を促す。

なお、実施機関である NEDA に対して JDS 事務所の執務室提供を申し入れたところ、NEDA 内及び関連施設内での利用可能スペースの配置は現時点では難しいとの回答があった。本件については、引き続きフォローアップする予定である。なお、運営員委員会開催時などの会議室の提供は NEDA が引き続き行っていくことを確認した。

2-4. JDS 事業のスケジュール

本準備調査の結果、日本国外務省及び JICA が 2015 年度以降の JDS 実施を正式に決定した場合、向こう 6 カ年の事業については図 3 に示されたスケジュールに基づく実施が想定される。具体的には、年度毎に E/N (交換公文) 及び G/A (贈与契約) の締結後、JICA が準備調査を受託したコンサルタントを実施代理機関としてフィ国政府に対し推薦し、当該実施代理機関が JDS におけるフィ国政府との契約を締結した上で、フィ国政府に代わり JDS の実施を担うこととなる。

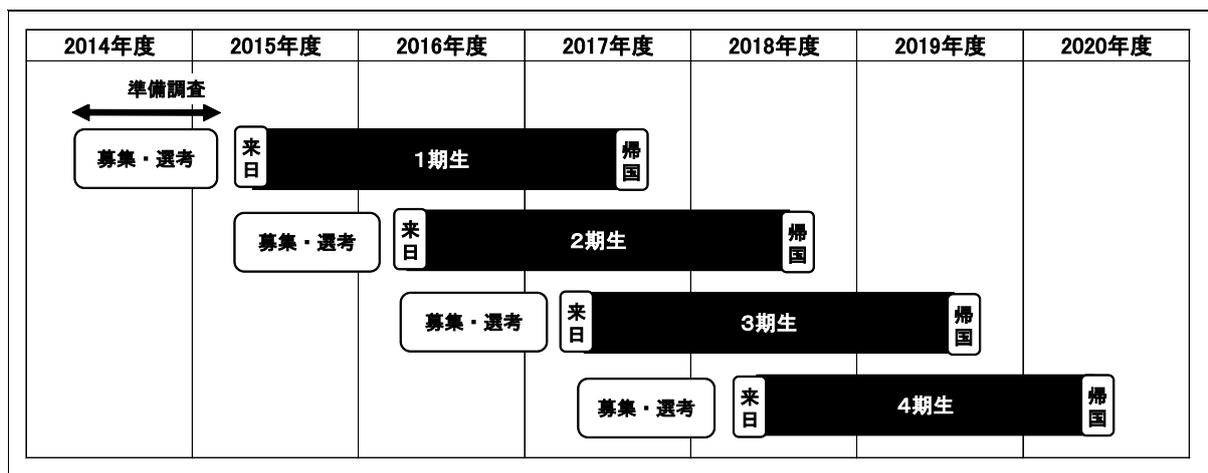


図 3 実施工程

2-5. フォローアップ

JDS の目標は「フィ国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官等が、本邦大学院における学位取得（修士）を通じ、帰国後に中核人材で同国の開発課題の解決に寄与し、また人的ネットワーク構築を通して将来的な同国と我が国のパートナーシップに資する」ことである。この目的を達成するためには、本邦大学への留学による専門知識の習得、研究、人的ネットワークの構築だけでなく、帰国留学生に対して様々なフォローアップを行う必要がある。そしてフォローアップが効果的になされるためには、フィ国政府及び事業関係者による理解と協力、そして主体的な取り組みに依るところが大きい。

フィ国の JDS 事業は 2002 年に開始され、2015 年 1 月時点で帰国留学生は 1 期生から 10 期生までをあわせて 219 名となっている。フィ国では、前述の通り大統領令 161 号に従い、すべての公務員は海外研修・留学にあたり所属省庁と奨学金契約を締結し、帰国後は復職し一定期間継続勤務することが求められていることから、これまで正規公務員の帰国生については 9 割を超える高い復職率を維持している。新方式導入後の帰国生の復職率は 100%である。Director（部長～課長）以上に昇進した帰国留学生は少ない一方、修士号の取得が必須となっている Division Chief（課長）または同等レベルへ昇進した留学生は 28 名おり、後進スタッフの育成やマネジメントにおいて留学で得られた知識・経験を共有しているとの声も聞かれる。

これまで、留学生の帰国後に帰国報告会を実施しており、同報告会では帰国留学生からプロジェクト目標（修士号の取得を通じた開発課題に関する専門知識の修得）の達成状況に関する報告に加え、研究成果やその成果を活かしたキャリアプラン及びアクションプラン、上司による帰国生の活用状況の説明、日本での人的ネットワーク構築の成果について運営委員会への報告を行うと共に、出席した帰国留学生、運営委員会メンバー等との活発な質疑応答及び意見交換を行っている。

同窓会活動については、以前 JDS 留学生単体の同窓会が組織されていたが、帰国留学生が地方に点在することや、帰国留学生自身も多忙でありなかなか活動に繋がらなかったことから、帰国生活用やより広範なネットワークの維持・構築などを視野に入れ、2012 年度末に他 JICA 研修事業の同窓会組織と統合され「JAAP」（JICA Alumni Associations in the Philippines）となった。今後は JDS 帰国留学生の JAAP への活動参加促進を通じて同窓生同士あるいは JICA とのネッ

トワークが強化されることが期待される。また、今年度の応募勸奨においては帰国留学生によるチュートリアルセミナーを開催し、応募予定・検討中の参加者に対し、研究計画の書き方やポイントなどの説明を行った。研究計画は書類選考時に重視するポイントの1つであるため、これまでも行われていた事業説明会における体験談の共有から更に踏み込む形で応募者にも有益な情報提供となったこと、また同窓会の活動実績にも繋がった。

このように帰国留学生、とりわけ、対象機関に所属する帰国留学生の重要度は高い。JDSの趣旨に合致する十分な応募者数の獲得においては、フィ国政府・対象機関のJDSに対する十分な理解と協力は必要不可欠な要素である。特にこれまでもJDSにかかる募集情報の伝達が中央省庁や省庁・人事担当上層部で止まり、実際の応募対象者に情報が届くまでに時間がかかる状況が生じることが多いことから、省内部からの理解が促進されるよう、また情報の流布を早めるよう、特に帰国留学生の積極的な活用は今後も必要である。

また、JDS事業のリソースパーソンとしてのみならず、他のJICA事業実施にあたって支援を得るため、また我が国としてフィ国政府内に親日家を一定数育成し、今後の両国関係において重要となるネットワークを戦略的に構築するためにも、帰国留学生のフォローアップを強化しつながりを持続していく必要がある。後述の帰国留学生に対するインタビュー並びにアンケート調査において、これまで同窓会活動に参加したことがないと答えた留学生は半数以上おり、平日の業務時間内のイベントの場合、業務の調整がつかず参加が難しいこと、地方の帰国留学生にとってはマニラでのイベントへの参加が叶わないといった理由が多かった。特にキーパーソンとなる帰国留学生など、イベントの形のみならず今後有機的な繋がりを維持するための取り組みが必要である。

なお、実施代理機関が行う候補者募集の際に、帰国留学生が活用されており、省内の広報については、人事・奨学金担当部署のみならず帰国留学生も中心となって実施されている。また、マニラ首都圏及び地方での募集説明会開催の際は、必ず帰国留学生が留学の体験談を発表する機会を設け、参加者からは好評を得ている。今後も引き続き帰国留学生へ働きかけをし、上記の広報に加え、部下、同僚、知人等に直接応募を促すなどの取り組みが必要である。

第3章 JDS 事業の妥当性の検証

3-1. 帰国留学生及び大学による評価

3-1-1. 帰国留学生による評価

2003年に来日した第1期から2014年に帰国した第10期までの全帰国留学生に対し、応募のきっかけ、開発課題に対する意識、研究テーマの決定方法、帰国後JDS留学で得た研究成果の活用方法（活用予定）等を確認するため、アンケート調査を実施した。その結果、帰国留学生219名中54名から回答を受領した。

また、中央省庁の課長級並びに同等レベル以上の職位にある6名の帰国留学生とインタビューを実施、またその他に同窓会の機会に10名程度の帰国留学生と意見交換を行うことができた。インタビューを行った帰国留学生の大部分は30代後半～40代前半で、所属組織の中核的役割を果たす人材として日本での経験を活かして活躍していた。インタビューを行ったJDS帰国留学生は次の表8とおりの。

表8 インタビューを行った帰国留学生

| 来日年度 | 氏名 | 受入大学 | 研究科 | 現所属先 | 職位 |
|-------------|----------------------------------|--------|------------|------------|--|
| 2007 5期生 | Mr. CRUZ, Francisco Relevo | 慶應義塾大学 | 政策・メディア研究科 | 内務自治省 | Director IV |
| 2007 5期生 | Mr. LAZO, Michael Ryan Morente | 明治大学 | ガバナンス研究科 | 大統領府 | Division Chief (Presidential Staff Officer VI) |
| 2008 6期生 | Mr. CABANLONG, Allan Salim | 早稲田大学 | 国際情報通信研究科 | フィリピン国家警察 | Chief Inspector |
| 2009 7期生 | Ms. VILCHEZ, Mary Rose Leyva | 早稲田大学 | 国際情報通信研究科 | 内務自治省 | Supervising Administrative Officer |
| 2011 9期生 | Mr. POLISTICO, Florande Surabia | 国際大学 | 国際関係学研究科 | フィリピン国家統計庁 | OIC-Division Chief |
| 2011 9期生 | Mr. DELOS REYES Francis San Juan | 国際大学 | 国際関係学研究科 | フィリピン開発銀行 | Senior Assistant Vice President |

インタビューにあたっては、予め対象者の留学前の情報、留学中のモニタリング情報等を整理・確認し、できるだけ多くの回答を引き出すよう努めた。特に帰国後の活躍状況や帰国後の担当業務、昇進の有無や留学成果の活用事例、JDS留学の成果・利点について具体的に回答を得たほか、JDS帰国留学生の開発課題に対する職務との関連性等、JDS帰国留学生の研究テーマの決定方法（所属機関の助言や事前承認の有無、開発課題との整合性等）について聴取した。

(1) 応募のきっかけ

アンケート及びインタビュー回答を得た帰国留学生に共通している留学の理由は、「職務に関連した専門知識を習得し将来に繋げるため」、「国際レベルの教育を受けるため」、「外国の社会・文

化に触れ多くの経験を得るため」などが挙げられる。またこのほか、「昇進するためには修士号が必要であるが、フィ国で働きながら大学に通うのは非常に困難であり、留学を決意した」との回答もあった。

日本を留学先に選定した理由については、「同じアジア圏内において、目覚ましい経済発展を遂げた日本の先例に学ぶため」、「日本で学ぶことでアジアにおけるネットワークの構築ができること」、「希望する研究分野において日本は優位性があるため」（特に ICT、工学系）、また数名からは「過去に JICA 研修に参加した経験から、日本での学びをより深めたいと考えた」という回答を得た。

実際に応募をするきっかけについては、「JDS が公務員のみを対象とした奨学金プログラムであるため」、「省庁内の帰国留学生の強い勧めがあった」「新聞広告や省内での告知を見て応募した」、などの回答があった。

なお、フィ国 JDS は当初より公務員を対象としており、省庁からの推薦を必要としているが、これにあたり、多くの省庁において独自の奨学金委員会もしくは人事委員会による内部選考があることが確認された。内部選考にあたっては、上司からの推薦、本人の意思で選考に応募するケースの両方があり、これまでの勤務経歴、業績評価や、上司・省内委員会の委員等との面接を経て候補者とされるケースが多い。

フィ国における省内選考・推薦手続きに時間を要することが応募者数の伸び悩む一因とも考えられるが、一方で省内選考により応募者の質がある程度担保されることが窺える。

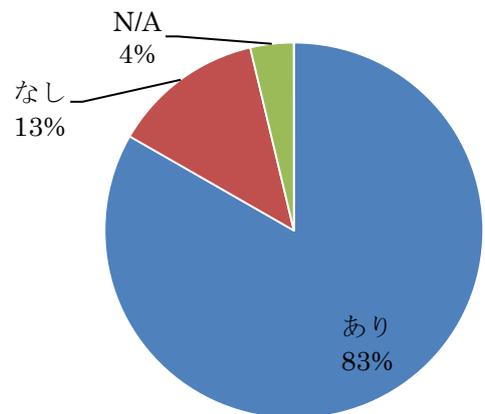


図4 職場での内部選考や推薦の有無 (n=54)

(2) 研究テーマの決定方法

帰国留学生の多くは、職務内容と関連のある研究テーマを自身で決定したと回答した。アンケート調査の回答からは、自身の職務の中から見える開発課題を深く掘り下げる事でテーマを決定した例が多かったが、フィ国の開発課題の中から興味のある分野を選び、所属先と相談し研究テーマを決定した例なども挙げられる。

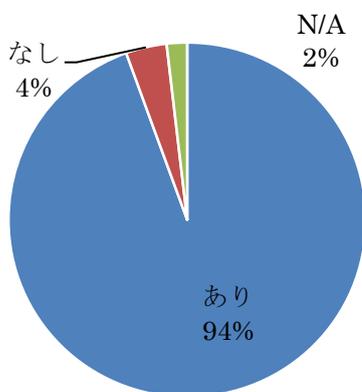


図5 選考通過時点での仕事や開発課題と大学での研究内容の関連性 (n=54)

また、留学中に教員と相談し、研究テーマを変更した帰国留学生も多くいたが、所属先との関連は常に考慮し、場合によっては所属先にも相談の上で最終的に変更したとの回答もあった。内務自治省より行政分野で慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科へ留学した帰国留学生は、留学前には同省の情報担当・広報官として地方自治体に対する情報発信を担当しており、「より開かれた地方自治体」に資する研究計画を作成し大学及び研究テーマを決定したが、大学入学後は教授とも相談の上、重要問題の1つであった不法居住者の問題

に焦点を移し研究を行ったとの回答があった。

これらより、自身の職務を通じて、フィ国の抱える課題への解決方法の提言、所属機関の能力向上に繋がる研究テーマを選択している事が確認された。

(3) JDS 留学で得た研究成果の活用

質問表に回答した帰国留学生のうち 80%以上の帰国留学生から、JDS の成果を職場で活用しているとの回答を得た。インタビューを行った帰国留学生のうち、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科で学んだ帰国留学生は、日本で円借款プロジェクトの事後評価に関する研究を行った。大統領府総務局に復職後、事業のモニタリング評価に関連する部署に配属となり、大統領とともに地方のプロジェクト視察を行ったり、各セクターの概要資料の作成の際にも関連する政府事業の報告・評価を含む織り込むこともあり、留学中の研究成果を活用しているとのことであった。

また、早稲田大学大学院国際情報通信研究科で ICT の研究を行った帰国留学生は、フィリピン国家警察 (PNP) に復職後、特にサイバーセキュリティ関連の IT プロジェクトの企画・提案や、ICT 技術戦略計画の策定等に携わっており、研究成果を実践していることが確認できた。現在はマニラ首都圏における犯罪を記録する「PNP Crime Mapping」の開発・導入にも貢献し、住民への情報提供や、犯罪防止のための警察官配置・プロジェクトの実施などに活用されることが期待されている。また同氏は科学技術省のアドバイザーを務めたり、2014 年度には最優秀警察官 10 名にも選ばれたりするなど、活躍が目立っている。

(4) 帰国後の我が国との関わり

業務上における我が国との関わりについては、省庁や所属する部署の役割により大きく異っている。対外援助窓口機関であり JDS の施主機関でもある NEDA はこれまで 25 名の留学生を輩出している。同庁の役割から JICA 関連事業に携わる留学生も多く、現在 JDS を所管する公共投資局アジア太平洋課にも帰国留学生が配置されているほか、他部署でも JICA プロジェクトとの関連を有すると答えた留学生も居た。また、内国歳入局でも帰国留学生が 2008 年から 2011 年にかけて実施された JICA「内国歳入局人材育成開発プロジェクト」を担当したほか、中央銀行では、同行が関連する国際会議等において日本からの参加者対応を任される帰国留学生や、ソブリン債の信用格付を行う日本の機関との調整を担当していると回答した帰国留学生もいた。

このように JICA や日本企業のカウンターパートとして活躍する帰国留学生がいるほか、在京フィ国大使館にもこれまで数名の帰国留学生が派遣されており、日本への留学をきっかけに所属省庁からも日本との関係において帰国留学生を重視していることが窺える。また、職務で複数省庁との調整に携わる帰国留学生の場合、担当教員や大学を核に、省庁を超えた帰国留学生同士の繋がりを職務に活かしているとのコメントもあった。

また、多くの帰国留学生から、概ね担当教員や学友などと現在も繋がりを持っているとの回答

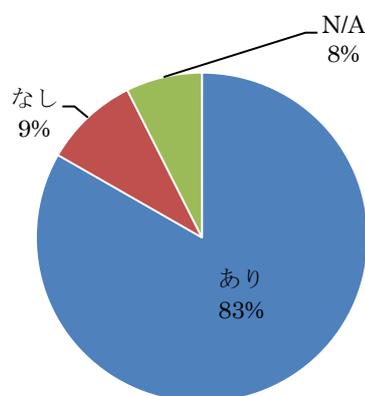


図6 JDSの成果の職場での活用の有無 (n=54)

があった。フィ国における大学同窓会の役員を務める帰国留学生もおり、大学との良好な関係基盤の構築に携わっていると言える。

(5) JDS 留学の利点・メリット等

帰国留学生から得た共通の回答として、「国際レベルの教育が受けられた事は自身にとって非常によい経験となっている」、「留学により視野が広がり物事を多角的にとらえられるようになった」、「日本の規律性を学ぶことができた」、等が挙げられる。インタビューした多くの留学生からも、「さまざまな国の留学生が集う日本で学び、異なる文化や意見に触れたことで、改めて自分自身や現在の職務、自国の社会や文化を考え直すことができたことが大きな収穫であった」、との意見が全員から挙がっており、直接的な研究分野での教育のみならず、考え方や姿勢等、より広い概念での教育効果が高いことがわかる。特に、態度面の改善については所属省庁からの評価も高く、日本留学後には、遅刻をしない、職場へきちんとした服装で出勤するようになった、など他のスタッフにも影響を与えるような目に見える変化もあったと答えた省庁担当者もあり、学業面だけではない日本留学の利点が認められた。

(6) JDS 留学の比較優位点及び課題・改善点

JDS と他ドナーの奨学金事業との比較優位を質問したところ、その多くが、①来日前から来日後まで一貫してサポートが受けられること、②公務員に特化している奨学金事業である点、③日本の教育制度・規律性の高さ、日本文化、ホスピタリティ、サービスの精神を学べる点、④「個人」よりも「集団の和」を学べる点、⑤JDS 留学生・他の留学生との国際的なネットワークを有する点、等が挙げられた。特に面会した帰国留学生、質問表の回答ともに、来日前～滞日中のサポートを利点であると答えた帰国留学生は多く、他のスキームにはない強みであるとの回答があった。

他方、JDS の課題・改善点としては、①日本の省庁、県庁、市役所、及び関連分野の企業等へのインターン制度の充実、②来日前後の日本語研修の復活、③帰国後のサポート（同窓会活動、博士課程への進学、キャリアサポート）等の要望が挙げられた。日本語研修に関しては、特に旧方式時代の留学生からは JDS の大きな利点の 1 つであったとの意見があったほか、新方式移行後の留学生からは、「留学中は通常授業が忙しく日本語の授業を取る余裕がないが、2年間の日本での留学を終えて帰国すると日本語能力も期待される。日本での留學生活、ネットワークの構築及び帰国後にも日本との繋がりを保ち強化していくツールの一つであり、大学入学前の日本語研修の復活を強く望む」、とのコメントがあった。

3-1-2. 受入大学による評価

2011 年度からの新方式第 1 フェーズより、フィ国から JDS 留学生を受け入れた 6 大学 7 研究科に対し、JDS 留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト等のヒアリングを行った。

(1) 新方式導入後のフィ国 JDS 留学生の就学状況の変化

フィ国では旧方式時の 2007 年度から対象を公務員に限定していたため、調査を行った大学から就学状況の変化については特に大きな変化が見られたという回答はなかった。しかし、コ

ンポーネント 1-3「ミンダナオにおける地域開発行政」の受入大学である国際基督教大学大学院からは、ミンダナオに課題を絞ったことにより、留学生の「ミンダナオに貢献するという意欲、昇進を得たいという意欲など、職場への貢献とミンダナオの発展のための高い意識があり、目的意識がはっきりした」との回答が得られた。

(2) フィ国 JDS 留学生受入れの経緯と目的

旧方式時から受入れを行ってきた国際大学大学院、神戸大学大学院、国際基督教大学大学院、明治大学専門職大学院からは、共通して旧方式からの継続性、つまりはこれまで培ってきたネットワークをさらに 6 年間継続して強化していきたいという理由が挙げられた。

新方式からの受入となった名古屋大学大学院国際開発研究科においては、「これまでフィリピン人留学生は研究科内でわずかだったが、研究科における学生の「多様性」を考慮して、フィ国 JDS 事業に応募した」や、「フィ国のニーズを把握した上で、フィ国の州レベル、市町村レベルの職員の能力開発に貢献したいと考えていたため」との回答があったほか、同大学大学院環境学研究所からは、「名古屋大学国際環境人材育成プログラム (NUGELP) は『mixed community』を目指していたが、留学生の募集に苦勞していたところ、JDS へ応募することになった」との回答もあった。

(3) 新方式導入後より JDS 留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト

大学のグローバル化など組織へのインパクトとしては、いずれの大学もメリット・インパクトがあったとの回答があった。

グローバル化という点では、すべての大学がこれまでも多くの留学生を受入れてきていたものの、留学生の多様性が広がったとの回答が多く見受けられた。

また、JDS 事業の対象が行政官であるという点において、「JDS 留学生の職場での経験や知見は日本人を含む他の学生への多面的な影響は非常に高い」と複数の大学で回答があった。さらには、受入大学の教員に対しても、「同じ研究テーマ・目的において、研究者(教員)と実践者(留学生)の視点が違うことは、非常によい刺激となっている」(名古屋大学大学院国際開発研究科)との回答もあった。また、名古屋大学大学院環境学研究所からは、「土木・工学分野は行政との連携が不可欠であるため、途上国の行政官とのネットワーク構築は、大学にとっても非常に有益である。」「これまでは、常に『世界初』を研究に取り入れるようにしていたが、JDS 留学生は自国の課題を解決したいという思いが強いため、指導方法を NUGELP 内で改め、留学生のニーズと教員のリソースのマッチングに留意するようになった。この変化は大学にとって学びが大きいものであった」と、JDS 留学生を受け入れたことによる、プログラムの大きな変化についてコメントがあった。

その他の各大学からのメリット、インパクトに関する意見は以下のとおりである。

- ▶ 「旧方式の頃から一貫して、JDS 留学生の受け入れは、本研究科・本学はもとより地域のグローバル化、相互理解のために大きく役立っている」(神戸大学大学院)
- ▶ 「研究室に必ず留学生がいることは、日本人留学生に対してもアピールとなり、NUGELP に対する学内評価も上がっている。」(名古屋大学大学院環境学研究所)
- ▶ 「行政官という JDS 留学生がいることで可能になった研究分野もある。JDS 留学生だ

からこそ取れる情報もあり、研究分野の新地域開拓につながっている。」(国際大学大学院)

- ▶ 「JDS 留学生のニーズに合わせて、カリキュラムをカスタマイズしてきた。特に JDS 留学生用に導入したアカデミック・ライティングは、全学生にとって有益なものとなっている」(名古屋大学大学院国際開発研究科)
- ▶ 「日本人学生も行政官が多いので、お互いのリソースをシェアすることができ、日本人学生にとってもインパクトは大きい。」(明治大学専門職大学院)

受入国政府・大学関係者もしくは帰国留学生との共同研究の増加等については、全大学から増加との回答があり、国際大学大学院では学生との共著論文の提出などは積極的に行われているようだが、帰国留学生に限れば多くの大学ではほとんど行われていない。理由としては、「JDS 留学生は、帰国後は行政官としての職務があり、研究者ではないため、共同研究は難しい」との意見が挙げられている。

神戸大学大学院からは、「卒業生が帰国後に所定の勤務期間就業後、博士後期課程に入学することになれば、共同研究をして学術雑誌に掲載することが可能となってくるであろう」、との回答があった。

人的ネットワークへのインパクトについては、留学生自身については、「これまでつながることのなかった他省庁の行政官がひとつの大学で学びあうことにより、帰国後に協力してフィ国の課題を解決するなど、フィ国の組織間の連携にも発展しつつある」(立命館アジア太平洋大学大学院)との回答があった。

受入大学におけるインパクトについては、教員が現地を訪れる際に、JDS 留学生(在学生・帰国留学生含む)を通じて、関係機関とのネットワーク構築ができたり、現地調査に際して様々な便宜を図ってもらえるようになったりしたなど、全大学がインパクトがあったと回答した。

日本人学生及び他留学生へのインパクトについては、「勤勉な JDS 留学生に日本人学生が刺激されており、また日本人学生が国際感覚を身につける上でも、非常に良い影響を与えている」との回答が、多くの大学から得られた。また、明治大学専門職大学院からは、「JDS 留学生が持つネットワークを重要視して、JDS 留学生と交流を始める日本人もいる」との回答もあった。

さらには、同じ JDS 留学生間においても、「各国の課題を共有し合うことで、行政面の課題などを理解しあえるため、母国の将来を担う人材になるための総合的な視野・知識を得ることができる」(名古屋大学大学院環境学研究科)との回答があり、複数国を同一研究科で受入ることによる副次的な効果があることも確認された。

地域の活性化へのインパクトについても、全大学から「有り」との回答を得られた。いくつかの大学では地元自治体との交流や企業へのインターンシップを行っていることが確認された。また、国際大学大学院からは、「留学生と一緒に実施する国際ナショナル・フェスティバルは、魚沼市民が心待ちにしているイベントの一つである。地元住民は海外のエリート達と友達になりたいと思っており、留学生の帰国後も交流が続いている例(ベトナム)もある。地元のグルメやマラソンのルートに大学を組み込むなど、町おこしのリソースとしてうまく利用する形で地元と

の連携が成されている」、との回答があった。

(4) 現地専門面接、及び関係機関との意見交換の実施により得られたメリット（効果等）

JDS の特徴の一つである現地において面接を実施することについては、全ての大学がその必要性を強調した。共通して挙げたコメントとしては、「対象機関の問題意識や課題意識を知ること、受入れた JDS 留学生の指導に役立っている」、「直接面接することで、候補者のモチベーションや人柄を理解することができる」等が挙げられる。具体的な各大学からの回答は以下の通り。

- ▶ 「対象機関や運営委員会等の声を聞けることでコミットメントが高まる。大学に対する文句も聞こえてくることもあるが、逆にそれが有益な情報である。」（国際基督教大学大学院）
- ▶ 「英語による研究遂行能力をより正確に確認できることはもとより、留学に対する熱意や日本に関しどのような予備知識があるか、候補者の特質を総合的に理解するうえで、直接的な面談は必要不可欠に思える。また、対象機関との意見交換会は、限られた省庁の担当者と話すより、多様な省庁の意見を聞けるので参考になる。同一コンポーネントの他大学の意見も聞けることも非常に有益である。」（神戸大学大学院）
- ▶ 「当初は負担が大きいと考えていたが、現地へ行って印象が変わった。書類審査と面接の評価が全く変わってしまった応募者もあり、非常に有意義である。」（名古屋大学大学院環境学研究科）

他方、JDS の現地面接は大学入試を含め、大学にとっても繁忙期と重なることが多く、実施時期の調整などが今後の課題として挙げられる。

(5) 特別プログラムのメリット及びインパクト

「通常のカリキュラム以外で、留学生に対して有益な活動をすることができる」として、すべての大学が特別プログラムについて高い評価をしていた。具体的には、各大学から以下の回答があった。

- ▶ 「大学の予算ではなく研究科の予算として使えるのは意義が大きい。また、官公庁へのフィールドトリップは東京にある大学として売りになっている。一方で地方視察も留学生から好評である。現地を視察し、交流し、地方の実情を見ることができている。」（明治大学専門職大学院）
- ▶ 「特別プログラムを活用し、JDS の目的の一つでもある人材交流を、スタディツアー等を通じて実施している。」（名古屋大学大学院環境学研究科）
- ▶ 「修士直前に、修士論文の内容を所属機関で発表する機会を設けている。研究内容をただ発表するだけでなく、留学生から所属機関に対しての提案も含んでおり、非常に有益である。」（神戸大学大学院）
- ▶ 「入学前に教員が現地へ行き事前研修を行っている。留学スタートへの意識が強化され、よりよい準備ができるようになった。」（国際基督教大学大学院）

上記のような回答がある一方、事務業務量が多く煩雑であるため、事務手続きを簡易にすることや、使用できる費目等の制限緩和を求める要望もあった。

(6) 他奨学金事業との比較

教育現場には他の奨学金により学んでいる学生もいるが、指導教官や事務職員が感じる他の奨学金事業と比較した場合の JDS の利点について、各大学から以下の回答が挙げられた。

- ▶ 「現職の公務員であるため、帰国後のビジョンが明確であり、帰国後に自国に貢献しようとする意識が高い。これらは他スキームの奨学生には見られない点である。」(国際基督教大学大学院)
- ▶ 「来日前の事前研修から、帰国後のケアまで非常に対応がきめ細やかであり、JDS 事業本来の目的にとどまらず、対象国の主要官庁・研究機関などにおける日本のプレゼンス向上にも大きく貢献している。また、特別プログラムで様々な活動ができる。他の奨学金スキームでは、このような制度はない。」(神戸大学大学院)
- ▶ 「JDS の 3 段階による選考プロセスによって、応募者の質が保証されていると感じており、優秀な候補者を選ぶことができている。」(明治大学専門職大学院)

一方、課題や今後の改善点については、「フィリピン等の途上国においては、政治・社会・経済の発展を担う主体は幅広いため、民間セクターにも対象を広げるべき」といった制度に関する意見や、「同一研究科でもフェーズ毎で受入分野等が変わると、留学生の出身省庁が変わるため、留学生のニーズに合った情報を提供していきたい」という大学自身への課題も挙げられた。

また、多くの大学において、「他の JICA の留学事業（アフガニスタン PEACE、ABE イニシアチブ等）とのルールの違いが分かりにくく、現場で混乱している」などの意見があった。

3-2. JDS 事業で期待される効果

既述の通り JDS では、社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として育成する若手行政官等が、開発課題の解決に貢献し活躍することを目的としている。こうした目的の達成に向けて効果的に JDS を実施するため、サブプログラム及びコンポーネントごとに案件目標（上位目標及びプロジェクト目標）が設定されている（資料 6 参照）。人材育成に関するプロジェクトにおいては、長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標としては、当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、対象機関における政策の策定等に携わる人材の能力が向上されることに留まらざるを得ないが、留学生が習得した知識が帰国後、各対象機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が対象機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが望まれる。

なお、プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りであるが、上記の視点に鑑み、以下のとおり全てのコンポーネントにおいて共通する指標が設定されている。

- ・ 帰国留学生の修士号取得
- ・ 帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

・ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

指標「帰国留学生の修士号取得」及び「帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上」については、募集時における各サブプログラム及びコンポーネントの対象機関の人事担当や事業趣旨に合致した人材をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識・関連する職務経験・基本的な素養・帰国後の貢献可能性等を踏まえた選考、及び来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリング（面談形式による学業・生活・健康面での状況管理とアドバイス）を確実に実施することにより、高い成業率の達成及び能力の向上がなされてきた。

今般、2010年度に導入されたJDS新方式は本調査結果に基づく妥当性の検証を経て、最終的には日本政府によりフィ国での継続の是非が検討されるが、JDS留学生を送る側であるフィ国政府及び対象機関には修学中のサポートが、また受入大学には、従来以上に当該国の開発課題の解決に資するカリキュラムの提供がそれぞれ求められることから、引き続き、同目標の達成が促進されることが期待される。

また、指標「帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施」について、上記「2-5. フォローアップ」にて記載の通り、フィ国ではJDS留学生本人及び所属機関との間で奨学金契約が締結されることから、留学生が帰国した際に留学前の所属先に復職し、日本で取得した知識・能力を活用できるよう仕組みづくりがなされている。フィ国では管理職等への昇格は当該ポストに空きがない限りできないことから昇進のスピードは遅いとコメントを多く得ているが、Division ChiefやDirectorに昇格した帰国留学生も出てきているほか、管理職ではないがより責任のあるポジションを任されるようになったと調査で回答した留学生も多かった。既に省内で複数名の帰国留学生を輩出している機関²³も多く、JDSが目指すクリティカルマスも形成されつつある。今後引き続き、NEDAや、同じく運営委員であるCSC、また所属省庁などが主体的に帰国生のモニタリングを行い、帰国留学生が日本で習得した知識を活かして活躍することで、ひいてはフィ国の社会・経済の発展に貢献できるように支援することが期待される。

また、今般新たに設定されたサブプログラム「ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援」においては、2016年の設立が目指されているバンサモロ新自治政府を今後担う人材の育成が強く期待されている。同地域の安定はフィ国の安定においても、また我が国と日本との関係においても重要であり、留学後に同地域で活躍する人材の確保のため、関係機関との連携のもと優秀な人材を日本に呼び込むことが期待される。

3-3. プロジェクト終了時評価のための補完・調査の実施

新方式第2フェーズから、サブプログラム基本計画に示されている評価指標が3つになった²⁴ことに加え、より多面的な評価を目指して、JDS終了時の評価を補完するための指標を設定した。

JDS新方式の導入に伴うプロジェクト効果の測定については、プロジェクト管理や進捗のほか、関係機関の主体性や帰国留学生の活躍状況等、幅広い基準を基にする取り組みが考えられるが、JDSの特徴でもあるJDS留学生モニタリングという留学生情報管理機能に着目し、同機能を主に活用して「JDS留学生の能力向上の度合い（公務員に求められる能力）」と「大学カリキュラ

²³ JDS留学生を多く輩出している機関としては、NEDA（25名）、フィリピン中央銀行（14名）、国家統計調整委員会（現：国家統計局）（14名）、会計監査委員会（12名）、行政監察委員会（12名）などがある。

²⁴ 新方式第1フェーズでは、評価指標が2つであった。

ムの適切度」について評価するための指標を設定し、アンケート調査²⁵を実施した。主な調査対象者は JDS 留学生本人とした。

(1) 調査内容

「留学生の能力向上の度合い」については、「若手行政官の育成」が JDS の目的であることに鑑み、JDS を通じて、途上国において公務員に求められる能力の変遷を調査することを目的とした。具体的には「科学的な調査・分析能力」「論理的な思考能力」「問題解決能力」「リーダーシップ」といった技能・思考能力の向上や、「倫理性」「規律性」「責任感」「積極性」といった態度の変遷を測るための調査を行った。

また、大学カリキュラムと開発課題の合致度・妥当性については、調査開始前のカリキュラムの審査をもって確認されているため、実際に提示されたカリキュラムが実行されているか、また提供されるカリキュラムが実際の成果として開発課題に資するものであるかどうかを確認できるよう、調査項目を設定した。

(2) 調査方法

留学生を対象としたアンケート調査は、来日時、就学中、修了時の 3 段階にて行った。来日時及び就学中の時点では定期モニタリングの事前レポート取り付けを行う一方、修了時の時点では帰国直前に大学・研究科毎に留学生を招集して実施する帰国前評価会の事前レポートに代わるアンケートを配布し、回答を得た。なお帰国留学生に対しては、JICA が帰国後 4 年に一度アンケートを配布し回答を得る予定である。

また所属機関の管理職を対象としたアンケート調査については、対象留学生の来日前後に現地 JDS プロジェクト事務所を通してアンケートを配布し、回答を得た。

(3) 調査結果の活用方法

留学生、及び大学の指導教員より収集したアンケート調査結果より、公務員に求められる数々の能力のうち、対象機関においてどのような技能・思考能力が必要とされているのか、及び JDS を通じて、どのような能力が最も向上し、また態度が変化したかについて分析を行い、JDS の妥当性ならびに有効性について検証を行った。

また、受入大学の提供するカリキュラムや研究指導、研究環境などの妥当性についても、分析結果より検証を行った。

なお調査結果については、JDS の今後の改善に繋げるべく、毎年度末に、当該年度及び必要に応じて過年度に実施したアンケート調査の結果も含めた集計・分析結果を運営委員会ならびに受入大学へ報告し、共有する予定である。

以下の図 7 は、フィ国の新方式第 1 フェーズの第 1 年次留学生 20 名（2011 年度来日の JDS 留学生）を対象に実施した来日時と修了時を比較したアンケート結果の分析²⁶である。

いずれの能力も来日時と比較して修了時に伸びているが、フィ国では特に「科学的な調査・分析力」の伸びが大きいことが特徴である。また、途上国での一般的な公務員に求められる能力である「時間管理」等に関する能力も伸びたが、JICE の行うモニタリングを通して伸びたことが

²⁵ 「JDS 留学生能力にかかる定期調査アンケート」：国立大学法人東京工業大学の元副学長、牟田博光氏監修

²⁶ 当該定期アンケート調査の評価単位は 10 段階となっている

視われ、日本留学の目的の一つである日本理解が留学期間中に深まったことを示している。

日本での留学を通して行政官に必要な能力が向上し、さらに所属機関に良い影響を与え貢献することは、JDS 事業の成果のひとつである。JDS 留学生在が帰国後に、これらの能力を活かして所属機関及びフィ国の開発課題解決に貢献することが期待される。

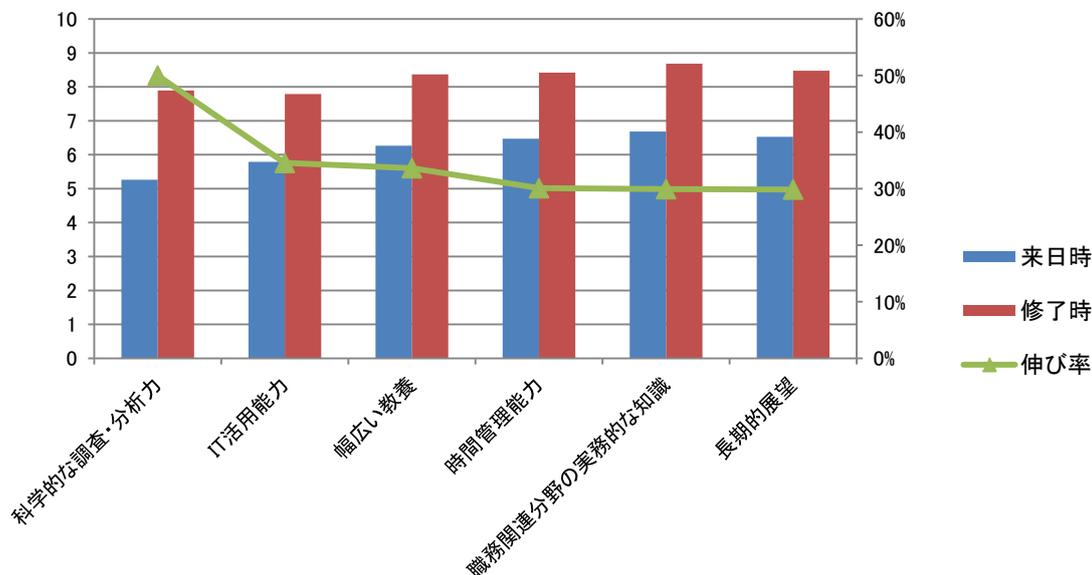


図 7 フィ国留学生の留学期間中に向上した能力 (来日時と卒業時比較)

上記アンケート調査に加え、JICE は 2011～2013 年度に帰国した全 JDS 留学生の所属先上司 65 名を対象とした、16 項目の質問から成るアンケートを行った。JDS 留学生の帰国後の復職状況を確認すると共に、「フィ」国の所属省庁にどのようなインパクトを与えているのか、独自調査を実施している。なお、回答は 41 名より受け取った。

その結果、「JDS 留学生の帰国後の復職状況」については、帰国後の昇進等に関する設問に対して、全回答中 36%について「帰国後に昇進した」との回答を得た。これら昇進した帰国留学生の傾向としては、帰国後 2～3 年を経て昇進しているケースが確認された。

また、「所属省庁にどの程度の有益なインパクトを与えているか」を確認するため、「JDS 留学生在が組織に戻ったことにより、組織内に良い変化はあったかどうか」との質問に対しては、全回答から概ね「良い変化があった」との回答を得た (図 8)。

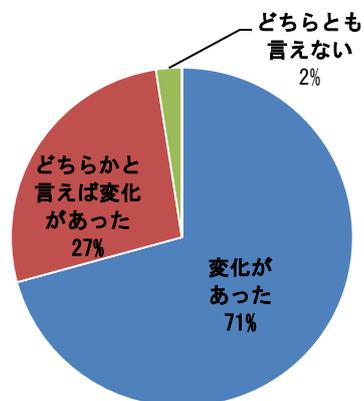


図 8 フィ国留学生の復職後における組織内の良い変化の有無

具体的には「留学前と比べ帰国留学生は専門的な知識を身につけており、技術の質が上がった」、「帰国留学生の業務への取り組み姿勢が改善されただけでなく、部署内のスタッフが帰国留学生から学び、チームとしての能力が向上している」、などのコメントを得ている。

日本での留学を通して行政官に必要な能力が向上し、さらに所属機関に良い影響を与え貢献することは、JDS の成果のひとつである。JDS 留学生が帰国後に、これらの能力を活かして所属機関及びフィ国の開発課題に貢献することが期待される。

3-4. 課題・提言

「1-4. 他国ドナーの奨学金」でも述べたように、フィ国において各国ドナーの奨学金プログラムが実施される中、JDS 事業の目的を達成し、その効果を最大限に生かすためには、事業の入り口部分において多くの応募者を集めることがまず重要となる。また、その中で開発課題の解決に資する対象機関の適切な人材を確保し、日本での質の高い教育・研究指導を受け、帰国後に我が国との長期的な関係を築いていくことも必要である。

一定の応募者数及びより優秀な応募者を確保するためには、我が国への留学をより一層勧める政策とオールジャパンでの取り組みが望まれるが、フィ国 JDS 事業、とりわけ重点地域となるミンダナオ地域での広報においては、遠隔でより多くの候補者を募る必要性から、フィ国側及び JICA 事務所と協力し政府系ラジオや新聞等の一般メディアを活用するなど、広報ツールを多様化してできるだけ多くの潜在的候補者に情報が届くように広報していくことが必要と考えられる。JDS は行政官を対象とし、同国の開発課題に合致した人材育成のプログラムであるため、さらに対象機関の関係者には、JDS がフィ国の中長期的な発展に資するプログラムであり、JDS の優位性や、日本に留学することで得られるメリットのアピールもより強化をしていく必要がある。具体的には、受入大学がプロジェクトパートナーとして位置づけられていること、既存のプログラムに加え、特別プログラムを通じてより当該国に即したカリキュラムが提供されるなど一貫した指導体制・受入体制が整えられていること、また帰国留学生からも高評価を得た滞日期間中を通して定期モニタリング等の留学生が受けられる手厚いサポートがあることもアピールが可能である。

また、JDS 事業の効果を高めるためには、他の JICA プロジェクトとの連携強化や、2015 年 1 月で 219 名に上る帰国留学生との継続的な協力関係構築・活用により、更なる事業広報や、今後の JICA プロジェクトでカウンターパートになり得る人材のリクルートを行っていく必要があると考えられる。

本調査を通じて得られた課題・提言は、以下の通りである。

(1) 留学候補者の獲得

留学候補者の獲得における課題と提言を「応募者の獲得」、「地方での募集説明会」及び「受入大学の取り組み」の観点から以下にまとめる。なお、今年度の JDS 募集説明会・応募勧奨にかかわる活動は表 9 のとおり。

表9 JDS 募集説明会・応募勸奨活動（2014年10月6日～12月5日）

| | |
|-------------------------|---|
| 対象機関人事担当者を集めた全体説明会 | マニラ首都圏で1回開催（47名出席） |
| 対象機関人事担当者への個別訪問・説明会 | 主要・新規対象機関を中心に28機関を訪問し説明 |
| 地方説明会 | パンパンガ州サンフェルナンド市、ミンダナオ地方コタバト市、ダバオ市で計3回開催（196名出席） |
| 応募書類作成セミナー（チュートリアルセミナー） | コタバト市、マニラ首都圏で計3回開催（100名参加） |
| 応募勸奨ツールの作成 | 募集要項、応募書類、ポスター、フライヤー、ウェブサイトの開等 |
| 各種メディアの活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関のウェブサイト、機関紙、ソーシャルメディアへの募集情報の掲載 ・バンサモロ開発庁によるバンサモロ地域ラジオでのCM放送（10日間） ・ミンダナオ・クロス紙に広告を掲載（計3回） |

（ア）応募者の獲得について

過年度よりの課題であるが、新方式導入後、応募者数の減少が続いている（図9参照）。今年度においては募集期間が例年よりも更に短くまた、開発課題により合致した省庁に対象機関を絞り込んだこともあり、再公募の結果70名の応募に留まった。

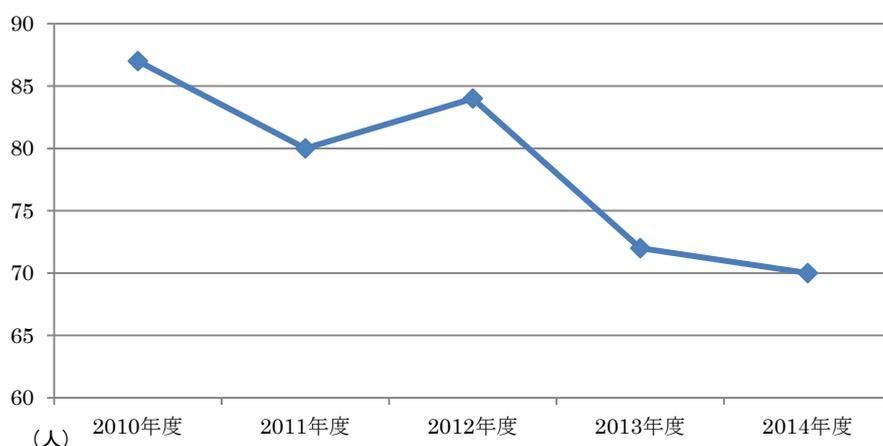


図9 新方式第1フェーズからの応募者数推移（選考年度毎）

① サブプログラム「ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援」における課題

当該サブプログラムの2大学合計の応募者は18名に留まり、倍率は3倍となった。特にコンポーネント2-2「インフラ整備/産業振興」の応募者は8名に留まるなど、昨今のミンダナオ情勢や、当該分野への人員不足の影響も受けており、次年度以降も応募者の獲得は課題となっている。

次年度以降の募集については、引き続きJICAフィリピン事務所や、帰国留学生、バンサモロ移行委員会等の現地関係機関の協力を仰ぎながら、ミンダナオからの応募者獲得に注力し

ていく必要がある。

② バンサモロ優先枠への応募者に関する課題

今年度は、バンサモロ優先枠へ 11 名の応募があった。そのうち BTC や非政府組織からは 9 名²⁷が応募したが、コンポーネント 2-2「インフラ整備/産業振興」においては、2 名のみのお応募であった。大きな要因としては当該分野に携わる非政府組織の数自体少ないことが挙げられる。すでに組織として当該分野に携わる人材を持つ ARMM や、非政府機関ではあるが、MILF の下部組織として紛争影響地域の復興・開発・人道活動を担う組織であるバンサモロ開発庁 (BDA) など、比較的規模が大きく、当該分野に携わっている機関への働きかけが、次年度以降の応募者獲得に必要となる。

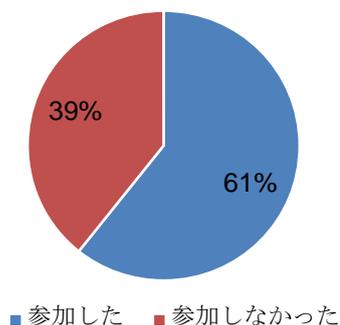


図 10 JDS募集説明会への参加

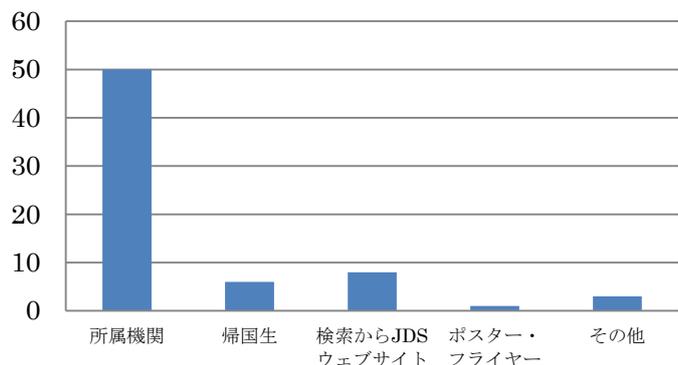


図 11 JDS事業を知ったきっかけ

(イ) 地方での募集説明会について

これまでの 10 年以上にわたる事業実施により、中央省庁の人事・奨学金担当部署においては、JDS の知名度は非常に高いことが確認されている。一方で地方事務所においては未だ JDS の知名度は低い、または中央省庁から地方への情報伝達が非常に遅いのが現状である。

募集説明会の地方開催は過年度より実施されているが、ミンダナオを含む地方での説明会実施は、地方事務所関係者に JDS をアピールする貴重な機会である。地方での実施時は、人事担当者向けの説明会のみならず、説明会の前後に個別に対象機関を訪問し、事業説明も実施している。

次年度以降も、地方からの優秀な応募者獲得のため、NEDA をはじめとする運営委員会と協議・協力を仰ぎつつ、地方説明会を継続して実施をしていく必要がある。

また、今年度新たな取り組みとして、研究計画の作成方法に関する「チュートリアルセミナー」を 3 回 (マニラ首都圏 2 回、コタバト市 1 回) 実施した。当該セミナーでは帰国留学生を講師として招き、研究計画の書き方を中心に潜在的応募者に対して指導を行った。例年研究計画の書き方については、応募者や運営委員会からも改善の要望が挙がっていたところ、大変好評であった。次年度以降は地方での説明会においても実施できるよう、引き続き帰国留学生に協力を仰いでいく必要がある。

²⁷ 残り 2 名は、ムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) からの応募者

一方で、ミンダナオ紛争影響地域における地方説明会実施は、現地の治安状況に大きく左右される。JICA 及び実施代理機関による現地開催が困難と判断される場合には、関係機関や当該地域の帰国留学生に依頼し、説明会を実施することも一案である。

(ウ) 受入大学の取り組みについて

受入大学には、フィ国での JDS 留学生への来日前研修や、帰国留学生へのフォローアップ活動を行う際に、併せて対象機関での個別説明会を開催するなど、大学独自の取り組みとの連携働きかけも一案と考える。各受入大学の帰国留学生を通じて対象機関での説明会をアレンジしたり、これまでの対象機関とのつながりを活用し大学独自に広報をすることで、大学での研究内容や特色など、より具体的な情報を候補者に伝えることができ、受入大学のリソースと候補者の研究ニーズのマッチングを行うこともできる。受入大学のリソースと研究ニーズのマッチングは帰国後の貢献に直接つながるものであることから、JDS の成果を高めるためにも重要であり、JICA フィリピン事務所や実施代理機関も、大学からの要望があった際には積極的に関与することも必要である。

(2) 受入大学の選定について

受入大学の選定に際しては、本準備調査において公平な選定が JICA により行われており、その妥当性についてはフィ国側からも一定の理解を得られたため、基本的には日本側の提案に同意する旨の発言がフィ国側よりなされた。この一方でフィ国側からは、今後の大学選定プロセスにおいては、日本側案の妥当性検証のため、在京フィ国大使館に意見を求めることも一案との言及があった。

今後の事業でも引き続き、受入大学を含む事業枠組みの策定プロセスにおいて、受入大学と現地事業関係者及び対象機関等との直接対話・連携の強化が想定されていることから、受入大学による各サブプログラムにおける開発課題の解決に向けたより効果的な取り組みが、JDS 留学生の来日前・修学中・帰国後にわたり一貫して実施されることが望ましい。さらに、国に特化したサポートが必要であれば、特別プログラムを効果的に活用した留学生のサポートがされることが重要である。

(3) バンサモロ新自治政府設立に向けた課題及び不安定要因

前述の通り、2014 年に締結された包括和平合意に基づき 2016 年にバンサモロ新自治政府が設立される予定であり、新自治政府の行政を担う人材の育成を目指し今フェーズではサブプログラム 2「ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援」が設定されている。

一方で、2015 年 1 月に国家警察の特殊部隊と武装勢力との間で衝突が起きたことを受けて、新自治政府設立のためのバンサモロ基本法案の国会における審議が一時停止するなど、2015 年 3 月時点でもなお情勢が不安定であり、新政府設立に向けたプロセスは予定通りに進展しない可能性があり、当該サブプログラムにおける募集選考・JDS 留学生の送り出し等に際し影響を及ぼすリスクもある。また、2016 年 5 月には大統領選挙を控えていることもあり、新自治政府設立に関する動向に注視し、状況によってはサブプログラム基本計画書の見直しや対象機関の見直し・追加など、課題に合致した枠組み改定を行うことが必要である。

(4) 対象機関のマネードとコンポーネントのミスマッチについて

いくつかの省庁より、対象機関として設定されているコンポーネントと、組織のマネードが合致しないため、他のコンポーネントの対象機関としても設定してほしいとの要望が挙げられた。今年度の応募者の中にも、対象機関のマネードに合致した研究計画であったものの、コンポーネント、大学のカリキュラムに合致しないとの理由で不合格になった候補者もいた。具体的には、会計監査委員会所属の候補者が、コンポーネント 1-2「サブプログラム 1 を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上」の明治大学専門職大学院に応募したケースである。研究テーマが公務員の年金システムに関するもので、専門面接担当教員から「当該候補者の研究計画は、ガバナンスではなく財政政策に関連するものであり、コンポーネントにも合致しておらず、また研究科内にも指導教員がいないため、不合格とした」とのコメントが挙げられた。財政政策については、コンポーネント 1-1「財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援」の開発課題に合致するものであるが、会計監察委員会はコンポーネント 1-2 のみ対象機関となっているところ、コンポーネント 1-1 への応募ができず、コンポーネント 1-2 に応募したとみられる。

このようにミスマッチがあると考えられる対象機関については、引き続き聞き取り調査等を行い、他のコンポーネントへ振り替える等、より開発課題に合致した優秀な候補者を送り出すために検討が必要である。

(5) コンポーネントの名称について

コンポーネント 1-2「サブプログラム 1 を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上」、コンポーネント 1-3「交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上」については、名称が長くわかりにくいとの意見が、応募者、対象機関及び関係機関より挙げられている。コンポーネントの名称は、特に募集活動の際に潜在的候補者や対象機関に対して説明をするうえでわかりやすさが求められることから、上記(4)同様、変更については検討が必要である。例えば、コンポーネント 1-2 は「行政能力の向上」、1-3 は「運輸・交通・電力インフラ整備」等、わかりやすくかつ具体的な開発課題を明記することを提案する。

(6) フォローアップ

「2-5. フォローアップ」で述べたとおり、我が国としてもフィ国政府内に親日家を一定数育成し、今後の両国関係において重要となるネットワークを戦略的に構築するためにも、オールジャパンでの対応として帰国留学生のフォローアップを強化しつながりを持続していく必要がある。現状においては、JICA の帰国研修員同窓会と統合され JAAP としての同窓会活動がスタートしたところであるが、帰国後のフォローアップを行う事業スキームはなく、帰国後に日本と疎遠になっている帰国留学生も多い。これは JDS 運営ガイドラインに記載の「知日家・親日家を広く輩出することで、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの」という目的に合致しないものであり、帰国留学生が 200 名を超えるフィリピンでも、その目的が十分に果たされているとは言い難い。

帰国留学生との繋がりを持ち続けることは、上述の目的の通り、両国間のパートナーシップ強化に資することとなり、今後帰国留学生が政策立案・実施を担う要職に就いた際等、我が国とフィ国の外交上非常に有益なものとなる。そのためにも、特にキーパーソンとなる帰国留学生との有機的な繋がりを構築・維持するための取り組みが必要不可欠であり、JICA フィリピン事務所及

び実施代理機関も積極的に関与すべきと考える。また受入大学独自の同窓会組織もあることから、受入大学と協働でフォローアップ活動を行うことも一案であろう。

(7) 日本留学中の多角的なネットワーク構築について

日本留学中に日本の省庁や企業関係者等とのネットワークを構築することは、①日本の社会・文化を体験・学び、知日家・親日家を育成すること、②帰国後のカウンターパートとしてのネットワーク構築という2点のメリットがある。ネットワークの構築に際しては、インターンシップ及び、省庁・企業関係者との関係構築の機会をつくるのが、JDSの効果発現のための一つのポイントとなる。上述の2点が達成できれば、前述(6)「フォローアップ」に記載にあるような効果にもつながる。

以下に多角的ネットワークを構築するための提案を2点挙げる。

(ア) 省庁・企業でのインターンシップについて

一部の大学においては、インターンシップは必須となっているが、その他の大学では希望者全員がインターンシップを実施できる環境とはなっていない。ついては、①受入大学に対してインターンシップの実施の呼び掛け、②JDSの制度の中にインターンシップを組み込む、などの案が考えられる。

インターンシップによって、日本の省庁・企業文化を体験し、さらなる日本社会理解、知日家・親日家の育成に寄与することが期待される。

(イ) 日本の行政官との交流会・勉強会等の実施について

JDS留学生は、行政官であるものの、日本留学中は日本の行政官と交流する機会は限られている。現状では、実施代理機関が独自に企画をしたり、大学のフィールドトリップで省庁を訪問する等に限られている。

帰国後もJDS留学生が日本のカウンターパート機関と繋がりを持つため、また日本に留学している優位性を付加価値として付けるためにも、JDS留学生と日本の行政官をつなぐ機会を定期的(年2回程度)に設けることは、本事業の効果発現に非常に有益と考える。

3-5. JDS事業の妥当性

(1) 概要

JDSの実施判断に際しては、フィ国の開発課題のみならず、外的要因も考慮することが必要である。特に無償資金協力の対象国基準をすでに超えているフィ国に対して、引き続きJDSを実施する妥当性がどこにあるのかを明確にする必要がある。妥当性の検証にあたっては、我が国とフィ国を取り巻く環境や、事業スキーム、日本国内の要因についても検討し、検証する。

また、これまで述べてきた通り、2010年度よりJDSの見直しが行われ、対象国における開発課題・フィ国国別援助方針・JICAプログラムとの連携を意識したJDSの位置づけが明確化されるよう事前の調査を強化し、現地調査を通じて対象国のニーズを確認すると共に、そのニーズを満たしうる教育プログラムの提供が可能な受入大学とのマッチングの強化が行われることとなった。このような見直しの目的・背景に鑑み、JDSが①フィ国における開発の優先課題、及び②対

フィ国国別援助方針との整合性を有しているかどうかという観点からも、JDS の妥当性の検証を行う。

(1) 我が国とフィ国及び JDS を取り巻く外的要因

(ア) 二国間関係

フィ国は、世銀ガイドラインで無償資金協力の対象国として定める基準（一人あたり GNI1,965 ドル）を越えた所得水準のある国である。無償資金協力は、外務省の行政事業レビューや開発協力適正会議の場でも議論されてきたが、2014 年 4 月に同省国際協力局は「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」を発出した。この整理に照らせば、フィ国で無償資金協力を供与することは、我が国の対外政策の「外交的観点」から必要であるということになる。2014 年 11 月に行われた日フィ国首脳会談においても、安倍首相とアキノ大統領の間で、政治だけでなく安全保障面でも両国の関係の重要性が確認され、また経済や人材交流の更なる発展が目標とされている。こうした背景から、13 年間継続してきた JDS を現フェーズで終了してしまうことは外交的観点から得策とは言えないだろう。

また、2014 年 3 月にフィ国政府・MILF 双方によるミンダナオ包括和平合意文書への署名が行われ、新たな自治政府である「バンサモロ自治政府」が 2016 年に発足することになった。フィ国における JDS は新方式第 1 フェーズよりミンダナオの支援を行ってきたが、そもそも JDS は「社会・経済開発計画の立案・実施に関わり、当該国の指導者となることが期待される優秀な若手行政官等の育成」が事業の目標として掲げられている。こうした事業目標からも JDS は、ミンダナオの開発ニーズと合致しており、これを期に今後もより一層 J-BIRD 関連事業と連携しつつ、継続実施されることが望まれる。

(イ) フォローアップスキームについて

人材育成支援の事業は成果が発現することに時間がかかるのと同時に、後継事業やフォローアップのスキームの準備なく終了してしまう場合、連続性が切れるだけでなく、これまでの成果すら失われる可能性がある。これまで継続されてきた我が国と帰国留学生とのつながり、当該国と大学とのネットワークなどがフォローできるよう、前広な準備が必要である。例えば、段階的に円借款等の人材育成支援事業に移行するにしても、現状では我が国の ODA 事業で受け皿とされるようなスキームはなく、ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP) を含む国費外国人留学生制度などもあるが、規模的にも限定的にならざるを得ない。

他方、13 年間継続した事業の成果が徐々に発現しているところにも注目したい。例えば、なかなか昇格が難しいと言われるフィ国においても、省庁の課長級管理職または同等レベル以上の役職の帰国留学生が、2011 年には 19 名であったのが、2015 年には 28 名まで増加している。徐々にフィ国において省庁のキーパーソンが増加している傾向にあり、今後は日本で学んだ各省の幹部クラスがフィ国の発展に貢献すると同時に、我が国との外交面での連携についても、違った次元で行われることも期待される。

(ウ) 我が国の大学を取り巻く環境

フィ国の留学生が我が国を留学先として選択した理由として、「戦後の経済発展」や「日本に優位性のある研究分野があった」などの回答が多かった。我が国に世界的な比較優位がある

からこそ留学先としての魅力となることは、こうした回答からも明らかとなっている。また、国内大学のグローバル化は、文部科学省が推進する「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」から「スーパーグローバル大学創成支援事業」に引き継がれ、益々加速化されることが期待されている。特に、「スーパーグローバル大学創成支援事業」では、世界ランキングトップ 100 を目指す力のある大学を支援することとなっている。本来の我が国で学ぶ魅力に加え、そもそも教育機関として我が国の大学自体が国際的にも魅力のあるものになっていくことで我が国への留学志向が高まるものと思われる。今後、日本留学を魅力のあるものにするには、我が国の留学政策として関係省庁に国内大学も交えたオールジャパンでの取り組みも必要である。また、JDS もこれまで大学のグローバル化への貢献が明らかのように、JDS に期待される部分は国内にもある。

（2）事業成果

上述のとおり、フィ国 JDS の成果は着実に表れている。省庁の課長級管理職または同等レベル以上の役職の帰国留学生数も増えており、徐々にフィ国において省庁のキーパーソンが増加している。インタビューを行った内務自治省の局長は、JDS から帰国後に異例の速さで昇進することとなったと前置きしつつ、現在では政策立案に携わりそれら政策の施行達成評価やモニタリングを行っているとのことであった。今後は日本で学んだ各省の幹部クラスがフィ国の発展に貢献すると同時に、我が国との外交面での連携についても、違った次元で行われることも期待される。

フィ国では JDS 開始当初より、JDS は個人のための留学ではなく組織の能力向上のための留学であること、また事業効果をより高めるためには効果発現の期待できる帰国留学生の集団「クリティカルマス」を形成することが欠かせない、との認識が現地関係者で共有されてきた。これまで、フィ国全体で 259 名の JDS 留学生を送り出してきた中で、省庁ごとでは NEDA (25 名)、フィリピン中央銀行 (14 名)、国家統計調整委員会 (現：国家統計庁) (14 名)、会計監査委員会 (12 名)、行政監察委員会 (12 名) などが多くの留学生を輩出しているほか、他の多くの機関でも数名以上の JDS 留学生を輩出しており、クリティカルマスの形成は進みつつある。このような省庁・機関において、帰国留学生が集団となり、それぞれの研究成果を以って組織に貢献することにより、事業効果の発現が期待できる。

各省庁に日本で学んだ知日派・親日派の行政官を増やし、また日本で研究したことを各分野の開発課題解決のために活用することのできるクリティカルマスを強化という点においては、JDS 継続の意義は高い。

（3）フィ国における開発の優先課題との整合性

前述の通り、「フィリピン開発計画 2011-2016 (Philippines Development Plan 2011-2016 : PDP)」においては、図 12 に示すように「包摂的成長の実現」を目標に掲げ、達成のための基本戦略として 5 つの項目を挙げている。

JDS 新方式第 2 フェーズで設定された各コンポーネント（開発課題）は、その基本戦略に合致するものであり、包摂的成長の実現に資するものと言える。

PDP では、特にミンダナオ地域開発等について大きく触れられていないものの、サブプログラム 2 の 2 つのコンポーネントも、基本戦略に合致したものである。

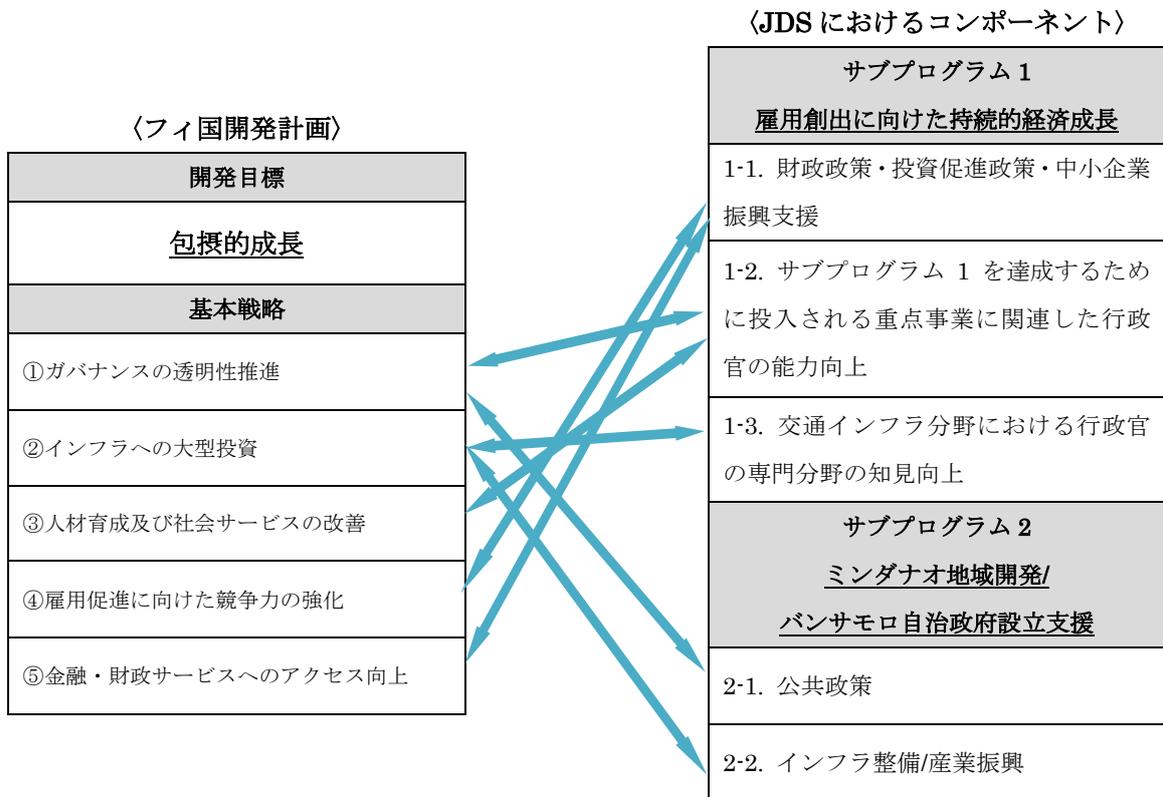


図 12 PDP における JDS の位置付け

(4) 対フィ国国別援助方針との整合性

対フィ国国別援助方針（2012年4月外務省策定）では、フィ国の PDP 及びフィ国への援助の意義を踏まえ、包摂的成長の実現に向けた経済支援を実施するとしている。

JDS にて設定されたサブプログラムは、当該援助重点分野と合致する形で設定されており、各援助重点分野に資する人材育成プログラムとして計画されている。（図 13）

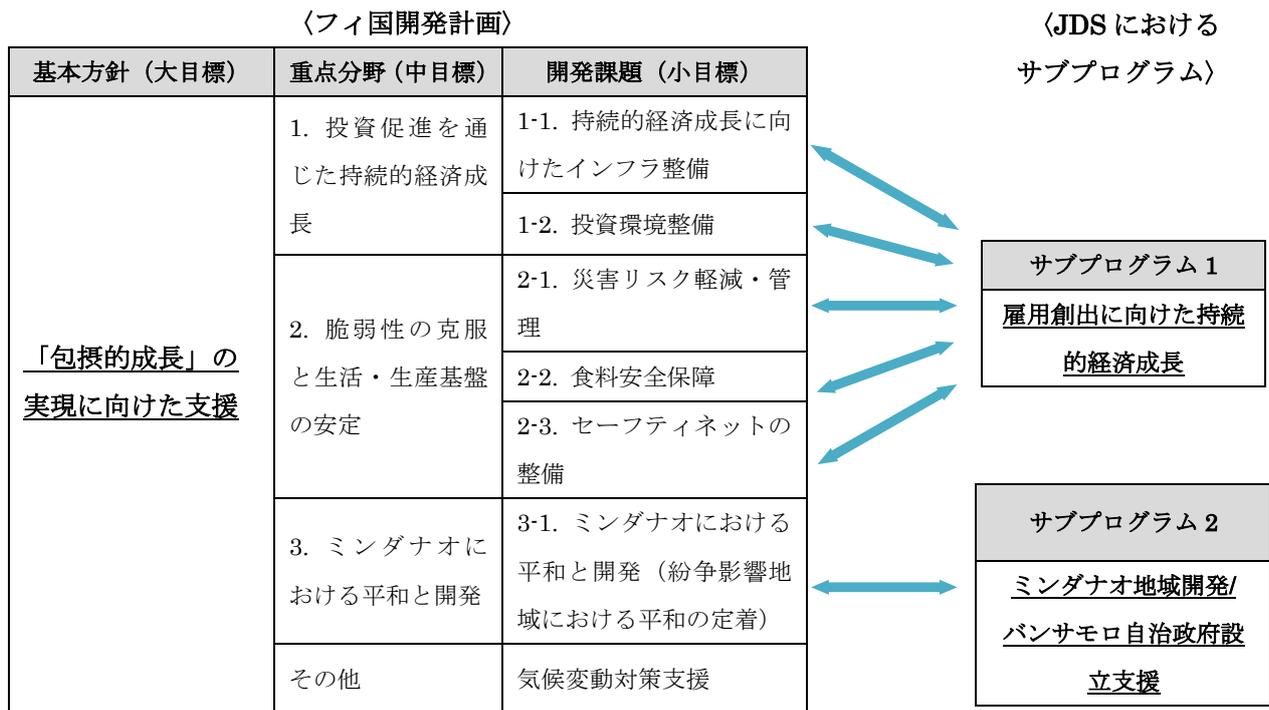


図 13 対フィ国国別援助方針における JDS の位置付け

3-6. 結論

本準備調査では、JDS の趣旨・特徴及びフィ国の政治・社会的背景や情勢等を念頭に置きながら、フィ国の国家開発計画や我が国の援助方針等に基づく同国の優先開発課題を改めて整理しサブプログラムとして選定したほか、当該サブプログラムと関連があると想定される対象機関に対し、各機関の組織的役割・位置づけや人材育成ニーズ、潜在的候補者の有無等についての補足調査を行い、その結果に基づき 6 カ年を 1 つのパッケージとした JDS の事業規模と、各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）が策定された。また、「3-4. 課題・提言」にて述べたとおり、事業の位置づけは明確であり妥当性も高いと判断できることから、フィ国にて JDS 新方式を引き続き実施する意義は十分にあると言える。

但し、JDS 新方式は原則 4 期 6 カ年のプログラムであるものの、フィ国の人材育成にかかるニーズは政府方針や社会・経済情勢、特にミンダナオ和平を巡る一連の情勢等によって変化し得るものであることを踏まえ、現地事業関係者との協議を通じて一定の柔軟性を確保しつつ、JDS による本邦留学を通じて身につけるべき専門知識や、対象機関において育成すべき人材像を見極め、効果的・効率的に JDS を実施していく必要がある。

また、今後の方向性として、無償資金協力事業スキームでの JDS をフィ国において継続的に実施するには、我が国の対フィ国政策に鑑みつつ、慎重に検討していく必要があるだろう。ただ、出口戦略を考えた場合、フィ国との間でどのように着地させるのかを前広に議論して行く必要があると思われる。

以上

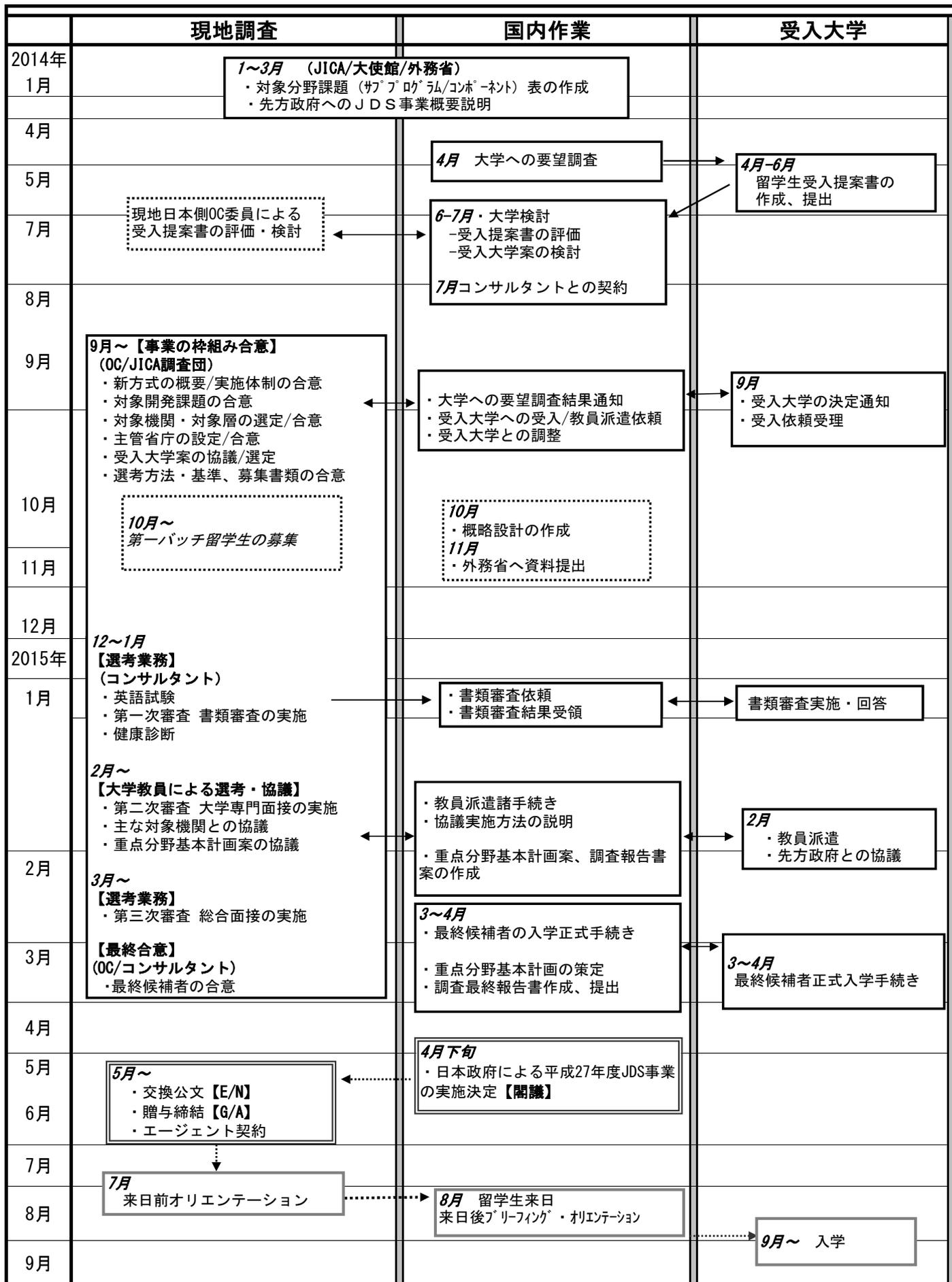
付 属 資 料

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. JDS 準備調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の4ヵ年受入人数
6. 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画
7. 対象機関の補足調査
8. 第2フェーズ第1期生（2015年度来日）の候補者の募集・選考方法
9. 帰国留学生事後状況調査

調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）

| | | |
|---------------|---------------------|---|
| 仲宗根 邦宏 | 団長 | 独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所 次長 |
| 九野 優子 | 協力計画 | 独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所 所員 |
| 川越 寛之 | 受入計画 （総括/人材育成計画） | 一般財団法人日本国際協力センター 総務部人事課 課長 |
| 増田（青木） 麻由美 | 受入計画 （研修計画） | 一般財団法人日本国際協力センター 留学生事業部留学生課 プログラムスーパーバイザー |
| 成平 その子 | 募集・選考・出願 | 一般財団法人日本国際協力センター 留学生事業部留学生課 カントリーオフィサー |

2014年度JDS準備調査フロー図



人材育成奨学計画（JDS）準備調査（フィリピン）
第一次現地調査 面会者リスト

| 日時 | 面会者 | 備考 |
|----------------------------------|--|-------------------|
| 2014年 9月16日(火) 15:30~17:30 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国家経済開発庁との協議 - Mr. Rolando G. Tungpalan, Deputy Director-General - Ms. Martha O. Flores, Chief of Public Investment Staff (PIS), Asia Pacific Division (AsPac) - Mr. Joseph Norley Y. Capistrano, Supervising Economic Development Specialist, PIS, AsPac - Ms. Guada Elvira Bautista Salamat, Senior Economic Development Specialist, PIS, AsPac - Ms. Shella Marie D. Decena, Economic Development Specialist I, PIS, AsPac | 運営委員会 メンバーとの協議 |
| 9月17日(水) 17:00~18:00 | <ul style="list-style-type: none"> ■ JICA フィリピン事務所ミンダナオ担当者との協議 - 益田 信一 専門家 (JICA コタバトプロジェクト事務所) - 力石 寿郎 シニアアドバイザー - 田中 優子 所員 | |
| 9月22日(月) 15:30~16:30 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 在フィリピン日本国大使館との協議 - 内田 浩行 公使 - 榎 広之 一等書記官 | |
| 9月23日(火) 9:30~10:30 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 運営委員会との協議 国家経済開発庁 - Mr. Rolando G. Tungpalan, Deputy Director-General - Ms. Martha O. Flores, Chief of Public Investment Staff (PIS), Asia Pacific Division (AsPac) - Mr. Joseph Norley Y. Capistrano, Supervising Economic Development Specialist, PIS, AsPac - Ms. Shella Marie D. Decena, Economic Development Specialist I, PIS, AsPac、 在フィリピン日本国大使館 - 榎 広之 一等書記官 公務員委員会 - Ms. Charlene Joy Galang, Chief Human Resource Specialist, Process and Facility Management, Civil Service Institute 外務省 - Mr. Ambrosio Brian F. Enciso III, Director, Southeast Asia III-A, Office of Asian and Pacific Affairs | |

**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE PREPARATORY SURVEY OF
THE JAPANESE GRANT AID
FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP
TO THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES**

In response to a request from the Government of the Republic of the Philippines, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) decided to conduct a Preparatory Survey in respect of “Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship” (hereinafter referred to as “the JDS Project”) to be implemented in the Republic of the Philippines.

In view of the above, JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) headed by Kunihiro NAKASONE, Senior Representative, JICA Philippine office, to Manila from 15th to 23rd September, 2014.

The Team held a series of discussions with the relevant officials of the Republic of the Philippines. The both parties confirmed the design of the JDS Project and the related items attached hereto.

Manila, September 23, 2014

中根 邦宏

Kunihiro NAKASONE

Leader

Preparatory Survey Team

Japan International Cooperation Agency

Rolando G. Tungpalan

Rolando G. Tungpalan

Deputy Director-General

National Economic and Development Authority

I. Design of the JDS Project

1. Maximum Number of JDS Participants

The total number of JDS participants for the first batch in Japanese fiscal year 2015, shall be twenty (20) and this number would indicate the maximum number per batch for four batches, for Japanese fiscal year 2015 to 2018.

2. JDS Sub-Program and Component

Based on the discussion held between the both parties, target priority area as Sub-Programs and target development issues as Components are identified below.

(1) Priority Area as Sub-Program 1 :

Sustainable Economic Growth Aimed at Creating Employment Opportunities

Development Issue as Components

- Support for Financial Reform, Investment and SME Promotion Policy
- Capacity development of government officials, in relation with the focus activities conducted to achieve sub program 1
- Enhancement of expertise of government officials in the areas of transportation infrastructure

(2) Priority Area as Sub-Program 2 :

Regional Development Administration in Mindanao/ Support for Establishment of Bangsamoro Autonomous Government

Development Issue as Components :

- Public Policy
- Infrastructure Development / Industrial Development

3. The Target Organization and Managing Organization

Based on the discussion held between the both parties, the target organizations and managing organizations were identified as ANNEX-2 "Design of JDS Project for four batches".

The parties agreed to include four priority seats for Bangsamoro in Sub-Program 2, which aims to develop human resources for Bangsamoro Transition Authority which will be established in 2015. Target organizations for the priority seats shall include Non-Governmental Organizations endorsed by the appropriate Philippine authority. The Team emphasized the necessity to ensure utilization/contribution of JDS graduates upon their return.

The Philippines side requested that the target organizations shall be reviewed according to the result of recruitment/selection, discussed and decided upon by the Operating Committee (O/C).

M
NK

4. Accepting Universities and Supposed Numbers of JDS Participants per University

Based on the discussion held between the parties, it was agreed that the educational programs of the following universities would be suitable to the development issue in the Republic of the Philippines.

(1) Development Issue as Component :

Support for Financial Reform, Investment and SME Promotion Policy

University:

- International University of Japan, Graduate School of International Relations (3 slots)
- Kobe University, Graduate School of International Cooperation Studies (2 slots)

(2) Development Issue as Component :

Capacity development of government officials, in relation with the focus activities conducted to achieve sub program 1

University:

- Meiji University, Graduate School of Governance Studies (3 slots)
- International Christian University, Graduate School of Arts and Sciences (3 slots)

(3) Development Issue as Component :

Enhancement of expertise of government officials in the areas of transportation infrastructure

University:

- Nagoya University, Graduate School of Environmental Studies (3 slots)

(4) Development Issue as Component :

Public Policy

University:

- National Graduate Institute for Policy Studies, Graduate School of Policy Studies (3 slots)

(5) Development Issue as Component :

Infrastructure Development / Industrial Development

University:

- Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (3 slots)

5. Research Area of JDS Participants

Those assumed development needs described above shall be notified as “research area” to JDS applicants in order to indicate the direction of study/ research of each JDS participant as well as to accepting universities in order to prevent the mismatching of research plan/theme between accepting universities and JDS applicants.

UK 

6. Basic Plan for Each Component

The Team explained that a Basic Plan for each component, which included the background, project objectives, summary of the activities of the project among others, would be prepared for mutual understanding of both parties during the Preparatory Survey.

The O/C confirmed that another meeting is necessary for preparation of the Basic Plan for each component.

7. Monitoring and Evaluation

The Philippine side emphasized the importance of proper monitoring and evaluation of the program.

It was agreed that monitoring and evaluation of JDS graduates should be done actively by the Government of the Republic of the Philippines and the Government of Japan.

It was also agreed that monitoring of the JDS Fellows while they are studying in Japan should be done jointly and actively by the Governments of Japan and the Philippines through timely feedback and reports from an agent, among other modes of monitoring.

II. Other Matters Discussed

The Team requested the Philippine side to consider the following matters:

- Provision of working space for a consultant during the survey and for an agent which implements the JDS Project, around April 2016.
- Provision of venue for Operating Committee meetings
- Continuous support for pre-departure orientation

The Philippine Side requested the Mission to convey to the Japanese Ministry of Foreign Affairs the Philippine Side's request for the retention as target organizations of some Philippine Government agencies as earlier conveyed by the National Economic and Development Authority to JICA.

-ANNEX-1: Flowchart of JDS Project

-ANNEX-2: Design of JDS Project for four batches

-ANNEX-3: Flowchart of the Preparatory Survey of JDS

✓
NK

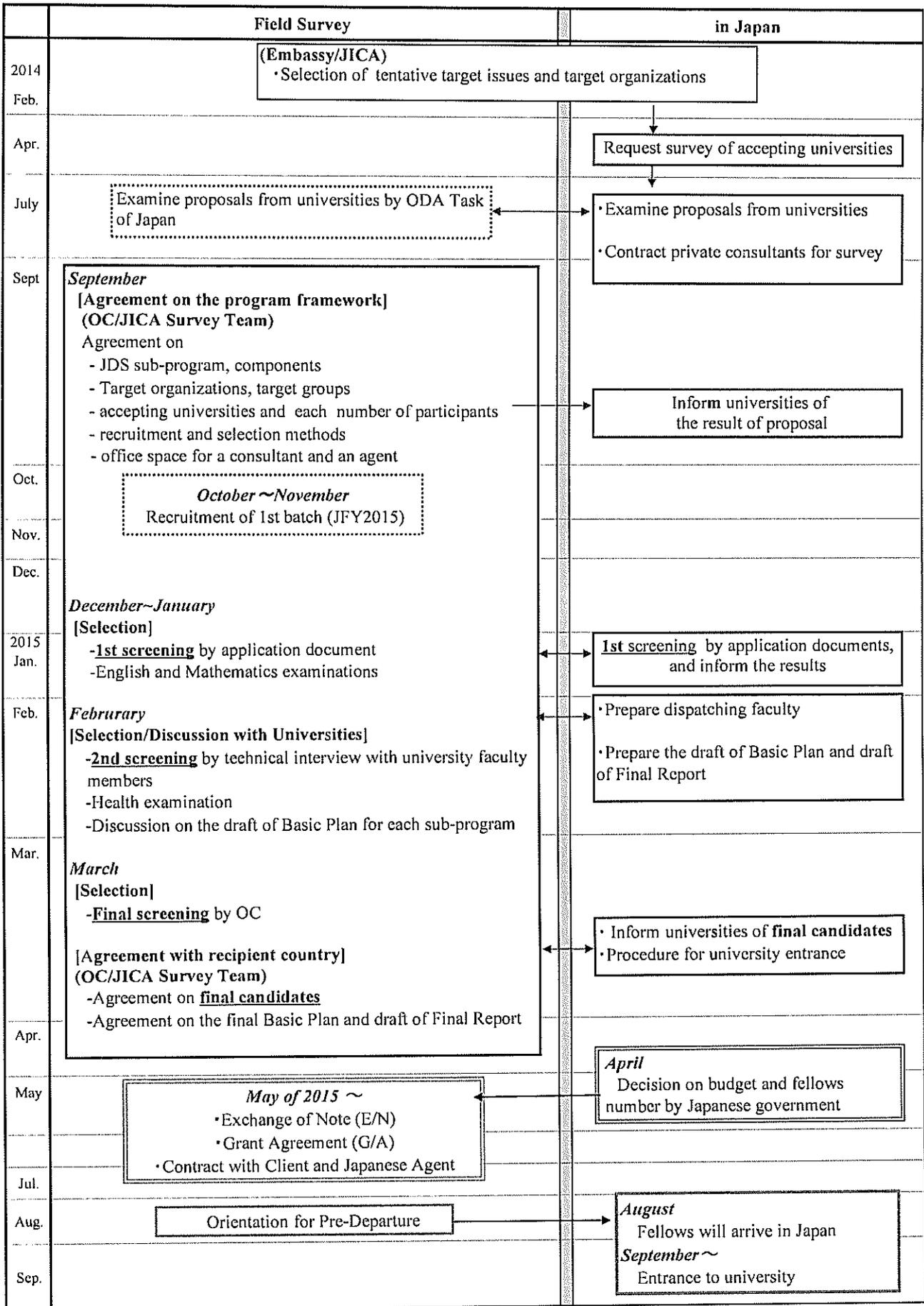
Flowchart of JDS Project

| | | JFY 2013 | JFY 2014 | JFY 2015 | JFY 2016 | JFY 2017 | JFY 2018 | JFY 2019 | JFY 2020 | |
|---|--|--------------------------|---|-------------------------------------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|----------|----------|---|
| Preparatory Survey for 4 batches Planning (from JFY 2011 E/N to JFY 2014 E/N) in JFY 2010 | ④th batch E/N in JFY 2014 for 3 terms | [Request survey] | ★ ④ [E/N, G/A, Contract with Agent] | | | | | | | ★E/N, G/A Contract ▲Arrival ▼Return |
| Preparatory Survey for 4 batches Planning (from JFY 2015 E/N to JFY 2018 E/N) in JFY 2014 | Preparatory Survey for Planning (for next 4 batches) | [Preparation for Survey] | ⊙ Decision on Preparatory Survey by Ministry of Foreign Affairs | | [Preparatory Survey] (Agreement of Basic plan for next 4 batches) Recruitment & Selection for JFY2015 | | | | | |
| | ①st batch E/N in JFY 2015 for 3 terms | | | ★ ① [E/N, G/A, Contract with Agent] | | | | | | |
| | Request for 2nd batch | | | [Request survey] | | | | | | |
| | ②nd batch E/N in JFY 2016 for 3 terms | | | | ★ ② [E/N, G/A, Contract with Agent] | | | | | |
| | Request for 3rd batch | | | | [Request survey] | | | | | |
| | ③rd batch E/N in JFY 2017 for 3 terms | | | | | ★ ③ [E/N, G/A, Contract with Agent] | | | | |
| | Request for 4th batch | | | | | [Request survey] | | | | |
| | ④th batch E/N in JFY 2018 for 3 terms | | | | | | ★ ④ [E/N, G/A, Contract with Agent] | | | |

nk n

| Sub-Program (JDS Priority Areas) | Components (JDS Development Issues) | Expected Theme of the Research/ Possible Fields of Study | Supposed Target Organizations | University | Slot |
|---|--|---|--|---|---|
| 1. Sustainable Economic Growth Aimed at Creating Employment Opportunities | 1-1 Support for Financial Reform, Investment and SME Promotion Policy | (Needs) <u>Possible Fields of Study:</u> - Economic Policy - Financial Policy - Development Policy - Investment Promotion - Promotion of SME <u>Preferred Degrees:</u> Degrees related to the above mentioned fields | National Economic and Development Authority Department of Finance Bangko Sentral ng Pilipinas Department of Trade and Industry Board of Investments Department of Foreign Affairs Office of the President Land Bank of the Philippines Development Bank of the Philippines Philippine Economic Zone Authority Department of Labor and Employment Department of Tourism People's Credit and Finance Corporation Technical Education and Skills Development Authority | International University of Japan Graduate School of International Relations | 3 |
| | 1-2 Capacity development of government officials, in relation with the focus activities conducted to achieve sub program 1 | (Needs) <u>Possible Fields of Study:</u> - Public Policy - Public Administration <u>Preferred Degree:</u> Degrees related to the above mentioned fields | Department of Agriculture Department of Agrarian Reform National Irrigation Administration National Water Resources Board Local Water Utilities Administration Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs) Department of Health Department of Social Welfare and Development Commission on Higher Education Civil Service Commission Commission on Audit Office of the Ombudsman | Meiji University Graduate School of Governance Studies | 3 |
| | 1-3 Enhancement of expertise of government officials in the areas of transportation infrastructure | (Needs) <u>Possible Fields of Study:</u> - Urban Engineering - Road Administration - Environmental Administration - Aeronautical Engineering <u>Preferred Degree:</u> Degrees related to the above mentioned fields | Department of Public Works and Highways Department of Transportation and Communications Department of Environment and Natural Resources Department of Energy Philippine Economic Zone Authority Civil Aviation Authority of the Philippines Bases Conversion Development Authority Metropolitan Manila Development Authority Commission on Information and Communications Technology Land Transportation Office Subic Bay Metropolitan Authority Light Rail Transit Authority Department of Science and Technology | Nagoya University Graduate School of Environmental Studies | 3 |
| | 2-1 Public Policy | (Needs) <u>Possible Fields of Study:</u> - Public Policy - Public Administration - Economics <u>Preferred Degree:</u> Degrees related to the above mentioned fields | <u>For the Slot Prioritized for Bangsamoro</u> Bangsamoro Transitional Commission Bangsamoro Transition Authority Bangsamoro Government Autonomous Region in Muslim Mindanao LGUs in Bangsamoro areas Target non-government organizations in conflict-affected areas in Mindanao but subject to endorsement by BTC | National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) Graduate School of Policy Studies | 3 2 (Prioritized for Bangsamoro) 1 (Others) |
| 2-2 Infrastructure Development/Industrial Development | (Needs) <u>Possible Fields of Study:</u> - Engineering (especially Civil Engineering) - Agriculture etc. <u>Preferred Degree:</u> Degrees related to the above mentioned fields | <u>For the Slot for Other Organizations</u> Mindanao Development Authority Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs exclusively located in Mindanao (Region IX-XIII)) Other Regional Offices of National Government located in Mindanao | Hiroshima University Graduate School for International Development and Cooperation | 3 2 (Prioritized for Bangsamoro) 1 (Others) | |
| Maximum Number per year | | | | | 20 |

N
TK



Handwritten signature/initials

重点分野 / 開発課題毎の4ヵ年受入人数

(フィリピン)

| サブプログラム | コンポーネント | 大学 | 研究科 | 4期分の受入人数(案) | | | | |
|------------------------------|--|------------|--------------|-------------|------|------|------|----|
| | | | | 第1期生 | 第2期生 | 第3期生 | 第4期生 | 計 |
| 1. 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長 | 1-1 財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援 | 国際大学大学院 | 国際関係学研究科 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 |
| | | 神戸大学大学院 | 国際協力研究科 | 2 | 2 | 2 | 2 | 8 |
| | 1-2 サブプログラム1を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上 | 明治大学専門職大学院 | ガバナンス研究科 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 |
| | | 国際基督教大学大学院 | アーツ・サイエンス研究科 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 |
| | 1-3 交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上 | 名古屋大学大学院 | 環境学研究科 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 |
| 2. ミンダナオ地域開発 / バンサモロ自治政府設立支援 | 2-1 公共政策 | 政策研究大学院大学 | 政策研究科 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 |
| | 2-2 インフラ整備 / 産業振興 | 広島大学大学院 | 国際協力研究科 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 |
| 計 | | | | 20 | 20 | 20 | 20 | 80 |

人材育成奨学計画(JDS) 対象重点分野(サブ・プログラム)基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名: フィリピン共和国
2. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
3. 運営委員会: 国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

個表1-1

1. サブ・プログラム/コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
2. 対象開発課題(コンポーネント)名: 財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援
3. 主管省庁: 国家経済開発庁
4. 対象機関: 国家経済開発庁、財務省、フィリピン中央銀行、貿易産業省、投資委員会、外務省、大統領府、フィリピン土地銀行、フィリピン開発銀行、フィリピン経済区庁、労働雇用省、観光省、民衆信用供与金融会社、技術教育技能開発庁

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

2010年6月30日に発足したアキノ政権は国家開発計画(2011-2016)の基本戦略のひとつとして「雇用創出に向けた産業競争力の強化」を掲げており、我が国は、政策立案・実施の両面において、政策支援プログラムなど政策助言型の支援を行うとともに、徴税能力向上など政策実施に関する協力を行っている。

また、フィリピンの今後の中長期的開発を考えるにあたっては、民間投資の役割が重要である。民間投資を促進していく上では、フィリピンが比較優位を有する分野(電子機器産業、BPO(Business Process Outsourcing)、観光等)を特定し投資インセンティブを付与していくことのほか、産業の裾野を形成する中小企業の育成、ビジネス関連規制の緩和や貿易・投資手続の円滑化などに注力することが有意義である。また、民間投資の受け皿となる労働力が確保され、かつ、こうした人材が継続的に輩出される基盤が確立されることも重要である。

これらの課題に対応するためには、政策立案を担当する中央省庁関係機関におけるミッドキャリアの育成が必要である。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでの JDS 留学生の成果含む)

我が国政府の「対フィリピン共和国 国別援助方針」(2012年4月)及び対フィリピン共和国事業展開計画(2014年4月)にて、重点分野の一つに「投資促進を通じた持続的経済成長」を定め、フィリピン政府が取り組む行財政改革を支援し、フィリピンの中長期的開発に向けて重要となる民間投資の促進を図るとしている。

同援助方針に基づき、JICA は「投資環境整備プログラム」において、種々の制度整備支援や関連分野の人材育成支援を行っている。

フィリピンにおける JDS 事業は 2002 年に開始され、2015 年 3 月までに 1~12 期生の合計 259 名を派遣している。そのうち、経済・財政・投資促進・中小企業振興に関わる分野では、80 名を派遣している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

- ・内国歳入局(BIR)人材育成開発
- ・税関情報システム環境整備・人材育成

- ・標準・適合性評価強化
 - ・全国産業クラスター能力向上プロジェクト
- 個別専門家
- ・投資促進政策アドバイザー
- 有償資金協力
- ・開発政策借款 (DPL)

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位(修士)を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標:

財政政策・投資促進・中小企業振興、及び政策立案に携わる対象機関の能力が本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

②プロジェクト目標:

対象機関において、財政政策・投資促進・中小企業支援に携わる人材の、健全な財政運営、投資環境整備、中小企業振興のための政策立案・制度構築等に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

(4) 受入計画人数及び受入大学

国際大学大学院 国際関係学研究科 3人/年 計12名/4年

神戸大学大学院 国際協力研究科 2人/年 計8名/4年

(5) 活動

1) 国際大学大学院 国際関係学研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|---|--|
| ①来日前 | |
| 入学前の基礎学力の向上 | ・新学期の学業に備えるため、入学前の夏季に、基礎数学、基礎経済学等について事前講座を現地にて実施する。 |
| ②留学中 | |
| 財政政策・投資促進等に関する専門的な知識および高度な分析能力の取得 | ・財政・経済政策課題を分析・解決するために必要不可欠な専門的な理論的知見をミクロ経済学、マクロ経済学等を履修することで身につけると同時に、統計学、計量経済学を学習することにより、実証面からも対象課題を分析する能力を獲得する。 |
| 財政改革・金融安定等マクロ経済の安定化を進める上で必要な経済政策策定能力の獲得 | ・マクロ経済学、財政政策、金融政策の各応用分野に特化したコースを提供し、高度で専門的な知識を獲得すると同時に、健全な財政運営や各種公共政策遂行のために政策課題 |

| | |
|-------------------------------------|---|
| | を適切に分析し、深く考察する能力を獲得する。 |
| 政策担当者に必要とされる問題理解力ならびに実践的な解決策策定能力の獲得 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本、アジア諸国の財政政策、金融政策を主としたマクロ経済政策を管轄する省庁の政策担当者を定期的に招き、講演を実施する。 ・理論と現実との橋渡しをすべく、民間の金融機関と共同で日本経済や国際金融市場についての講座を提供する。 ・当該課題における日本でのケーススタディや政策実施例紹介に特化したコースワークを提供し、日本のマクロ経済政策に関する知見の獲得を目指す。 |
| 政策課題分析能力と論文執筆を通じた英語による高いレポート能力の獲得 | <ul style="list-style-type: none"> ・担当教官の指導のもと、論文執筆を通じて経済学モデルの構築、政策課題の分析、そして英語でのレポート執筆といったスキルを習得する。 ・本プログラムの教員は全員欧米の大学で Ph.D.を取得しており、政府系銀行や企業などでの実務経験もあるため、多様な学生の関心に応えることが可能。 |
| ③帰国後 | |
| 修了生の知識、理論、スキルの持続的向上を図る | <ul style="list-style-type: none"> ・修了後に事後研修・フォローアップを、教員が現地にて実施することで、修了生の知識、理論、スキルの持続的向上を図る。また、修了生、在校生及び次年度入学生による合同セミナーを同時に実施することにより、JDS プログラム生の知識・経験の相互理解及びネットワークの強化を図る。 ・他の公的機関の協力を視野に入れつつ、教員と修了生による共同研究も促進する。 |

2) 神戸大学大学院 国際協力研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|--|--|
| ①来日前 | |
| 実証研究に必要なデータ収集と研究課題の掘下げ | ・指導教員が留学生と緊密に連絡し、出身国でのみ取得可能なデータの収集や、それに伴う研究課題の精査を指導する。 |
| ②留学中 | |
| 経済学の基礎(マイクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学など)の習得、データ等を用いた実証分析による課題の分析能力と政策提案能力の向上 | ・マイクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学等、経済基礎科目をベースに、経済開発論、金融論、財政学、経済成長論、社会開発政策論、国際経済学などの開発に関する応用科目の授業を多数英語で提供する。特に、計量経済学では実証分析の実習を、経済開発特論では実際に政策提案の訓練を行う。 |
| 実現可能な経済政策の策定・実施について理解を深める | ・経済学を柱としつつも、公共財政運営管理に係る政策立案・実施に必要な政治学、国際関係論、国際法、法整備、開発運営論などの分野を広く学ぶ機会を提供する。 |
| 国際開発協力の学習を通じて、外国援助を含む開発資源を効率的に活用するための方法論の習得 | ・フィリピンを含む諸外国から当該分野に詳しい専門家や、国際機関・国内援助機関の実務家を客員教授・講師として招き、他地域の経済開発の経験を含む雇用創出や産業育成に |

| | |
|-------------------|---|
| | 関する知識を深める。 |
| 数学の基礎学力の向上 | ・「社会科学のための数学」、「統計学」を留学生向けに開講する。 |
| アカデミックライティング能力の向上 | ・英語の Academic Writing の授業を提供し、数人の英語インストラクターが個別に社会科学系論文についての指導と共に、学生個々の論文の英語を校閲する。 |
| ③帰国後 | |
| 修了生の知識、スキルの持続的向上 | ・修了生の所属機関の協力を視野に入れつつ、教員と修了生による継続的な共同研究を促進する。 |

(6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
- ②留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
- ③留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 5 名 × 4 年 = 20 名
 2015 年(～2017 年修了) : 5 名 2016 年(～2018 年修了) : 5 名
 2017 年(～2019 年修了) : 5 名 2018 年(～2020 年修了) : 5 名

(7)相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

- ①国籍:フィリピン国籍を持つこと。
- ②年齢:原則として 22 歳以上 40 歳未満(来日年度 4 月 1 日現在)であること。
 ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
- ③学歴等:
 - ・関連分野における学士号を保有すること。
 - ・神戸大学への応募者については、原則 16 年以上の修学年数があること。ただし、不足する場合は、職務経験を加味し判断する。
- ④職務経歴等:
 - ・対象機関に所属していること(傘下機関含む)。
 - ・原則、正規職員であること。
 - ・原則、応募時点で該当分野に関連する実務経験を 2 年以上有すること。
 - ・所属先における勤務評価で、過去 1 年間「Very Satisfactory」以上であること。
- ⑤その他:
 - ・軍に現に奉職していないこと。
 - ・修士号取得を目的に、これまで海外支援による奨学金を受給していないこと、または受給予定のないこと。
 - ・日本に留学するうえで、十分な英語力を有すること。
 - ・心身ともに健康であること。
 - ・留学出発前に所属機関と「奨学金契約」を締結すること。

人材育成奨学計画(JDS) 対象重点分野(サブ・プログラム)基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名: フィリピン共和国
2. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
3. 運営委員会: 国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

個表1-2

1. サブ・プログラム/コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
2. 対象開発課題(コンポーネント)名: サブプログラム1を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上
3. 主管省庁: 国家経済開発庁
4. 対象機関: 農業省、農地改革省、国家灌漑庁、国家水資源委員会、地方水道管理局、内務自治省(地方自治体を含む)、保健省、社会福祉省、高等教育委員会、公務員委員会、会計監査委員会、行政監察院

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

2010年6月30日に発足したアキノ政権は中期開発計画(2011-2016)の基本戦略として①雇用創出に向けた産業競争力の強化、②インフラ整備への投資、③金融へのアクセス向上、④行政の透明性向上、⑤社会サービス・社会保障の改善を通じた人材育成、の5つを掲げており、これに対しJICAは、①投資環境整備、②持続的経済成長に向けたインフラ整備、③災害リスク軽減・管理、④食糧安全保障、⑤セーフティネットの整備、⑥ミンダナオにおける平和と開発、⑦気候変動対策支援の7つの課題解決に貢献すべく協力を行っている。

各分野の行政能力の向上と制度作りは密接に関連しており、フィリピンが直面している課題に取り組む際に不可欠な問題であるばかりでなく、これら課題の解決のために投入される海外からの援助を適切に受け入れ、実施するためにも緊要なものであるが、行政能力の不足によりプロジェクトの準備・実施に滞りが見られるケースが散見される。

かかる課題に対応するため、コンポーネント1-2では、上記課題に対応するため行政官の基礎的な能力の向上を目的とする。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

我が国政府の「対フィリピン共和国 国別援助方針」(2012年4月)及び対フィリピン共和国事業展開計画(2014年4月)にて、援助の基本方針に『包摂的成長』の実現に向けた支援を定めている。フィリピン政府は、国家開発計画(2011年～2016年)において、グッド・ガバナンスに向けて、法規制の強化、司法セクター・機関の規範向上及び人材の能力強化等に取り組むとしており、我が国は適切な社会・経済開発を促進し社会秩序と政治的安定を維持するためのガバナンス向上支援を実施している。

また、我が国の援助重点分野の一つとして「投資促進を通じた持続的経済成長」を中目標に掲げており、インフラ整備や投資環境整備等の課題を掲げ、これに係る人材の計画管理能力向上も含めた協力プログラムを実施している。

フィリピンにおけるJDS事業は2002年に開始され、2014年10月までに1～12期生の合計259名を派遣している。そのうち、このうち、行政・ガバナンスに関わる分野では、93名を派遣している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト、協力準備調査、個別専門家等

- ・技術教育モデル校支援プロジェクト
- ・東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト
- ・コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト
- ・総合物流システム開発プロジェクト
- ・全国産業クラスター能力向上プロジェクト
- ・アグリビジネス政策・計画アドバイザー 等

有償資金協力

- ・灌漑セクター改修・改善事業
- ・農業支援政策金融事業
- ・農地改革インフラ支援事業 等

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位(修士)を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標:

帰国留学生を通じて、行政・司法制度開発及び政策立案に携わる対象機関の能力が本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

②プロジェクト目標:

対象機関において、行政・司法制度開発に携わる人材の、グッド・ガバナンス実現にむけた能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

(4) 受入計画人数及び受入大学

| | |
|-------------------------|--------------|
| 明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科 | 3人/年 計12名/4年 |
| 国際基督教大学大学院 アーツ・サイエンス研究科 | 3人/年 計12名/4年 |

(5) 活動

1) 明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|--|---|
| ①来日前 | |
| 留学中の下記目標を達成するため、明治大学ガバナンス研究科で何を学ぶか。研究科のカリキュラムと自らの職務の課題とを勘案しながら、2年間の調査研究計画をできる限り具体的にイメージできるようにする。 | ・留学予定者を対象として、入学前のオリエンテーション・セミナーを適宜行う。可能な範囲で当研究科の既修了者にも参加してもらい、アドバイスをを行う。また既修了者の帰国後の活動状況をお互いに共有する。 |

| | |
|---|---|
| ②留学中 | |
| <p>社会・経済開発を促進するための基盤となる政府のガバナンス向上を図る観点から、公共政策・公共経営・行政学、経済学等を含め学際的な分野の理論と実践を学ぶことを通じて、課題分析能力や研究能力、政策立案能力、事業管理運営能力の向上を目指す。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・社会・経済開発、政府のガバナンスなどは学際的かつ多様であるため、様々な専門性をもつ教員を任用するとともに、授業実施計画を策定し、これを実施する。 ・行政機能の向上・経済成長のための基盤整備に関する公共政策・公共経営・行政学等の分野の研究資料を購入する。また、留学生が調査研究活動に必要な資料のうち、日本語でのみ入手可能なものについての翻訳を行う。 ・日本の国・地方政府の実際の行政運営やコミュニティにおける協働などの取組みを学ぶために、都内および地方の現場を訪問する。 ・論文執筆支援講座を実施する。英語を母国語としない留学生の論文執筆能力を向上させるため、通常の講座に加えて個別指導を行い、論文の質的向上をはかる。また、テクニカルライティングやプレゼンテーションの基礎を学習する。 ・論文執筆のテーマ設定や研究方法を学ぶワークショップを実施する。参加者はそれぞれの研究テーマについて報告を行い、参加者相互の議論を行うことで、研究課題への多角的視点を獲得する。 ・公共政策・公共経営・行政学等の分野における行政運営の専門家・実務家を招聘して特別講義を実施する。 ・ICUや国際大学等とのセミナーやシンポジウムを共催することなどにより、専門家、研究者などとのネットワークキングや交流を図る。また、留学生と日本人の学生との知的交流を深めるための日英合同授業及び公共政策の現場視察を含むフィールドワークを開催する。 |
| ③帰国後 | |
| <p>留学経験や研究成果を活用して、各分野において、具体的な問題の解決を図るための政策を立案するとともに、それを実施することを目指す。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本等の政治経済、公共政策、およびガバナンス研究の先端的成果などに関する情報提供サービスを行い、日本での研究成果を基に継続的に当該国の発展に寄与できるようにする。また、現役留学生と帰国生、研究科教員やOBとの間の情報交流の促進を図る。 |

| | |
|--|--|
| | <p>・留学生が帰国後にアクセスできるウェブサイトを運営し、日本の政治経済、公共政策、およびガバナンス研究の先端的成果などに関する情報提供サービスを行い、日本での研究成果を基に継続的に当該国の発展に寄与できるようにする。また現役留学生と帰国生、研究科教員や日本人学生・OB との間の情報交流の促進のためのシステムを運用する。</p> |
|--|--|

2) 国際基督教大学大学院 アーツ・サイエンス研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|---|--|
| ①留学中 | |
| 中央政府・地方政府の行政能力の強化等、フィリピンが直面している課題に対し、総合的な観点からの問題理解と解決能力を身につけることができる | <p>・JDS 留学生の課題とマッチする中央官庁への訪問の機会の提供や、日本の地方自治の学びの機会として三鷹市役所の職員との交流を行う。</p> <p>・沖縄やその他地方へのフィールドトリップを通して、地域経済と行政、産業の関係について理解を深める。フィールドトリップには地域専門家による講義も含む。</p> <p>・小規模のセミナーを通して政府、国際機関、研究機関などの様々なセクターで開発途上国の開発課題に取り組む実務家や研究者との意見交換、ネットワーキングの機会を提供する。JDS 留学生はゲスト講師による講演の聴講だけでなく、自身の研究報告を行う。</p> <p>・明治大学と共催で1年に1度 Joint シンポジウムを開催し、両校の JDS フェローの研究成果の報告と研究を通じた交流の促進を行う。</p> |
| 本国のみならず、アジア太平洋地域の平和と安定に資する人物となること | <p>・グローバルガバナンスにおける国家、国連、市民社会、民間セクターの役割についての認識と理解を深めるため、国連大学とICUを含む10の協力大学が共同で実施する国連大学グローバルセミナーに参加する。</p> |
| 学術論文を作成するに必要とされる研究手法や、英語でのアカデミックライティングスキルの修得 | <p>・研究デザインを学び方法論を概観するコースを新設し、研究計画の立て方や方法論を早くから学べるよう指導する。</p> <p>・アカデミックライティングの基礎から修士論文作成までのスキルを身につけるため、本学リベラルアーツ英語プログラムの指導経験豊富な講師によるアカデミックライティングのコースを新設する。</p> |
| ②帰国後 | |
| JDS 留学生のネットワークの構築 | <p>・新規受け入れ JDS 生と過去の JDS 生とが集まり、ネットワーク構築及び評価を行う機会を設ける。直近の卒業生による修論の発表や、既卒性には職場での実績発表を依頼し、相互研修を行う。</p> |

(6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
- ②留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
- ③留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 6名 × 4ヵ年 = 24名
2015年(～2017年修了):6名 2016年(～2018年修了):6名
2017年(～2019年修了):6名 2018年(～2020年修了):6名

(7)相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

- ①国籍:フィリピン国籍を持つこと。
- ②年齢:原則として22歳以上40歳未満(来日年度4月1日現在)であること。
※対象機関より40歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
- ③学歴等:
 - ・関連分野における学士号を保有すること。
 - ・国際基督教大学への応募者については、原則16年以上の修学年数があること。ただし、不足する場合は、職務経験を加味し判断する。
- ④職務経歴等:
 - ・対象機関に所属していること(傘下機関含む)。
 - ・原則、正規職員であること。
 - ・原則、応募時点で該当分野に関連する実務経験を2年以上有すること。
 - ・所属先における勤務評価で、過去1年間「Very Satisfactory」以上であること。
- ⑤その他:
 - ・軍に現に奉職していないこと。
 - ・修士号取得を目的に、これまで海外支援による奨学金を受給していないこと、または受給予定のないこと。
 - ・日本に留学するうえで、十分な英語力を有すること。
 - ・心身ともに健康であること。
 - ・留学出発前に所属機関と「奨学金契約」を締結すること。

人材育成奨学計画(JDS) 対象重点分野(サブ・プログラム)基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名: フィリピン共和国
2. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
3. 運営委員会: 国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

個表1-3

1. サブ・プログラム/コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
2. 対象開発課題(コンポーネント)名: 交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上
3. 主管省庁: 国家経済開発庁
4. 対象機関: 公共事業道路省、運輸通信省、環境天然資源省、エネルギー省、フィリピン経済区庁、フィリピン民間航空局、基地転換開発庁、マニラ首都圏開発庁、情報通信技術委員会、陸運局、スービック港湾都市開発庁、軽量鉄道公社、科学技術省

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

2010年6月30日に発足したアキノ政権は中期開発計画(2011-2016)の基本戦略として①雇用創出に向けた産業競争力の強化、②インフラ整備への投資、③金融へのアクセス向上、④行政の透明性向上、⑤社会サービス・社会保障の改善を通じた人材育成、の5つを掲げており、これに対しJICAは、①投資環境整備、②持続的経済成長に向けたインフラ整備、③災害リスク軽減・管理、④食糧安全保障、⑤セーフティネットの整備、⑥ミンダナオにおける平和と開発、⑦気候変動対策支援の7つの課題解決に貢献すべく協力を行っている。

投資・輸出主導による持続的な成長の実現に向けては、経済成長基盤の整備により民間投資の誘因を高めしていくことが必要である。しかしながら、運輸・交通、電力等のインフラ整備のために必要な専門分野の行政能力の不足によりプロジェクトの準備・実施に滞りが見られるケースが散見される。

コンポーネント1-3では、公共政策や交通行政などにかかる専門分野の能力の向上を目的とする。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

我が国政府の「対フィリピン共和国 国別援助方針」(2012年4月)及び対フィリピン共和国事業展開計画(2014年4月)にて、重点分野の一つに「投資促進を通じた持続的経済成長」を中目標に掲げており、インフラ整備や投資環境整備等の課題を掲げ、これに係る人材の計画管理能力向上も含めた協力プログラムを実施している。

同援助方針に基づき、JICAは「大首都圏のインフラ整備プログラム」、「地方拠点開発に向けたインフラ整備プログラム」、「災害リスク軽減・管理プログラム」などにおいて、関連分野のインフラ整備支援や人材育成支援を行っている。

フィリピンにおけるJDS事業は2002年に開始され、2014年10月までに1~12期生の合計259名を派遣している。そのうち、経済成長基盤に関わる分野では、18名を派遣している。

【関連するJICA事業】

技術協力プロジェクト、個別専門家等

- ・総合交通計画管理能力向上プロジェクト
- ・道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上(II)
- ・航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト

有償資金協力

- ・中部ルソン接続高速道路整備事業
- ・幹線道路バイパス建設事業(II)
- ・道路改良・保全事業
- ・マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業
- ・次世代航空保安システム整備事業
- ・新ボホール空港建設及び持続可能型環境整備事業

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位(修士)を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの

(2) 案件目標

① 上位目標:

帰国留学生を通じて、交通インフラにかかる政策立案に携わる対象機関の能力が本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

② プロジェクト目標:

対象機関において、交通インフラに携わる人材の、政策立案・制度構築等に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

① 留学生の修士号取得

② 帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

(4) 受入計画人数及び受入大学

名古屋大学大学院 環境学研究科 3人/年 計12名/4年

(5) 活動

名古屋大学大学院 環境学研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|---------------------------------|--|
| ① 留学中 | |
| 土木工学分野に根ざしたインフラ整備・環境保全の知識と経験の獲得 | ・土木工学や環境学を中心に、各専門分野に関する指導教員がおり、研究室指導によって専門分野に根ざしたインフラ整備・環境保全の「深い」専門知識と経験を修得できるよう指導する。 ・フィリピン政府や大学研究者を、名古屋大学で行う特別講義へ招聘する。 ・インフラの計画・設計・維持管理を学ぶ国内外スタディツアーを開催する。 |
| 国際コミュニケーション能力の獲得 | ・インフラ整備・環境保全に関する研究内容や政策テーマについて、理解し、プレゼンテーションを行い、議論し、レポートをまとめるという、政策立案者あるいはリーダーに不可欠な高度コミュニケーション能力を指導する。 |

| | |
|-------------------------|---|
| | ・フィリピン政府や大学研究者との現地合同ワークショップを開催する。 |
| 具体的な政策立案能力の獲得 | ・研究室ゼミ、インターンシップ、授業発表・レポート作成を通じて、具体的な課題に対して解決策を提示する能力を指導する。 |
| 次世代リーダーとしての姿勢、ネットワークの獲得 | ・他国からの留学生との相互刺激によってリーダーとしての考えや姿勢をより高めることができる。また、在学中に培う指導教員を含む研究室の仲間や学生間の連帯感により、将来役立つ人的ネットワークを築くことができる。 |
| 修得した知識の修士論文への適用 | ・中部地域における企業、国際機関等あるいは海外フィールドにおいてインターンシップ(グローバル研究インターンシップ)を実施する。さらに指導教員の研究指導により、修士論文研究に取り組み、その成果を論文としてとりまとめる。 |
| ②帰国後 | |
| JDS 留学生の人的ネットワークの構築・維持 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎年 Newsletter (E メール、リーフレット) の配信、SNS を活用した修了生交流 Web サイトの運営などを通じて、教員と修了生、修了生間の繋がりを強固なものとしている。 ・この人的ネットワークを活用した、修了生と教員との間の共同研究、修了生による特別講義、現地合同セミナー・フィールドトリップなども実施している。これらは修了生のみならず、教員にも有益なものであり、途上国の技術・教育ニーズに関して共有した情報を、在學生・修了生の指導にフィードバックしている。 |

(6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
- ②留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
- ③留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 年 = 12 名
 2015 年(～2017 年修了): 3 名 2016 年(～2018 年修了): 3 名
 2017 年(～2019 年修了): 3 名 2018 年(～2020 年修了): 3 名

(7)相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

- ①国籍:フィリピン国籍を持つこと。
- ②年齢:原則として 22 歳以上 40 歳未満(来日年度 4 月 1 日現在)であること。
 ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
- ③学歴等:
 - ・関連分野における学士号を保有すること。
 - ・原則 16 年以上の修学年数があること。ただし、不足する場合は職務経験を加味し判断する。

④職務経歴等：

- ・対象機関に所属していること(傘下機関含む)。
- ・原則、正規職員であること。
- ・原則、応募時点で該当分野に関連する実務経験を2年以上有すること。
- ・所属先における勤務評価で、過去1年間「Very Satisfactory」以上であること。

⑤その他：

- ・軍に現に奉職していないこと。
- ・修士号取得を目的に、これまで海外支援による奨学金を受給していないこと、または受給予定のないこと。
- ・日本に留学するうえで、十分な英語力を有すること。
- ・心身ともに健康であること。
- ・留学出発前に所属機関と「奨学金契約」を締結すること。

人材育成奨学計画(JDS) 対象重点分野(サブ・プログラム)基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名: フィリピン共和国
2. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援
3. 運営委員会: 国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

個表2-1

1. サブ・プログラム/コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援
2. 対象開発課題(コンポーネント)名: 公共政策
3. 主管省庁: 国家経済開発庁
4. 対象機関:
 - ①バンサモロ優先枠: バンサモロ移行委員会、バンサモロ暫定自治政府、バンサモロ政府、ムスリム・ミンダナオ自治区、バンサモロ地域の地方自治体、ミンダナオ紛争影響地域の非政府組織
 - ②その他枠: ミンダナオ開発庁、内務自治省(ミンダナオ地域の地方自治体を含む)、その他政府機関
ミンダナオ地方事務所

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

ミンダナオはフィリピン国内における最貧困地域である。我が国がフィリピンに対して経済援助を行うにあたっては、同地域を最貧困から脱却させるという観点から、ミンダナオ支援を特に重視すべき意義が認められる。また、ミンダナオに対する支援は、同地域の平和の定着、ひいてはフィリピンという国家全体の安定と発展にとって重要な意味を持っており、ミンダナオ和平プロセス支援を強化することは、対フィリピン外交「4つのイニシアティブ」の一つである。さらに、ミンダナオ地域の平和と安定を築くことは、アジア太平洋地域の平和と安定にも資するものであり、我が国にとっても重要である。

2014年3月に署名された包括和平合意に基づき、2016年に「バンサモロ新自治政府」設立が予定されているところ、我が国は新自治政府に向けた制度整備、行政能力強化、人材育成、開発計画策定に係る支援を進めている。今後は、バンサモロ自治政府において体制・制度整備や行政を担う将来のリーダー層を育成すべく公共政策分野での人材育成が必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでの JDS 留学生の成果含む)

我が国政府の「対フィリピン共和国 国別援助方針」(2012年4月)及び対フィリピン共和国事業展開計画(2014年4月)にて、重点分野の一つに「ミンダナオにおける平和と開発」を定め、開発による和平プロセスの促進を通じた平和の確保と定着及び貧困からの脱却を実現するため、ガバナンス強化、社会サービスへのアクセス改善を含む貧困削減などによる地域開発に対する支援を実施するとしている。

同援助方針に基づき、JICA は「ミンダナオの平和と開発プログラム」において、バンサモロ新自治政府設立に向けた制度整備支援や関連分野の人材育成支援を行っている。

フィリピンにおける JDS 事業は 2002 年に開始され、2014 年 10 月までに 1~12 期生の合計 259 名を派遣している。そのうち、ミンダナオ行政に関わる分野では、16 名を派遣している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

- ・バンサモロ包括的能力向上プロジェクト
- ・ARMM 稲作中心営農技術普及プロジェクト
- ・ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト

協力準備調査

- ・ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位(修士)を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標:

バンサモロ新自治政府における、公共政策、行政、経済財政分野に関する行政機関の能力が本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

②プロジェクト目標:

今後バンサモロ新自治政府に携わる対象機関の人材の、公共政策、行政運営、経済財政分野に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

(4) 受入計画人数及び受入大学

政策研究大学院大学 政策研究科 3人/年 計12名/4年

(5) 活動

政策研究大学院大学 政策研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|---|---|
| ①留学中 | |
| バンサモロ自治政府を創設して運営していくための基礎的素養となる行政、政治、社会・経済・開発政策に関する基礎理論と方法論を体系的に習得する。 | ・政治・行政学・国際関係論、開発学、経済学、社会工学の4分野にわたって、広く行政官として必須の基礎的知識を最短期間で獲得できるようにデザインされたコア科目を中心にして履修する。 ・上記4分野のうちの1つ(コンセントレーション)について、集中的に応用科目・発展科目を履修する。 ・「GRIPS フォーラム」を継続開催し、国内外の各界のリーダー(政府高官、政治家、行政官、産業界の実務家、研究者等)を招いて講演会を開く。その受講を通じて、学生は政策に関する諸問題の理解を深めるとともに、視野を広げる機会をもつ。 |

| | |
|---|---|
| <p>本質的問題の所在、問題解決のプロセスとメカニズムの実際を習得できる</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・新設される Policy Debate Seminar に参加し、様々な国の様々な政策課題に関して、ケーススタディも含めて、多様な国籍とバックグラウンドをもつ教員・学生同士で討論しながら、問題の所在と解決策を追求する。 ・夏期に「GRIPS サマープログラム」を開催する。この中で、アジア諸国の政策課題に関する特別講義を開講する。 ・学生が主催する「GRIPS Student Conference」を実施し、学生は個々の研究発表や学際的政策課題の討論に参加する機会をもつ。 |
| <p>政策課題に対して現実的なソリューションを生み出すために必要な、政策論的及び数理的な接近方法や、エビデンスベースの政策形成手法を習得する</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・各学生の出身国・地域に焦点を当てつつ、現実の政策課題を取り上げて、解決策に関して研究計画を作成する。 ・人材ネットワーク強化や実地調査による視野拡大を目指し、公的機関や企業へのフィールドトリップへの参加機会を与える。 ・JICA と本学との共同研究事業として、フィリピン国を含む東南アジア主要 5 ヶ国の幹部公務員養成機関とともに、行政府の課題解決力を高め得るマネジメント・モデルに関する比較研究を実施中である。同研究において開発したフィリピンを含む各国の事例研究の成果は、バンサモロ行政官の能力開発に特に有用と想定される。 |
| <p>政策課題を設定し、政策を形成、実施する一連の課題解決プロセスについて、ミンダナオに固有の社会経済的条件を踏まえた実効的な改善策が予備的にとりまとめられる</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・各分野を専門とする教員によるインテンシブな論文指導を受けながら、政策課題の解決策に関する研究を実施し、その内容を Policy Paper 論文としてとりまとめる。 ・研究内容を中間発表会、最終発表会で口頭報告する。口頭報告は指導の場にとどまらず、他の学生も参加必須であり、多様な国籍とバックグラウンドをもつ学生の間で、知見を共有するために活用される。 |
| <p>②帰国後</p> | |
| <p>強固な人的ネットワークの活用</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・GRIPS 修了生及びその前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生による、約 100 ヶ国 3,400 名にのぼる「GRIPS/GSPS 同窓会」に学生は加わる。同窓生は、アジア各国で政府高官等として活躍しており、学生はこの同窓会に加わることで、強力な人的ネットワークを活用する事が可能となる。 ・同窓会室を中心に、学生帰国後のフォローも万全に行う。 |

(6)ー1 日本側の投入

| |
|---|
| <p>①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)</p> |
| <p>②留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)</p> |
| <p>③留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)</p> |

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 年 = 12 名

2015 年(～2016 年修了):3 名 2016 年(～2017 年修了):3 名

2017 年(～2018 年修了):3 名 2018 年(～2019 年修了):3 名

(7)相手側の投入

①留学生の派遣

②事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

①国籍:フィリピン国籍を持つこと。

②年齢:原則として 22 歳以上 40 歳未満(来日年度 4 月 1 日現在)であること。

※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断する。

③学歴等:

- ・ 関連分野における学士号を保有すること。

④職務経歴等:

<バンサモロ優先枠>

- ・ 対象機関に所属していること(バンサモロ移行委員会(BTC)の推薦を受けた対象非政府機関も含む)。
- ・ 正規職員または同等であること。
- ・ 原則として応募時点で該当分野に関する実務経験を 2 年以上有すること。
- ・ 所属先における勤務評価で、過去 1 年間「Very Satisfactory」以上であること。

<その他枠>

- ・ 対象機関に所属していること(傘下機関含む)。
- ・ 正規職員であること。
- ・ 応募時点で該当分野に関連する実務経験を 2 年以上有すること。
- ・ 所属先における勤務評価で、過去 1 年間「Very Satisfactory」以上であること。

⑤その他:

- ・ 軍に現に奉職していないこと。
- ・ 修士号取得を目的に、これまで海外支援による奨学金を受給していないこと、また受給予定のないこと。
- ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有すること。
- ・ 心身ともに健康であること。
- ・ 留学出発前に所属機関と「奨学金契約」を締結すること。バンサモロ関連機関からの応募者については、「奨学金契約」と同等の契約を所属機関と締結すること。
- ・ バンサモロ優先枠への応募者(政府機関出身者を除く)については、バンサモロ移行委員会の推薦があること。

人材育成奨学計画(JDS) 対象重点分野(サブ・プログラム)基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名:フィリピン共和国
2. 対象重点分野(サブ・プログラム)名:ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援
3. 運営委員会: 国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

個表 2-2

1. サブ・プログラム/コンポーネントの概要

(1)基本情報

1. 対象重点分野(サブ・プログラム)名: ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援
2. 対象開発課題(コンポーネント)名: インフラ整備/産業振興
3. 主管省庁: 国家経済開発庁
4. 対象機関:
 - ①バンサモロ優先枠: バンサモロ移行委員会、バンサモロ暫定自治政府、バンサモロ政府、ムスリム・ミンダナオ自治区、バンサモロ地域の地方自治体、ミンダナオ紛争影響地域の非政府組織
 - ②その他枠: ミンダナオ開発庁、内務自治省(ミンダナオ地域の地方自治体を含む)、その他政府機関
ミンダナオ地方事務所

(2)背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

ミンダナオはフィリピン国内における最貧困地域である。我が国がフィリピンに対して経済援助を行うにあたっては、同地域を最貧困から脱却させるという観点から、ミンダナオ支援を特に重視すべき意義が認められる。また、ミンダナオに対する支援は、同地域の平和の定着、ひいてはフィリピンという国家全体の安定と発展にとって重要な意味を持っており、ミンダナオ和平プロセス支援を強化することは、対フィリピン外交「4つのイニシアティブ」の一つである。さらに、ミンダナオ地域の平和と安定を築くことは、アジア太平洋地域の平和と安定にも資するものであり、我が国にとっても重要である。

2014年3月に署名された包括平和合意に基づき、2016年に「バンサモロ新自治政府」設立が予定されているところ、我が国は新自治政府に向けた制度整備、行政能力強化、人材育成、開発計画策定に係る支援を進めている。今後、ミンダナオ和平の定着に向け、農業ポテンシャルや資源を活用した開発を進めていくためにはインフラ整備や農業および関連産業の振興が喫緊の課題であるため、工学(特に土木)や農学分野での人材育成が必要とされている。

(3)我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

我が国政府の「対フィリピン共和国 国別援助方針」(2012年4月)及び対フィリピン共和国事業展開計画(2014年4月)にて、重点分野の一つに「ミンダナオにおける平和と開発」を定め、開発による和平プロセスの促進を通じた平和の確保と定着及び貧困からの脱却を実現するため、インフラ整備や産業振興などによる地域開発に対する支援を実施するとしている。

同援助方針に基づき、JICAは「ミンダナオの平和と開発プログラム」において、バンサモロ新自治政府設立に向けた制度整備支援や関連分野の人材育成支援を行っている。

フィリピンにおけるJDS事業は2002年に開始され、2014年10月までに1~12期生の合計259名を派遣している。そのうち、ミンダナオ行政に関わる分野では、16名を派遣している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

- ・バンサモロ包括的能力向上プロジェクト
- ・ARMM 稲作中心営農技術普及プロジェクト
- ・ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト

開発計画

- ・ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位(修士)を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標:

バンサモロ新自治政府における、インフラ整備・産業振興分野に関する行政機関の能力が本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

②プロジェクト目標:

今後バンサモロ新自治政府に携わる対象機関における人材の、インフラ整備・産業振興分野に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②帰国留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

(4) 受入計画人数及び受入大学

広島大学大学院 国際協力研究科 3人/年 計12名/4年

(5) 活動

広島大学大学院 国際協力研究科

| 目標 | 内容・目標達成手段 |
|--|--|
| ①来日前 | |
| 開発技術コース及び社会基盤環境工学専攻の教育科目履修に必要な基礎的知識の事前習得 | ・指導予定教員から各学生の学術的バックグラウンドに応じたテキストが配布され、これに基づき、持続可能なインフラシステム構築に向けた技術的・政策的諸課題の整理と、各課題への対策に関するレポートを課す。 |
| ②留学中 | |
| インフラ整備・産業振興における基礎的知識を習得する。 | ・都市・地域計画、水・エネルギー資源管理、農業・生態系管理・保全、災害対策の観点から持続可能な社会インフラの構築に必要な工学系・農学系の科目を提供する。 ・構造、地盤、材料、計画、上下水道等に関する土木技術習得の基盤となる科目を提供し、さらに都市の防災対策や環境保全 |

| | |
|--------------------------------------|---|
| | <p>施策に関わる科目も併せて提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学生は指導教員が担当する演習に参加し、自身の研究を通じて論文作成に関わる基本的技術を習得する。 |
| 気候変動などの地球環境問題に対処できる専門的知識を習得する | <ul style="list-style-type: none"> ・「国際環境協力学特論」などの特別講義や特別演習、サマーカーコース、フィールドワーク、インターンシップなどを通じて、学際的かつ複合的な解決手段が望まれる環境問題・都市問題に対処するための実践的な知識・技術の習得が図る。 ・特別講義として、海外に進出した日本企業の成功事例を技術移転の観点から学ぶ共通科目 Technology Transfer を実施する。 ・既存のインターンシッププログラム等を活用し、現地調査(フィールドワーク)などの学生派遣を積極的に推進する。また派遣に際しては、派遣前の研究計画作成支援、派遣中の定期的モニタリングを行う。 |
| 実践的な知識の習得、研究の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・JDS 留学生在が他大学や研究所で研究する専門家と議論し、政府・国際機関の実務家からの実践的な知識を習得するための機会を設ける。 ・国内で開催される学術会議や国際会議への参加に資金援助を行い、学生の積極的な参加を促す。 ・特別英作文講座設置し、英語での修士論文作成のために必要不可欠な知識と技術を学ぶための機会を提供する。 ・専門性を有したネイティブスピーカーによる英文校閲を提供する。 ・博士課程後期の学生をメンターとして雇用し、すべてのJDS留学生在がメンターから研究推進上のアドバイスが受けられる体制を整える。 |
| ③帰国後 | |
| 帰国留学生の知識や技術が職場においてより効果的に用いられるように支援する | <ul style="list-style-type: none"> ・JDS 学生の帰国後 1-2 年以内を目途にフィードバックセミナーを開催する。ここでは在学中に得られた能力や帰国後の政策立案の場での活かし方について達成度調査を行う。 |

(6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
- ②留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
- ③留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 バッチ 3 名 × 4 年 = 12 名 | |
| 2015 年(～2017 年修了) : 3 名 | 2016 年(～2018 年修了) : 3 名 |
| 2017 年(～2019 年修了) : 3 名 | 2018 年(～2020 年修了) : 3 名 |

(7)相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

- ①国籍:フィリピン国籍を持つこと。
- ②年齢:原則として22歳以上40歳未満(来日年度4月1日現在)であること。
※対象機関より40歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断する。
- ③学歴等:
 - ・ 関連分野における学士号を保有すること。
- ④職務経歴等:
 - <バンサモロ優先枠>
 - ・ 対象機関に所属していること(バンサモロ移行委員会(BTC)の推薦を受けた対象非政府機関も含む)。
 - ・ 正規職員または同等であること。
 - ・ 原則として応募時点で該当分野に関する実務経験を2年以上有すること。
 - ・ 所属先における勤務評価で、過去1年間「Very Satisfactory」以上であること。
 - <その他枠>
 - ・ 対象機関に所属していること(傘下機関含む)。
 - ・ 正規職員であること。
 - ・ 応募時点で該当分野に関連する実務経験を2年以上有すること。
 - ・ 所属先における勤務評価で、過去1年間「Very Satisfactory」以上であること。
- ⑤その他:
 - ・ 軍に現に奉職していないこと。
 - ・ 修士号取得を目的に、これまで海外支援による奨学金を受給していないこと、また受給予定のないこと。
 - ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有すること。
 - ・ 心身ともに健康であること。
 - ・ 留学出発前に所属機関と「奨学金契約」を締結すること。バンサモロ関連機関からの応募者については、「奨学金契約」と同等の契約を所属機関と締結すること。
 - ・ バンサモロ優先枠への応募者(政府機関出身者を除く)については、バンサモロ移行委員会の推薦があること。

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-1)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|--|----------------|-----------|------------------|--|--|--|--|---|
| 1 | National Economic and Development Authority (NEDA) | 806 | 741 | 217 | <p>Country's highest socio-economic development planning and policy coordinating body. NEDA commits to continuously identify, deliver and improve poverty alleviation mechanism and programs of the government, to assert and implement sustainable development and to realize productivity and performance in highly competitive international markets.</p> <p>NEDA consists of the NEDA Board and the NEDA Secretariat.</p> <p>-The NEDA Board The governing body that sets major development policy directions for the Philippines. It is composed of the President (as the Chair), the Socioeconomic Planning Secretary as Vice Chair, and designated department secretaries as members. Assisting the NEDA Board are five Cabinet-level inter-agency committees.</p> <p>-The NEDA Secretariat Headed by the Socio-economic Planning Secretary, coordinates the formulation of medium and long-term socio-economic development plans; monitors approved national, sectional and regional development plans, programs and projects; programs allocation of resources, particularly Build-Operate-Transfer and Official Development Assistance resources; and promotes and applies market mechanisms to rationalize economic incentives and rents.</p> | <p>-Planning and Policy: Develop and formulate long term objectives, goals, strategies, and priorities. Formulate sound budget based on clear plans. Translate the institution's strategic directions and priorities into sound policies. Monitor and evaluate results.</p> <p>-Project Development: Overall planning and coordination of a project from inception to completion aimed at meeting the client's requirements and ensuring completion on time, within cost and to required quality standards.</p> <p>-Information Communications Technology Management: Develop, install and maintain methods and techniques used in information collection, processing, storage, display, and dissemination by automatic means. These may include computers, telecommunications and office systems or any combination of these elements. Establish enabling mechanisms to maximize the use of ICT.</p> <p>-Leadership and Teamwork. Develop: Current and future leaders so that there is availability of qualified leaders at all levels who can mobilize the institution towards its goals. Build and support teams or work groups that are high performing, empowered and can be self-managing towards a common, agreed purpose.</p> <p>-Human Resources Development: Develop and manage the processes for HR planning, recruitment and selection, compensation and benefits, employee welfare, organization design, job design, job description, competency profiling and HRIS develop and manage the processed for training and development, training management, performance management, career planning and development, coaching mentoring, succession planning.</p> | <p>Philippine Statistic Authority National Statistics Office Bureau of Labor and Statistics Bureau of Agriculture Statistics Philippine Statistical Research and Training Institute Philippine Institute for Development Studies Philippine National Volunteer Service Coordinating Agency Public-Private Partnership center(PPP) Tariff Commission(TC)</p> | <p>-Kee Kuan Yew School of Public Policy (Singapore) -Australia Development Scholarship -Korea International Cooperation Agency -National Graduate Institute for Policy of Studies (Japan) -Asian Development Bank-Japan Scholarship Program -Private Scholarship programs offered by several Japanese Univs, including Tokyo Univ. , Hitotsubashi Univ. etc. -International Monetary Fund (IMF)</p> | <p>Promotion Seminar -NEDA Central Offices and Regional Offices are keen on sending many applications to the JDS Project. -Some attendees had concern on age requirement and abolishment of the pre-departure Japanese language training.</p> |
| 2 | Department of Finance (DOF) | 294 | 294 | 73 | <p>-Formulation, institutionalization & administration of fiscal policies in coordination with other concerned subdivisions, agencies and instrumentalities of the government ; -Generation and management of the financial resources of government, -Supervision of the revenue operations of all local government units, -Review, approval & management of all public sector debt, domestic or foreign; and -Rationalization, privatization and public accountability of corporations and assets owned controlled or acquired by the government</p> | <ol style="list-style-type: none"> Pursuing revenue generation measures to fund critical government programs that promote public welfare and accelerate economic growth through effective tax collections and borrowing operations of Government- Owned and Controlled Corporation(GOCCs) and Government Financial Institutions (GFIS) Developing capital market to improve macroeconomic stability, focusing on implementation of market plans and promotion of market discipline. Strengthening governance to prevent tax evasion and smuggling, maintaining integrity in the revenue collection Promoting the microfinance industry, eg, micro insurance and small and medium business enterprises Enhancing human resource to equip public finance personnel with higher level of education n budgeting and program analysis, public debt and capital markets , revenue policy and administration and benefit-cost analysis, among others. | <ol style="list-style-type: none"> Bureau of Internal Revenue Bureau of Customs Bureau of the Treasury Bureau of Local Government Finance Insurance Commission National Tax Research Center Central Board of Assessment Appeal Phil. Deposit Insurance Corporation Philippine Export-Import Credit Agency | <p>-Australia Development Scholarship -Korea International Cooperation Agency -National Graduate Institute for Policy of Studies (Japan) -Asian Development Bank-Japan Scholarship Program -Private scholarship programs offered by several Japanese Univs, including Tokyo Univ. , Hitotsubashi Univ. etc. -International Monetary Fund (IMF)</p> | <p>-Most applications for the JDS Project are expected to come from the attached agencies as the officials at DOF can avail other scholarship programs. -Concerned on age requirement. -Concerned on returned scholars who are pirated by other government entities that officer higher positions with higher compensation package and benefits.</p> |
| 3 | Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) | 5,086 | 4,628 | 1,820 | <p><u>Vision:</u> The BSP aims to be a world-class monetary authority and a catalyst for a globally competitive economy and financial system that delivers a high quality of life for all Filipinos</p> <p><u>Mission</u> BSP is committed to promote and maintain price stability and provide proactive leadership in bringing about a strong financial system conducive to a balanced and sustainable growth of the economy. Towards this end, it shall conduct sound monetary policy and effective supervision over financial institutions under its jurisdiction</p> <p><u>Objectives</u> The BSP's primary objective is to maintain price stability conducive to a balanced and sustainable economic growth. The BSP also aims to promote and preserve monetary stability and the convertibility of the national currency.</p> | <p><u>BSP performs the following functions</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Liquidity Management. The BSP formulates and implements monetary policy aimed at influencing money supply consistent with its primary objective to maintain price stability. Currency issue. The BSP has the exclusive power to issue the national currency. All notes and coins issued by the BSP are fully guaranteed by the Government and are considered legal tender for all private and public debts. Lender of last resort. The BSP extends discounts, loans and advances to banking institutions for liquidity purposes. Financial Supervision. The BSP supervises banks and exercises regulatory powers over non-bank institutions performing quasi-banking functions. Determination of exchange rate policy. The BSP determines the exchange rate policy of the Philippines. Currently, the BSP adheres to a market-oriented foreign exchange rate policy such that the role of Bangko Sentral is principally to ensure orderly conditions in the market. | N/A | <p>-NZAID -AusAid -KAIST (Korea) -Japan-IMF -JICA</p> | <p>-Target priority areas/ development issues: enhancement of financial literacy of the public, transparency of monetary policy-making, microfinance for poverty alleviation, anti-money laundering, improvement of overseas Overseas Filipino Worker environment, among others. -No limitation of the number of employees to be nominated for foreign scholarship programs in a year, as long as department head approves. -Concerned on the length of study for 2 years</p> |
| 4 | Department of Trade and Industry (DTI) | N/A | N/A | N/A | <p>-Promoting and developing business, with focus on micro, small, and medium enterprises (MSMEs) -Preparing for the Knowledge Economy -Lowering the cost of doing business -Ensuring consumers get the best value for money -Upgrading the quality of DTI governance</p> | <p>Enabling Business -Enabling business environment / reduces cost of doing business to facilitate trade and investment -Global Competitiveness - Value chain and industry cluster management Empowering Consumers -Safe and reasonably-proceed products and services -Supply chain management</p> | <ol style="list-style-type: none"> Philippine Economic Zone Authority Securities and Exchange Commission Board of Investment Bureau of Export Trade Promotion Bureau of Product Standard Bureau of Micro, Small and Medium Enterprise Development Management Information Service Office of Policy Research, etc. | N/A | N/A |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-1)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---|----------------|-----------|------------------|---|--|---|--|--|
| 5 | Board of Investment (BOI) under DTI | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mission</u> Committed to generate local and foreign investments and develop globally competitive industries, thus, increasing employment through the responsible use of the countries resources, guided by the principles of private initiative and government cooperation.</p> | <p>Investment Priority Areas 1. Business Process Outsourcing 2. Electronics Industry 3. Renewable Energy 4. Shipbuilding</p> | N/A | <p>-NZAID -AusAid -KAIST (Korea) -Japan-IMF -JICA</p> | <p>-Many of the employees have background of Economics, Business Management, IT and Engineering. -Concerned on age requirement. They are lacking the employees in the 30s as they froze recruitment of new employees for the last few years under implementation of the rationalization plan. -Used to be active in sending around 10 nominees to short-term training courses in a year.</p> |
| 6 | Department of Foreign Affairs (DFA) | N/A | N/A | N/A | <p>Responsible for 1) Crafting of the State's foreign policy for approval by the President, and 2) Implementation of the State's foreign policy</p> <p><u>Vision:</u> -Have a workforce which imbibes the following traits/values/ principles: Competence, Dedication, Motivation, Professionalism, Commitment, Excellence, Integrity and Patriotism -An organization which works for social justice, human rights, fundamental freedoms, democratic way of life, world free from environmental degradation, transnational crime, and proliferation of weapons of mass destruction</p> <p><u>Mission:</u> -Advance the national interest of the Philippines and the Filipino people in the world community -Promote and protect the rights and wellbeing of Filipinos</p> | <p>Developing a Human Resource program which would focus on the effective 1) selection of suitable applicants; 2) rotation and placement of personnel in appropriate positions and offices/Foreign Service Posts (includes the determination of skills, capabilities, and interests of the employee,3) development of the capacities and competencies of personnel to be flexible and able to handle multiple and varied tasks; 4) priority and time management; and 5) application of management techniques and counseling methods to shape, manage and control employee behavior to achieve desired goals and outcome.</p> | <p>1. Foreign Service Institute (FSI) 2. Technical Cooperation Council of the Philippines (TCCP) 3. UNESCO National Commission of the Philippines 4. Technological Information Promotion Systems</p> | <p>-Master de Sciences Po Mention Affaires Internationals (France) -Masters in Diplomacy and International Relations at Secular Diplomatic (Spain) -Master of Arts in International Boundaries Programmed (Malaysia) -Ministers Study Programmed in Social Sciences (Czech Rep.) -Monbusho Scholarship -Master Degree in Foreign Affairs and Trade (Australia) -Erasmus Mundus Masters in Human Rights Practice (Sweden, Norway, UK)</p> | <p>-Scholars of the JDS may gain knowledge on governance through observing the systems, organizational structure, procedures and processes of the Japanese government and Japanese private institutions. -Students enrolled in different programs of the JDS could benefit from training which emphasizes the creation or formulation of practical and feasible work plans and strategies in their field of expertise, in order that they may contribute to nation-building.</p> |
| 7 | Office of the President (OP) | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> to appoints, supports, and evaluates the President to assures that the Institute has an effective system of governance to provide the necessary technical and support services to the President to enable him to perform his functions effectively and efficiently.</p> | N/A | <p>Clark development Corporation Committee on Intellectual Property Rights Manila Economic and Cultural Office Metropolitan Manila Development Authority National Solid waste management Commission Office of the Presidential Advisor on the Peace Process Pasig River Rehabilitation Commission Philippine Center on Transnational Crime Presidential Commission on Visiting Forces Agreement</p> | N/A | <p>-Interested in human resources development of employees in the field of Supervision and Management, HRM, Technical Writing, IT, among others. -Not very active in participating in long-term scholarship programs for the last 6 years. -Hope that some employees get interested in JDS and apply this year, although the OP employees have been very busy at this moment as there is reorganization after new administration. Now that there is a new administration, the opportunity of trainings/ scholarships for the employees should be more encouraged. -Preferable short-term training courses targeting senior officer as well.</p> |
| 8 | Land Bank of the Philippines (LBP) | N/A | N/A | N/A | <p>-An implementing Agency of CARP involved in land evaluation, compensation to owners of Private agricultural lands, and collection of amortizations from CARP farmer-beneficiaries -Provision of credit assistance to small farmers and fish folk and ARBs -An official depository of government funds -A government Bank with A Social mandate to spur countryside Development</p> | <p>-Catalyst of countryside development and poverty alleviation -Commitment towards the development of the cooperative system -Self-sustainability through cross-subsidy operations (commercial banking profits supporting agrarian operations) -Self-reliant government institution with no budgetary support -Commitment towards environmental protection</p> | N/A | N/A | N/A |
| 9 | Development Bank of the Philippines (DBP) | N/A | N/A | N/A | <p>To Provide banking services principally to cater to the medium and long-term needs of agricultural and industrial enterprises with emphasis on small and medium-scale industries to develop the countryside</p> <p>1. Deposit Products and Cash Services 2. Trade Products and Services 3. Center for Global Filipinos 4. Trust Services 5. Electronic Banking</p> | N/A | N/A | N/A | <p>-No special concern on age requirement and the length of study for 2 years. They have been continuously recruiting new employees, who should have background of Economics, Finance, Accounting, Mathematics and Engineering. -Concerned on the age requirement -The young promising employees, who already completed an internal training program "Young Management Training Program" for fostering young economist and just finished their service obligation of 3 years, could be the targeted possible applicants for JDS. -Due to the recruitment of new staffs, the average age of the staff is now 34 years old. -Division, which deals with SMEs, is being established under the development section. SMEs is more timely theme for DBP now.</p> |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-1)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|--|------------------|-----------|------------------|--|--|---|--|---|
| 10 | Philippine Economic Zone Authority under DTI | N/A | N/A | N/A | <u>Mandate</u> To promote investments, extend assistance, register, grant incentives to and facilitate the business operations of investors in export-oriented manufacturing and service facilities inside selected areas throughout the country proclaimed by the President of the Philippines as PEZA Special Economic Zone. | -Investment Promotion -Employment Creation -Export Generation | N/A | N/A | PEZA Investment priority areas 1. Export Manufacturing 2. IT Service Export 3. Tourism 4. Agro-Industrial Manufacturing 5. Agro-Industrial Bio-fuel Manufacturing 6. Logistics and warehousing service |
| 11 | Department of Labor and Employment (DOLE) | 1000 (only DOLE) | N/A | N/A | <u>Mandate:</u> To protect workers through the preventive approach of reducing/ eliminating occupational accidents and illnesses To promote workers welfare through the effective implementation of OSH programs that will enhance productivity and subsequently contribute to national economic development efforts | 1. Upgrade the capacity of Government to prevent, eliminate or reduce work-related injuries, illnesses and deaths 2. Implement effectively occupational health and safety programs that will promote the health, efficiency and general well-being of the Filipino workers through the improvement of the quality of his working life that will enhance significantly the productivity of industries and business all being critical factors in the attainment of national development goal 3. Maintain an expert intelligence and training center for industrial disease and occupational safety that will provide the operational framework and mechanism. | <u>Attached Agencies</u> 1. Employees Compensation Commission (ECC) 2. Institute for Labor Studies (ILC) 3. Maritime Training Council (MTC) 4. National Conciliation and Mediation Board (NCMB) 5. National Labor Relations Commission (NLRC) 6. National Maritime Polytechnic (NMP) 7. National Reintegration Center for OFWs (NRCO) 8. National Wages and Productivity Commission (NWPC) 9. Occupational Safety and Health Center (OSHC) 10. Overseas Workers Welfare Administration (OWWA) 11. Philippine Overseas Employment Administration (POEA) 12. Profession Regulation Commission (PRC) 13. Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) | N/A | -Have some concern on age requirement as DOLE froze hiring new people under the rationalization plan for the last few years. Although rationalization in terms of manpower has been already completed, they have been continually implementing said plan. DOLE suggested JDS should consider raising the age requirement to higher age. -Have no special concern on the length of study for 2 years. |
| 12 | Department of Tourism (DOT) | 470 | 470 | 83 | <u>Mandate:</u> To formulate tourism policies, plans and projects for the development of tourism as an engine of social-economic and cultural growth To supervise and coordinate the implementation of tourism policies, plans and project To communicate to the President and the heads of departments, agencies and instrumentalities of the government, the impact upon tourism and the economy of the proposed governmental action To provide an integrated market development program to attract people to visit The Philippines and enhance the prestige of the country and the Filipino people in the international community | 1. Develop and market competitive products and destinations - raise standards of facilities and services -facilitate investments and lower business cost -implement marketing and promotions 2. Improve market access, connectivity and destination infrastructure -expand capacity of international gateways Implement strategic access between international gateway and other clusters 3. Improve tourism institutional governance and human resource - pre shared responsibility of national and local governments -development competent, will motivated and productive work force | <u>Bureaus</u> 1. Bureau of International Tourism Promotion 2. Bureau of Domestic Tourism Promotion <u>Agencies</u> 1. Duty Free Philippines 2. Intramuros Administration 3. National Parks Development Committee 4. Nayong Pilipino Foundation 5. Philippine Convention and Visitors Corp. 6. Philippine Tourism Authority (PTA) 7. Philippine Retirement Authority 8. Tourism Promotions Board (TPB) 9. Tourism Infrastructure and Enterprise Zone Authority (TIEZA) 10. Duty Free Philippines Corporation 11. Intramuros Administration (IA) 12. National Parks Development Committee (NPDC) 13. Nayong Pilipino Foundation (NPF) 14. Philippine Retirement Authority (PRA) | N/A | -Mandates include promotion of private participation and deregulation in the infrastructure field. -Concerned on age requirement as they froze new recruitment and promotion of employees under the rationalization plan for the past years, and almost 80% of the employees are over 45 years old. -May hesitate to leave the family home and participate in 2-year program, although DOT has no special concern in sending employees to long-term scholarship program. -Another concern is too many documents to be prepared upon application. The employees have been currently very busy working on reorganization based on the new Tourism Act 2009 under new administration. -Usually 1-2 nominees per year to be sent. |
| 13 | People's Credit and Finance Corporation (PCFC) | N/A | N/A | N/A | PCFC shall be the viable and sustainable leader in the provision of financial products and services to generate income opportunities and improve the lives of the poor. It shall assist in the development of microfinance institutions and the microfinance industry. To empower the marginalized sector through the delivery of responsive financial and other services, as well as capacity development programs to accredited microfinance institutions. | Overseas Filipino Workers Microfinance Program in Pasig City under the Financial assistance and Microfinance Entrepreneurship (FAME) Microfinance Geographical Information system (MGIS) | N/A | N/A | -Many of the employees have background of economics and microfinance. -Strong concerns on age requirement, as PCFC is an aging organization and the average age bracket is over 40. |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-1)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|--|----------------|-----------|------------------|--|---|-------------------|---|---|
| 14 | Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) | 3342 | 3342 | 739 | <p><u>Vision</u> Be the leading partner in the development of the Filipino workforce with world-class competence and positive work values.</p> <p><u>Mission</u> To provide direction, policies, programs and standards towards quality technical education and skills development.</p> <p><u>Mandate</u> TESDA is mandated to: Integrate, coordinate and monitor skills development program restructure efforts to promote and develop middle-level manpower Approve skills standards and tests Fund programs and projects for technical education and skills development</p> | <p>School Based Program CenterBased Program Community Based Program</p> | N/A | <p>-Korea International Cooperation Agency -National Graduate Institute for Policy of Studies (Japan)</p> | <p>-Concerned on age requirement as the average age bracket is over 40. -No special concern on the length of study for 2 years. TESDA send around 80 employees to short-term training courses, mainly in the field of ICT and vocational training every year, but not very active in participating in long-term scholarship programs due to its high competition.</p> |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-2)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---|--|---|--|---|
| 1 | Department of Agriculture (DA) | 437 (only Office of Secreta ry) | 428 (only Office of Secreta ry) | 56 (Only Office of Secreta ry) | <p><u>Mandate</u> Providing sufficient food and sustainable livelihood for the Filipino people through modernized technologies and facilities.</p> | <p><u>Major strategies:</u> -Creating the appropriate policy environment -Reorientation of the DA organizational along functional lives as provided by AFMA -HRD program in various areas such as R&D, policy & planning, M&E -Capability building of partner institutions. The AFMA mandate the leadership of LGU's in program implementation while the Department of Agriculture (DA) provides coordination and technical support.</p> | <p>Bureaus 1. Agricultural Training Institute (ATI) 2. Bureau of Agriculture and Fisheries Product Standards (BAFPS) 3. Bureau of Animal Industry (BAI) 4. Bureau of Agricultural Research (BAR) 5. Bureau of Agricultural Statistics (BAS) 6. Bureau of Fisheries and Aquatic Resources (BFAR) 7. Bureau of Plant Industry (BPI) 8. Bureau of Soils & Water Management (BSWM) <u>Attached Agencies</u> 1. Agricultural Credit and Policy Council (ACPC) 2. Cotton Development Administration (CODA) 3. Fertilizer and Pesticide Authority (FPA) 4. Fiber Industry Development Authority (FIDA) 5. Livestock Development Council (LDC) 6. National Agricultural and Fishery Council (NAFC) 7. National Dairy Authority (NDA) 8. National Food Authority (NFA) 9. National Fisheries Research and Development Institute (NFRDI) 10. National Irrigation Administration (NIA) 11. National Meat Inspection Service (NMIS)</p> | N/A | <p>-Target priority areas/ development issues: Food Security (in accordance with the Agriculture and Fisheries Modernization Act (1997)), as well as Research & Development, Policy & Planning, Monitoring & Evaluation. They are also interested in the field of Project Development and HR management. -The program focused on public administration and policy-making is mainly for the employees of DA central office, while the program focused on rather technical skills is mainly for those of the attached agencies and the program focused on agriculture/ rural development is mainly for those of DA regional offices. -Concerned on age requirement as DA has been freezing recruitment of new employees under its rationalization plan, and most of young employees hold non-permanent status. The number of qualified applicants should be limited as the average age bracket is over 40. -Average age of permanent employees is 50-55 years old. -Avals other training/ scholarship programs sponsored by foreign countries and local scholarship program as well. They send around 3 employees to foreign scholarship programs yearly and many participants are from its attached agency, Phil rice (Philippine Rice Research Institute) . -Preferable short training courses. -Rationalization Plan is about to be lifted, and recruitment of younger employees will start soon.</p> |
| 2 | Department of Agrarian Reform (DAR) | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> To lead in the implementation of the Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP) through Land Tenure Improvement, (LTI), Agrarian Justice and coordinated delivery of essential Support Services to client beneficiaries <u>Mission</u> To lead in the implementation of agrarian reform and sustainable rural development in the country through land tenure improvement, the provision of integrated development services to landless farmers, farm workers, small landowner and landowner-cultivators, and the delivery of agrarian justice, as key to long lasting peace and development in the countryside. <u>Function</u> To provide Land Tenure security to landless farmers through land acquisition and distribution; leasehold arrangements implementation and other LTI services; To provide legal intervention to Agrarian Reform Beneficiaries (ARBs) through adjudication of agrarian cases and agrarian legal assistance; To implement, facilitate and coordinate the delivery of support services to ARBs through social infrastructure and local capability building, sustainable agribusiness and rural enterprise development and access facilitation and enhancement.</p> | N/A | <p><u>Bureaus</u> 1. Bureau of Agrarian Legal Assistance 2. Bureau of AR Beneficiaries Debt. 3. Bureau of AR Information & Education 4. Bureau of Land Acquisition & Distribution 5. Bureau of Land Development <u>Attached Agencies</u> -Department of Agrarian Reform Adjudication Board</p> | N/A | <p>-DAR has its mandate to support agriculture development, SMEs, development of agriculture market. They also have the concerned issues of alleviation of poverty, elimination of corruption, climate change as their target priority areas/ development issues. -They do not limit the number of employees to be nominated for foreign scholarship programs in a year.</p> |
| 3 | National Irrigation Administration (NIA) under DA | 3463 | 3463 | 599 | <p>-Responsible for irrigation development in the Philippines. <u>Role</u> -Development and maintenance of irrigation systems in support of the agricultural development program of the government; -Provision of adequate levels of irrigation service on a sustainable basis in partnership with the farmers and the local government units (LGUs) -Provision of technical assistance to institutions in the development of water resources for irrigation, -Support for the economic and social growth in the rural areas through irrigation development and management. <u>Mandate</u> -Construction, rehabilitation and improvement of irrigation systems, both national and communal; -Operation and maintenance of all National Irrigation Systems; -Temporary supervision of operation -Maintenance and repair of all Communal Irrigation Systems and Pump Irrigation Systems.</p> | <p>(1) Developing and maintaining irrigation system in support of the agricultural development program of the government. (2) Provide adequate level of irrigation service or a sustainable basis in partnership with he fears of the LGU.</p> | N/A | Disaster Management Policy Program(JICA) | <p>-Target priority areas/ development issues: Water resources development for irrigation as major input to increase agricultural production, and Empowering the Irrigators Association to operate and manage the lower levels of irrigation facilities through Irrigation Management Transfer. -Interested in upgrading knowledge in Hydrology, Design and Construction of irrigation structure, Management of River and Dam, Flood Control and Rural Development.</p> |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-2)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|--|----------------|-----------|------------------|--|--|--|--|--|
| 4 | National Water Resources Board (NWRB) under DENR | 86 | 86 | N/A | <p><u>Vision</u> WATER FOR ALL</p> <p><u>Mission</u> -To ensure access to safe, adequate water supply and sanitation at acceptable rates and levels of service; -To allocate sufficient water that will ensure food security and spur economic development of the country; and -To protect the water environment in order to preserve flow regimes, biodiversity and cultural heritage as well as the mitigation of water related hazards.</p> | <p>NWRB takes a lead role in the implementation as follows</p> <ul style="list-style-type: none"> ·Managing the water resource effectively ·Expediting socially responsive private sector participation and enhancing public-private partnership ·moving toward integrated river basing management ·Advocating political decisions and political support to implement vision ·Mobilizing and institutionalizing broad partnerships between government and non-government organizations, peoples organizations and private sector | N/A | N/A | <p>-Strong concerned on age requirement as they have been continuously affected by the rationalization plan and flozed the employment for 10 years.</p> <p>-The number of qualified employees being below 39 should be very limited as the average age bracket is over 50.</p> <p>-Concerned the possibility of turnover after return from long-term study, yet still interested in the JDS.</p> <p>-They also prefer short-term training courses.</p> |
| 5 | Local Water Utilities Administration (LWUA) | 367 | 367 | 0 | <p>The Local Water Utilities Administration, more commonly referred to as LWUA, is a government-owned and controlled corporation (GOCC) with a specialized lending function mandated by law to promote and oversee the development of water supply systems in provincial cities and municipalities outside of Metropolitan Manila.</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. Social Impact <ul style="list-style-type: none"> - Expand coverage and reliable water service at affordable water rates. - Adequate sanitation including seepage and sewerage 2. Customers /Stakeholders <ul style="list-style-type: none"> -Improving institutional regulations of Water Districts toward the achievement of national goals. 3. Internal process <ul style="list-style-type: none"> -Adjust project development processes towards competent delivery of technical and institutional development assistance. 4. Finance <ul style="list-style-type: none"> -Provide financial assistance to less creditworthy Water Districts while ensuring viability. 5. Learning and Growth <ul style="list-style-type: none"> -Develop a competent and efficient workforce of dedicated civil servants. | N/A | N/A | N/A |
| 6 | Department of Interior and Local Government (DILG) | 5,152 | 5,092 | 3,088 | <p><u>Mandate</u> to appoints, supports, and evaluates the President to assures that the Institute has an effective system of governance to provide the necessary technical and support services to the President to enable him to perform his functions effectively and <u>efficiently</u>.</p> | <ul style="list-style-type: none"> -Disaster management development for LGUs and uniformed to enhance skills and capabilities in rendering service to the public. -Human resource development focused on personnel administration by using advance technology in information, communication and management. -Prioritizing local economic development to reduce poverty focusing on 1) supporting improvement in the national enabling environment for LGU and LED; 2) Providing support at the local level to LGUs in developing and implementing their LED approaches. -Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays (smallest political unit in the Philippines comparables to Japans son or mura) to spur community growth, development and transformation and people empowerment. | <p>Local Government Academy Local Government Bureaus Bureau of Fire Protection Bureau of Jail Mgmt and Penology Philippine National Police(PNP)</p> | N/A | <p>-Target priority areas/ development issues: Disaster management development for LGUs, Human resource development focused on personnel administration, Local economic development, Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays.</p> <p>-Approximately 30% of the employees should meet the age requirement below 39. They have been freezing the recruitment of new employees under the rationalization plan.</p> |
| 7 | Department of Health (DOH) | 2,113 | 1,715 | N/A | <p><u>Vision</u> The leader of Health for all in the Philippines</p> <p><u>Mission</u> Guarantee, equitable, sustainable and quality health for all Filipinos, especially the poor cord to lead the quest for excellence in health.</p> | <ul style="list-style-type: none"> -Development of monitoring and evaluation tools - DOH Capacity Development Plan 2011-2016 -Identification of research issues - Merit System for Scientific Career System (still in its in developmental stages) -Skills for technology transfer (capability building) -Translating policies into strategies/actions - Human Resource for Health Development and Mgt Systems Installation -Influencing political will at regional/local government level - (none at the moment) -Building support structures for HR management at regional level - (none at the moment) -Understanding of organization goals (regional level) - (none at the moment) -Different advocacy strategies - (none at the moment) -Knowledge Management -Strategies to improve compensation and benefits - (none at the moment) -Merit System Development for employees (incentives and awards) - Merit Promotion Plan -Job Analysis (creating indicators to match competencies with responsibilities) - (none at the moment) -Resource Management (recruitment systems) - Guidelines for recruitment and selection -Coaching and Counseling - Guidelines for Coaching and Counseling -Mediation for disputes - (none at the moment) | <ol style="list-style-type: none"> 1. Bureau of Food and Drugs 2. Bureau of Health Devices and Technology 3. Bureau of Health Facilities and Services 4. Bureau of International Health Cooperation 5. Bureau of Local Health Development 6. Bureau of Quarantine and International Health Service Surveillance 7. Bureau of Research and Laboratory 8. Health Human Resource Development Bureau 9. Health Policy Development and Planning Bureau 10. Dangerous Drug Board 11. Phil/ Health Insurance Corporation 12. Phil. Institute of Traditional & Alternative Health Care 13. Phil. National AIDS Council 14. Center for Family and Environmental Health 15. Center for Infections Diseases 16. National Center for Disease Prevention and Control 17. National Center for Health Facility Development 18. National Epidemiology Center | N/A | <p>-Has relevance between its mandates and Good Governance and Health Administration. The "Health Sector Reform", which was just formulated under the new Secretary, also covers Social Health Insurance and Good Governance as the priority issues.</p> <p>-Not send many nominees due to 1) the JDS Project has long selection process and high competition, and 2) the number of qualified employees below 39 is limited, even though many employees get interested in the Program.</p> <p>-Possibly send 1 to 2 employees for JDS in a year if they have nominees.</p> <p>-Has been continuously freezing recruitment of new permanent employees and promotion under the rationalization plan. The number of qualified employees being permanent position and below 39 should be very limited, as they scaled the permanent employees from 3,000 down to 1,300 based on said plan.</p> <p>-Has no special concern on the length of study for 2 years, although it is rather long compared to other scholarship programs.</p> |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-2)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---|----------------|-----------|------------------|--|---|--|---|---|
| 8 | Department of Social Welfare and Development (DSWD) | 2,624 | 2,434 | 741 | <p><u>Mandate:</u> To provide technical assistance to its partners and intermediaries such as local government units, non-government organizations, other government organizations, private organizations and other member of civil society in effectively implanting programs, projects and services provision of social protection) that will alleviate poverty and empower disadvantaged individuals, families and communities to achieve better quality of life.</p> <p><u>Vision</u> DSWD envision a society here the poor, vulnerable and disadvantaged are empowered for unimproved quality of life. Towards this end, DSWD will be the world's standard for the delivery of coordinated social services and social protection for poverty reduction by 2030.</p> | <p>Community-based Services -Preventive, rehabilitate and developmental programs and initiatives that mobilize the family and community to respond to a problem, need, issue or concern of children, youth, women, person, older persons and families who are in need and at-risk</p> <p>Residential Care Services -Centers and facilities that provide 24hour alternative family care to poor vulnerable and disadvantaged individuals and families whose need cannot be met by their families and relatives or by any other form of alternative family care for a period of time.</p> <p>Social Welfare and Development Technologies -The DSWD continues to implement pilot project which will be marketed to local government units that need projects</p> | <p><u>Bureaus</u> 1. Policy Development & Planning Bureau 2. Program Management Bureau 3. Social Technology Bureau 4. Social Welfare & Institutional Development Bureau 5. Standards Bureau</p> <p><u>Attached Agencies</u> 1. Council for the Welfare of Children 2. Inter-Country Adoption Board 3. National Council for the Welfare of Disabled Persons</p> | <p>-Australia -US -Netherlands -UK -Belgium -New Zealand -Thailand -India</p> | <p>-Target priority areas/ development issue: Breaking the inter-generational cycle of poverty and Capacitating communities to drive development for themselves. -Enhance human resources development of employees especially on Policy and plans developments, Standards setting, Project and/or program developments and management, Governance, Research, Case management, Monitoring and evaluation, and Information systems. -Concerned on age requirement as DSWD is aging under the rationalization plan and the average age bracket is over 40. Many of young employees are employed on contractual basis. -Strictly comply with the CSC guideline stating that only permanent employees should be entitled to foreign training/ scholarship programs, even though there was a case in previous batch where DSWD sent a non-permanent scholar, who has already left the organization due to termination of MOA.</p> |
| 9 | Commission on Higher Education (CHED) | 175 | 175 | 36 | <p>-Formulate and recommend development plans, policies, priorities, and programs on higher education and Research; -Monitor and evaluate the performance of programs and institutions of higher learning for appropriate incentives as well as the imposition of sanctions such as, but not limited to, diminution or withdrawal of subsidy, recommendation on the downgrading or withdrawal of accreditation, program termination or school course; -Identify, support and develop potential centers of excellence in program areas needed for the development of world-class scholarship, nation building and national development; -Rationalize programs and institutions of higher learning and set standards, policies and guidelines for the creation of new ones as well as the conversion or elevation of schools to institutions of higher learning, subject to budgetary limitations and the number of institutions of higher learning in the province or region where creation, conversion or elevation is sought to be made; -Develop criteria for allocating additional resources such as research and program development grants, scholarships, and the other similar programs: Provided, that these shall not detract from the fiscal autonomy already enjoyed by colleges and universities; -Direct or redirect purposive research by institutions of higher learning to meet the needs of agro-industrialization and development; -Devise and implement resource development schemes; -Administer the Higher Education Development Fund, as described in Section 10 of R.A. 7722, which will promote the purposes of higher education; -Review the charters of institutions of higher learning and state universities and colleges including the chairmanship and membership of their governing bodies and recommend appropriate measures as basis for necessary action; and -Promulgate such rules and regulations and exercise such other powers and functions as may be necessary to carry out effectively the purpose and objectives of R.A. 7722,</p> | <p>1. Training Needs Analysis 2. development Planning 3. Strengthening HRD Staff</p> | N/A | <p>-Korea International Cooperation Agency -National Graduate Institute for Policy of Studies (Japan) -Australia(AusAID)</p> | <p>Concerned on the age requirement as most of other foreign scholarship do not have any age requirement.</p> |
| 10 | Civil Service Commission (CSC) | 1,191 | 1,191 | N/A | <p><u>Mandate</u> The Civil Service Commission promotes morale efficiency, integrity, responsiveness, progressiveness and courtesy in the Civil Service. It adopts measures to strengthen the merit and reward system, integrates all human resources development programs for all level and ranks, and institutionalizes and management climate conducive to public accountability</p> <p><u>Objectives</u> Developing competent and credible civil servants to ensure high quality public service -Exemplifying integrity and excellence in public service -Cultivating harmony, morale and wellness in the workplace -Effective and efficient performance of quasi-judicial functions -Managing support mechanisms</p> | <p>1. Developing the agencies human resource management competencies, systems, and practices toward HR excellence; 2. Linking the organizational performance with the Philippine Development Plan, Agency Strategic Plan, and Organizational Performance Indicator Framework or OPIF, ensuring organizational and individual effectiveness by cascading institutional accountabilities to the various levels of the organization; and linking performance management with other HR systems; 3. Developing competencies—observable, measurable and vital skills, knowledge, and attitudes deemed essential for organizational success—that can be applied to various HR systems, including recruitment, performance management, compensation planning, and learning and development; 4. Integrating competencies in human resource systems of government agencies, not only in recruitment but also in training and employee development. 5. Utilizing collaborative relationships with local and international partners to facilitate the accomplishment of CSC goals -- is so important that it is one of the seven leadership competencies honed among CSC leaders.</p> | <p>Civil Service Institute Examination, Recruitment and Placement Office(ERPO) Integrated Records Management Office(IRMO) Personnel Policies and Standards Office(PPSO) Office for Legal Affairs (PLA) Public Assistance and Information Office(PAIO)</p> | <p>-Australia(AusAid) -Young leaders Program</p> | <p><u>Ideal HR that CSC intends to develop</u> The CSC shall focus its HR processes on continually improving process performance. This is the fourth level or the Strategic HRM Assessment under the Program to Institutionalize Meritocracy and Excellence in Human Resource Management (PRIME-HRM). At this level, HR helps to drive agency business decision on people, data, and insight. HR strategy is already part of the agency strategy.</p> |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-2)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---------------------------|----------------|-----------|------------------|---|---|-------------------|---|--|
| 11 | Commission on Audit (COA) | 8,169 | 3,408 | 2,239 | <ol style="list-style-type: none"> 1. Examine, audit and settle all accounts pertaining to the revenue and receipts, expenditure or uses of funds and property owned or held in trust pertaining to the government. 2. Promulgate accounting and auditing rules and regulations including those for the prevention and disallowance of irregular, unnecessary excessive, extravagant expenditures or the uses of the funds. 3. Submit annual reports to the President and the Congress on the financial condition and operation of the government. 4. Recommend measures to import the efficiency and effectiveness of government. 5. Keep the general accounts of government and preserve the vouchers. 6. Decide any costs brought before it within 60days. | <ol style="list-style-type: none"> 1. Strengthening the Organizational Capacity of COA 2. Upgrading existing infrastructure facilities and equipment 3. Upgrading / Enhancing implementing policies, guidelines, standards and strategies on recruitment, promotion, retention of competent staff. | N/A | ITEC- Indian Technical and economic Cooperation TCSCP- Technical Cooperation Scheme of Colombo Plan SCP- Singapore Cooperation Program MTCP-Malaysian Technical Cooperation Program CNAO- National Audit Office of the People's Republic of China NFP-Netherland Fellowship Program NZAID- New Zealand Agency for International Development ADS-Australian Development Scholarship Facility AusAID-Australian agency for Internationl Development | They have mntoring system including submission of Post-Scholarship requirements. |
| 12 | Office of the Ombudsman | 1195 | 1195 | 1052 | -The Ombudsman and his Deputies, as protectors of the people shall act promptly on complaints filed in any form or manner against officers or employees of the Government. Or of any sub-division, agency, or instrumentality thereof, including government owned or controlled corporations, and enforce their administrative, civil, and criminal liability in every case where the evidence warrants in order to promote efficient service by the government to the people -The Ombudsman shall give priority to complaints filed against high ranking government officials and/or those occupying supervisory positions, complaints involving grave offenses as well as complaints involving large sums of money and/or properties | <ul style="list-style-type: none"> ·Disposition of high-profile cases ·Zero backlog ·Improving survival rate of face finding | N/A | -Australia(AusAID) | -272 employees of the central office should be qualified as being below 39, which is almost the half of the total employees in the office. -Not affected by rationalization plan as 40 % of the employees are lawyers and 60 % of them are investigators, who are not targeted on said plan. -at least 2% of the operational experts is allocated in capacitating officials and employers through in hours raining. -the organization avails of financial and technical assistance from institution like JICA. -the ideal human resource poses more than acceptable levels of competency in area of integrity, accountability, science orientation and knowledge and skills. -there would be 1052 possible applicants to JDS. |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-3)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|--|----------------|-----------|---------------------|---|--|--|---|---|
| 1 | Department of Public Works and Highways (DPWH) | 23,617 | 15,214 | 1,369 (approximate) | <p><u>Mission:</u> To provide and manage quality infrastructure facilities and services responsive to the needs of the Filipino people in the pursuit of national development objectives.</p> <p><u>Vision:</u> By 2030, DPWH is an effective and efficient government agency, improving the life of every Filipino through quality infrastructure.</p> | Promoting national development and enhancing economic growth through the construction, maintenance of quality and safer roads and other infrastructure facilities. | <ol style="list-style-type: none"> 1. Bureau of Construction 2. Bureau of Design 3. Bureaus of Research and Standards 4. Bureau of Maintenance 5. Bureau of Equipment 6. Local Water Utilities Administration 7. National Water Resources Board 8. Metropolitan Waterworks and Sewerage System (MWSS) | -New Zealand -Netherlands -Australia -Japan | N/A |
| 2 | Department of Transportation and Communications (DOTC) | 435 | 297 | 62 | <p><u>Vision:</u> Providing integrated transport and communication services, connecting people, islands, families, communities and the nation with the rest of the world, and constantly responding for environmentally sustainable and globally competitive transport and communication systems.</p> <p><u>Mission:</u> To provide the country with efficient, effective and secure transportation and communications systems that are globally competitive, compliant with international standards and responsive to the changing times.</p> | Guide government and private investments in the development of the country's inter modal transportation to ensure mobility of people and goods from one place to another. | <ol style="list-style-type: none"> 1. Office for Transportation Security 2. Civil Aviation Authority of the Philippines 3. Manila International Airport Authority 4. Civil Aeronautics Board 5. Mactan-Cebu International Airport Authority 6. Philippine Aerospace Development Corporation 7. Toll Regulatory Board 8. Office of Transport Cooperatives 9. Philippine National Railways 10. Light Rail Transit Authority 11. North Luzon Railways Corporation 12. Philippine Ports Authority 13. Maritime Industry Authority 14. Cebu Ports Authority 15. Philippine Merchant Marine Academy | -New Zealand Development Scholarship -Lee Kwan Yew Scholarship (Korea) -World Maritime University (International Maritime Organization) -Indian Technical and Economic Cooperation | N/A |
| 3 | Department of Environment and Natural Resources (DENR) | 20,078 | 18,527 | 3,500 | <ol style="list-style-type: none"> 1. Assure the availability and sustainability of the country's natural resources through judicious use and systematic restoration or replacement, whenever possible. 2. Increase the productivity of natural resources in order to meet the demands for forest and mining and land resource for growing population 3 Enhance the contribution of natural resources for achieving national economies as a social development 4. Promote equitable access to natural resources by the different sector of the population | <ol style="list-style-type: none"> 1. Anti-corruption/ transparent, accountable and responsible governance 2. Poverty reduction and empowerment of the poor and vulnerable 3. Rapid, inclusive and sustained economic growth 4. Integrity of the environment and climate change | <ol style="list-style-type: none"> 1. National Mapping and resource Information Authority 2. Laguna Lake Development Authority 3. Natural Resources Development Corporation 4. River Basin Control Office 5. Pasig River Rehabilitation Corporation 6. Land Registration Authority 7. Philippine Reclamation Authority 8. National Water Resource Board 9. National Resources Mining Development Corporation 10. Palawan Council for Sustainable Development 11. Philippine Forest Corporation 12. National Council for Indigenous People 13. Pasay-Makati Realtors Board | -NEF (Netherlands) -DAAD (Germany) -AusAid -BADC (Belgium) -JICA -NZODH (New Zealand) -ASEAN Countries (Thailand, Singapore, India) -Brunei | -Target priority areas/ development issues: Forestry Environment, Protected Areas Biodiversity, Mining, Land Administration, Research Management, GIS/ Remote Sensing/ Hydrograph, Administrative Management, Water Management, Climate Change, Disaster Management, Public Administration, ICT, Economics, among others. Master's degree of Science/ Environmental Management is also to be welcomed. -No special concern on the length of study for 2 years. -No limitation of the number of nominees from the office in a year, although each regional office can send one nominee at the same time. They encourage the employees to apply for the foreign scholarship and nominate around 10 participants to short-term training/ long-term scholarship every year. |
| 4 | Department of Energy (DOE) | 613 | 613 | 156 | <p><u>Mandate</u> To prepare, integrate, coordinate, supervise and control all plans, programs, projects and activities of the government relative to energy exploration, development, utilization, distribution and conservation.</p> | Developing indigenous energy resources and actively encouraging utilization of alternative options such as geofuels, solar, wind and other sources like geothermal, biomass, hydropower and ocean energy with the end in view of not only promoting clean and sustainable energy sources but also aiming to become a country that is energy independent. | <ol style="list-style-type: none"> 1. Philippine National Oil co. 2. National Power Corporation 3. National Electrification Administration 4. National Transmission Corp. 5. Power Sector Asset and Liabilities Management | N/A | -Interested in the field of Rural Electrification, Energy Projects Development, Energy Management, as well as Public Administration, Economic Policy, Investment Promotion, Project Management/ Monitoring/ Evaluation. |
| 5 | Philippine Economic Zone Authority under DTI | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> To promote investments, extend assistance, register, grant incentives to and facilitate the business operations of investors in export-oriented manufacturing and service facilities inside selected areas throughout the country proclaimed by the President of the Philippines as PEZA Special Economic Zone.</p> | -Investment Promotion -Employment Creation -Export Generation | N/A | N/A | PEZA Investment priority areas <ol style="list-style-type: none"> 1. Export Manufacturing 2. IT Service Export 3. Tourism 4. Agro-Industrial Manufacturing 5. Agro-Industrial Bio-fuel Manufacturing 6. Logistics and warehousing service |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-3)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---|----------------|-----------|------------------|---|---|--|--|--|
| 6 | Civil Aviation Authority of the Philippine | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mission</u> To develop and maintain all national airports based on international standards, thereby providing the public with safe and convenient facilities</p> <p>Service</p> <ul style="list-style-type: none"> Compiles and analyzes statistics of cargo, passenger aircraft movements at national airports Evaluates, monitor and process the contracts for Concessions in all national airports Conducts training, inspection, evaluate and determine the CFR capability, prepare POWs and monitor CFR operations nationwide. Conduct survey at proposed airports and existing national airports for development/ improvement Conduct inspection, evaluate and preparation of POWs for the repair and improvement of all national airports | <ul style="list-style-type: none"> Luzon Urban Beltway New CNS/ATM system Development The project covers the establishment of priority elements of the new system satellite based CNS/ATM systems in accordance with the ICAO Global Air Navigation Plan for CNS/ATM systems | N/A | N/A | N/A |
| 7 | Bases Conversion and Development Authority (BCDA) under OP | 156 | 156 | 55 | <p><u>Mandate</u> to appoints, supports, and evaluates the President to assure that the Institute has an effective system of governance to provide the necessary technical and support services to the President to enable him to perform his functions effectively and efficiently.</p> | <ul style="list-style-type: none"> Financial stability through improvement of revenue generation ensuring viability of BCDA subsidiaries and sustaining the profitable SCTGX operations. Improvement of processes and communication, better oversight of subsidiaries and effective SCTEX management leading to process excellence. Customer stakeholders satisfaction by implementing the conversion and development of farmer base lands, supporting the AFP delivery of social projects and good governance. | <ol style="list-style-type: none"> Clark Development Corporation Clark International Airport Corporation Joka Hay Management Corporation Poro Point Management Corporation Bataan Technology Park Inc. North Luzon Rail Ways Corporation | N/A | N/A |
| 8 | Metro Manila Development Authority (MMDA) under OP | N/A | N/A | N/A | To set policies, coordinate and regulate the implementation of all programs and projects concerning traffic management and formulate and implement programs, policies and procedures to achieve public safety | <ol style="list-style-type: none"> Public Safety (Transportation) Disaster Management Solid Waste Management | N/A | N/A | N/A |
| 9 | Information and Communication Technology Office (ICTO) *Commission on Information and Communication Technology (CICT) & National Computer Center (NCC) were integrated with Telecommunication Office as ICTO as of 2014. | N/A | N/A | N/A | <ul style="list-style-type: none"> ICTO was created through the Executive Order 47 which transferred the former Commission on Information and Communications Technology (CICT) from the Office of the President to the DOST. To lead implementing agency of Government in all most of its ICT related efforts such as industry development, policy formulation, ICT infrastructure development, ICT capacity building for the public sector and administration of the E-Governance Fund and others. <p>Reference: http://icto.dost.gov.ph/index.php/about-icto/overview-about</p> | <p>The ICTO's primary thrusts for 2011 – 2016 are in the areas of ICT Industry Development, E-Government, ICT Policy Development, ICT Infrastructure and Cybersecurity. Much of these directions are in line with the Philippine Digital Strategy, the Philippine Government's masterplan on how to actively use information and communications technology in promoting economic and social growth, and in promoting efficiency in the delivery of public service</p> <p>Reference: http://icto.dost.gov.ph/index.php/about-icto/overview-about</p> | N/A | N/A | <ul style="list-style-type: none"> CICT, NCC, and Tel Of were merged into ICTO, which is largely affected by the lift of Rationalization Plan. Staffing has also been reviewed and some positions were removed from ICTO due to the mismatch between the position and the mandate of ICTO. Meantime, large-scale recruitment is ongoing. Willing to send officials to the JDS Project, especially from regional offices. 8 regional offices will be opened in Region 1, 2, CAR, and Mindanao, and each office will consist of 60-80 permanent employees. |
| 10 | Land Transportation Office (LTO) under DOTC | 3,000 | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> To rationalize the land transportation service and facilities and to implement effectively the various transportation laws, rules and regulations.</p> <ul style="list-style-type: none"> Inspection and Registration of Motor Vehicles Issuance of Licenses and Permits Enforcement of Land Transportation Rules and Regulations Adjudication of Traffic Cases Collection of Revenues for the Government | N/A | N/A | N/A | N/A |
| 11 | Subic Bay Metropolitan Authority (SBMA) | 1105 | 1085 | 391 | SBMA manages and operates the Subic Bay Freeport (SBF) as a separate customs territory ensuring free flow or movement of goods and capital within, into and exported out of the Freeport. It has the authority to provide incentives such as tax and duty-free importation of raw materials, capital and equipment needed for the business operation within the Zone. | <ul style="list-style-type: none"> Promotes efficient, effective and transparent business process Expand development to surrounding communities Invest in Physical and manpower infrastructure Balance between development and environmental protection Focus on Maritime, Tourism and high-value services | N/A | N/A | <ul style="list-style-type: none"> Master degree required for Division Chief positions and gained higher points for Education Qualification Standard. As JDS is the only international scholarship program offered to SBMA, there is a strong interest in sending applicants. |
| 12 | Light Rail Transit Authority | 1,707 | 43 | N/A | <p><u>Mandate</u> Be responsible for the construction, operation, maintenance and/or lease of LRT Systems in the Philippines</p> <p><u>Mission</u> To enhance public mobility and provide vital access to urban centers in the country through the development, design, construction, commissioning, operation and maintenance of worked-class and integrated light rail transport system with continued commitment to excellence n service while maximizing the opportunities for development and welfare of our employees as well as the social, economic and environmental benefits for the nation.</p> | N/A | N/A | N/A | <ul style="list-style-type: none"> Metro Manila LRT Line 1 Capacity Expansion Project The project's objective was to expand the transport capacity of Metro Manila Light Rail Transit (LRT) Line 1 and to improve passengers' comfort by procuring new rolling stock cars and by improving existing facilities, and thereby alleviates congestion on the roads and improves in the urban environment. |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Component 1-3)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---|----------------|-----------|------------------|---|--|---|--|--|
| 13 | Department of Science and Technology (DOST) | 4460 | | N/A | <p>The premiere science and technology body in the country charged with the twin mandate of providing central direction, leadership and coordination of all scientific and technological activities, and of formulating policies, programs and projects to support national development. The state recognizes the importance of science and technology in national development. The State shall give priority to research and development, invention, innovation, and their utilization; and to science and technology, education training and services. It shall support indigenous, appropriate, and self-reliant scientific and technological capabilities, and their application to the country's productive systems and national life. The state shall regulate the transfer and promote the adaptation of technology from all sources for the national benefit. It shall encourage the widest participation of private groups, local governments, and community-based organizations in the generation and utilization of science and technology</p> | <p>Key Project -The Gold and Copper chase: Life cycle Analysis of sustainable Small- Scale Production system -Collecting, Regeneration, Conservation, Characterization of Feeds and Industrial Crops Genetic resources -Local Capability development for Rader System -Development of Site- Specific Threshold for deep seated Landslides and Slope Failures . Alleviation of poverty, generation of more productive employment promotion of equity and social justice , attainment of sustainable economic growth and protection and enchancement of environmental quality.</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Service Administration 2. Philippine Council for Advanced Science and Technology Research and Development 3. Philippine Council for Agriculture, Forestry and Natural Resources, Research & Development 4. Philippine Council for Aquatic and Marine Research and Development 5. Philippine Council for Health Research and Development 6. Industrial Technology Development Institute 7. Advanced Science and Technology Institute 8. Metals Industry Research and Development Center 9. Forest Products Research and Development Institute 10. Science and Technology Information Institute 11. Science Education Institute 12. National Academy of Science and Technology 13. National Research Council of the Philippines, etc. | N/A | <p>-Interest in the field of Urban Engineering and Environment Administration, as well as Climate Change and environmental issues. One of its attached agencies has also mandates related to Road Administration. -Limited number of employees who should be qualified as being permanent position and below 39, as the average age bracket of permanent employee is rather high. They also have the contractual employees on a project basis, who are allowed to apply for some foreign training/ scholarship programs as long as they secure approval from department head, considering that they have high possibility to stay and contribute to the organization for longer period. -Have no special concern on the length of study for 2 years. -Completed the rationalization plan and secured approval from DBM, they have resumed hiring new permanent employees and promotion. -Avail of other foreign and local training/ scholarship programs. They sent around 100 employees to those training/ scholarship programs. -Would like to encourage staffs of regional offices to apply for the program as their opportunity to avail long-term scholarship programs is limited.</p> |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Sub-Program 2)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|---|----------------|-----------|------------------|---|--|-------------------|---|---|
| 1 | Bangsamoro Transition Commission | 53 | 53 | 26 | <p><u>Mandate</u> The Bangsamoro Transition Commission, created by Executive Order 120, is a body authorized to draft the Bangsamoro Basic Law (BBL) for the new Bangsamoro political entity. The members of the Commission shall draft the Bangsamoro Basic Law in conformity with the peace agreements between the Government of the Republic of the Philippines (GRP) and the Moro Islamic Liberation Front (MILF). In relation to its task to draft the BBL, the BTC is also mandated to recommend to Congress or the people amendments to the 1987 Philippine Constitution, if it deems such necessary.</p> | <p>1. Transition from the ARMM to the Bangsamoro Transition Authority 2. There is an urgent need to review and re-assess the current organization structure of the ARMM and propose a new one, in the light of the future Parliamentary Government in the Bangsamoro. 3. Simultaneous implementation of the Bangsamoro Development Plan.</p> | N/A | Chevening Scholarships | To tackle the issues, the Team will be composed of representatives from the government of the Philippines and the Moro Islamic Liberation Front, also with the participation of the Bangsamoro Transition Commission. There will be timeline setting and target-setting. As for Ideal Human Resource, the Bangsamoro intends to develop a professional, capable, competent workforce with integrity and excellence in public service. Technical competence and skills are needed to address the priority goals. |
| 2 | Autonomous Region in Muslim Mindanao (ARMM) | 1000+ | 200+ | N/A | <p>-Enhance easy access of the region's constituents to basic services; -Guide investment interest to ensure proper and effective use of the region's physical resources; -Establish an effective and rational population distribution pattern, both in the mainland and island provinces; -Promote and enhance protection and conservation of the environmental patrimony of the region; generate natural resources and achieve ecological balances; and development policies and strategies; -Encourage and assist the people to substantially participate in all facets of development; -Promote people encouragement by motivating people to involve them in all government development decision-making; -Improve the equality of life and well-being of the ARMM's constituents by providing a set of regulative policies on the utilization of the region's patrimony; forest, water, and marine resources; -Enhance capability building among skilled and unskilled working forces and to maximize the technical know-how of the region's human resources; and -To optimize investment opportunities through designing an integrated marketing policy.</p> | N/A | N/A | N/A | <p>-Disseminated the JDS information widely in ARMM (Directly to HQ and to each attached agency). Activation of HR at the ARMM Headquarter is critical to secure the information dissemination widely to its affiliated agencies under ARMM. -No internal scholarship committee as of today and do initial screening for applicants in Manila office. -Have never sent the employees for the long-term scholarship program for 2 years before, but have no special concern on the length of study. -Some Muslim employees may avoid applying for a Christian university, while others, especially young employees, may be open-minded and not care about the name and foundation of the university. -Concerned on the possible dismissal of ARMM in 2016, in a place of a new autonomous political entity, upon the conclusion of the Mindanao Peace Process based on the Comprehensive Framework Agreement. Staffs might be hesitant to apply for the JDS considering their position after their return.</p> |
| 3 | Bangsamoro Development Agency | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> To determine, lead and manage relief, rehabilitation and development projects in conflict-affected areas in Mindanao though To help bring about a favorable atmosphere and a healthy environment wherein the peace process can smoothly proceed. To systematize and institutionalize an approach to the delivery of relief, rehabilitation and development objectives. To develop a critical mass of trained, enabled and productive stewards that shall effectively keep the Bangsamoro communities moving forward.</p> | <p>Mindanao trust fund Reconstruction and development Program(MTF-RDP) Community Development in Conflict Affected Areas in Mindanao(CD-CAA) Program for Local Economic development through Enlightened Governance and Grassroots Empowered (PLEDGE) Tahdeyyah curriculum Program(TCP) and the Bangsamoro Development Plan(BDP) Formulation Project</p> | N/A | AusAid Koica Chevening Scholarships | BDA is development agency established in accordance with the Jumanitarian, Rehabilitation development Aspects of GRP-MILF Tripoli Agreement of June 22, 2001. BDA has partnership with OPAAP, JICA, Japan Embassy, UNICEF, TESDA-ARMM and other organizations. |
| 4 | Moro woman Development and Cultural center | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> To provide cultural and technical education for Women To conduct researches on women issues and concerns To facilitate the provision of livelihood opportunities To respond and intervene to the psychosocial need of the people To conduct educational activities in line with cultural development and preservations. To establish linkage with local, national and international organizations. To engage in human rights trainings, advocacy and documentation To empower women through exposures and engagements in social-economic and cultural development</p> | <p>1. Capacity Enhancement -Provides trainings and other educational endeavors to empower women and equip them with knowledge, skills and values that will capacitate them to become self-reliant 2. Research and Documentation -focuses on conducting studies and data gathering to provide the organization and other stakeholders with information pertinent to women's development 3. Livelihood Programs - facilitates the provisions of livelihood programs that will help the beneficiaries earn an extra income to help them cope with economic difficulties</p> | N/A | N/A | N/A |

Summary of the Result of Supplementary Survey of Target Organizations (Sub-Program 2)

| NO | Organization | # of employees | permanent | below 40 yrs old | Role/ Mandate of the Organization | The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues | Attached Agencies | Other Overseas Scholarship Opportunities | Comments/ Requests |
|----|--|----------------|-----------|------------------|---|--|--|--|---|
| 5 | United Youth For Peace and Development | N/A | N/A | N/A | <p><u>Mandate</u> To capacitate youth to become productive, effective and efficient leaders and managers and expert in peace building, which includes conflict resolution and transformation, and development work To render post-conflict services on social, economic and cultural aspect in the conflict-affected areas and other depressed communities; To raise awareness in preserving and protecting environment and natural resources. To initiate and facilitate relief, rehabilitation and development activities in disaster prone areas To encourage women's participation in nation-building and promote gender consciousness To promote human rights as foundation for building a peaceful society To promote cultural sensitivity and spiritual consciousness between and among members of the organization and communities To establish data base on socio-economic, political and cultural profiles of the communities</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. Education 2. Research and Information 3. Lobbying and Advocacy 4. Health and Disaster Management | N/A | N/A | UNYPAD was born to help alleviate the plight of its people in Mindanao and other places especially those marginalized sector of society. |
| 6 | Bangsamoro Leadership and Management Institute | N/A | N/A | N/A | The BLMI, which is a product of the GPH-MILF peace negotiation, is designed to train and capacitate future leaders of the Bangsamoro people, in preparation for the establishment of the new political entity in place of the Autonomous Region in Muslim Mindanao (ARMM). The Objective is to develop ideologically oriented and spiritually accountable Bangsamoro leaders and managers who will utilize political and socio-economic knowledge and skills to improve the situation in the Bangsamoro homeland. | Human Resource Mapping | N/A | N/A | BLMI is supported by international donor agencies such as The Asia Foundation and the Japan International Cooperation Agency |
| 7 | Mindanao Development Authority (MinDA) | 100 | 76 | N/A | <p><u>Mandate</u> to appoints, supports, and evaluates the President to assures that the Institute has an effective system of governance to provide the necessary technical and support services to the President to enable him to perform his functions effectively and efficiently.</p> | N/A | N/A | N/A | -New organization which was just approved by the Congress in February 2010. They hold around 100 positions in the central office, and do not have any regional offices. -In 2012, MinDA was approved by DBM to hold 100 permanent positions, yet only 76 positions are filled with permanent staff. -Concerned on age requirement as only half of the employees should be qualified as being below 39 due to influence of rationalization plan. -Preferable short-term training courses allowing senior officers to participate in, especially in the field of regional development in Mindanao. -Active in sending employees to short-term training courses and long-term scholarship program. However, they should limit the number of nominees for JDS as it is for 2 year course, as the organization is still undermanned. |
| 8 | Department of Interior and Local Government (DILG) | 5,152 | 5,092 | 3,088 | <p><u>Mission:</u> Promote peace and order, ensure public safety, strengthen capability of local government units through active people participation and a professionalized corps of civil servants.</p> <p><u>Vision:</u> Primary catalyst for excellence in local governance that nurtures self-reliant, progressive, orderly, safe and globally competitive communities sustained by God centered and empowered citizenry.</p> <p><u>Objectives:</u> reduce crime incidents and improve crime solution efficiency Improve jail management and penology services Improve fire protection services Continue professionalization of PNP, BFP and BJMP personnel and services Enhance LGU capacities to improve their performance and enable them to effectively and efficiently deliver services to their constituents</p> | -Disaster management development for LGUs and uniformed to enhance skills and capabilities in rendering service to the public. -Human resource development focused on personnel administration by using advance technology in information, communication and management. -Prioritizing local economic development to reduce poverty focusing on 1) supporting improvement in the national enabling environment for LGU and LED; 2) Providing support at the local level to LGUs in developing and implementing their LED approaches. -Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays (smallest political unit in the Philippines comparable to Japans son or mura) to spur community growth, development and transformation and people empowerment. | Local Government Academy Local Government Bureaus Bureau of Fire Protection Bureau of Jail Mgmt and Penology Philippine National Police(PNP) | N/A | -Target priority areas/ development issues: Disaster management development for LGUs, Human resource development focused on personnel administration, Local economic development, Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays. -Approximately 30% of the employees should meet the age requirement below 39. They have been freezing the recruitment of new employees under the rationalization plan. |

第 2 フェーズ第 1 期生（2015 年度来日）の候補者の募集・選考方法 （フィリピン共和国）

フィリピン（以下「フィ国」）における第 2 フェーズ第 1 期の留学候補者の募集・選考は、以下の通り実施された。

1. 応募者の募集（2014 年 10 月 6 日～12 月 5 日）

2014 年 9 月 30 日の第 1 回運営委員会で承認された応募資格要件、募集要項・応募書類、選考スケジュールに従い、受入上限人数 20 名の 4 倍に当たる 80 名以上の応募者獲得を目標として以下の募集活動を行った。

（1）募集要項・応募書類・応募勧奨ツールの作成

応募に必要な書類一式、応募勧奨ツールとして、以下を作成した。

- ・募集要項¹ 1,300 部
- ・応募書類 1,300 部
- ・ポスター（A2 サイズ）1,200 部
- ・3 つ折りフライヤー 1,500 部
- ・コンポーネント別フライヤー 900 部×5 コンポーネント
- ・JDS ウェブサイト²
- ・ミンダナオ・クロス紙への新聞広告の掲載（計 3 回）
- ・Bangsamoro Development Agency によるラジオでの CM 放送
（放送期間：2014 年 10 月 14 日～10 月 24 日）

（2）応募勧奨依頼

【協力依頼】

募集期間中に全対象機関を訪問し JDS 事業について説明を行うと同時にポスターを配布し、掲示板の目立つ部分への掲示を依頼した。また、中央省庁と連携し、地方事務所へポスター及び募集要項を送付した。

その他、地方への応募ツール配布方法として、地方説明会時に参加した人事担当者に対して、省庁内の JDS 帰国留学生を通じての資料配布とともに、帰国留学生から機関内での応募勧奨を依頼した。

また、JDS 留学生及び帰国留学生のネットワークを利用して広く応募勧奨への協力を呼び掛け、同僚の応募希望者に対して応募支援を依頼した。4 都市でおこなった事業説明会には 2 名ずつ JDS 帰国留学生を招き、研究内容、帰国後の知識活用法や日本での体験などを共有する時間を設けた。

サブプログラム 2「ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援」の 2 つのコンポーネントに設定された「バンサモロ優先枠」において、対象機関に含まれることになった非政府組織（NGO）への応募勧奨としては、バンサモロ移行委員会（BTC）に協力依頼を行った。コタバト市での説明会実施に際して BTC へ表敬訪問をおこなった際、BTC 議長である Mohagher

¹ 写真や図表を多用してデザイン性を高める一方で、頁数を減らして見やすくなるよう改善を図った。

² 写真や帰国留学生の体験談を掲載し、留学中のイメージがわくようなデザインに刷新した。各受入大学のウェブサイトのリンクを貼り、より詳しい大学案内を提供できるよう工夫した。

Iqbal 氏及び同委員会幹部へ直接 JDS 事業について説明を行い、カウンターパートや BTC と連携のある NGO への情報伝達を依頼したところ、同議長名にて応募勧奨レターが発出された。加えて、JICA コタバトプロジェクト事務所の協力の下、事務所を通してカウンターパートへ情報を広めた。

【各種メディアの活用】

JDS 運営委員機関においては、施主である国家経済開発庁 (NEDA) のウェブサイトに加え、公務員委員会、在フィリピン日本国大使館及び JICA フィリピン事務所のウェブサイトにも JDS の募集情報が掲載された。さらに、NEDA 内の新聞でも募集情報が掲載された。

ソーシャルメディアについては、JDS 帰国留学生のネットワークによる潜在的応募者への情報の拡散を目的として、帰国留学生が運営する SNS にも募集記事を掲載できるよう調整し、募集期間中数回に亘り情報の掲載を得た。

また、応募勧奨の一環としてムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) マニラ事務所へ訪問した際の記事及び JDS 募集情報が、ARMM が運営するソーシャルネットワークに掲載された。

特に重点地域となるミンダナオ島においては、対象者が事務所内ではなくフィールドでの業務に従事していることが想定されたため、より広範な情報流布を目的としてラジオ・新聞広告の活用を行った。対象省庁であるバンサモロ開発庁 (BDA) 出身の JDS 留学生の協力を得て、BDA 内で JDS 募集についてラジオで放送をしたほか、現地紙「ミンダナオ・クロス」紙に募集広告を合計 3 回掲載した。コタバト市で開催したチュートリアルセミナーにおいて参加者に JDS 事業についてどのように知ったかという情報元を尋ねたところ、4 名がラジオ及び新聞で知ったとの回答があった。

(3) 募集説明会の実施

募集説明会はパンパンガ州サンフェルナンド市 (10 月 10 日実施、42 名参加)、マニラ首都圏ケソン市 (10 月 13 日実施、47 名参加)、ミンダナオ地方コタバト市 (10 月 21 日実施、83 名参加)・ダバオ市 (10 月 24 日実施、71 名参加) で計 4 回実施し、対象機関の人事担当者や、実際に応募を検討している潜在的応募者に対して説明を行った。

地方での説明会実施時には対象機関となっている省庁の地方事務所を事前に訪問し、事業内容について個別に説明を行うと同時に、募集説明会への参加、対象となる人材を積極的に送り出すよう依頼をした。中央省庁から地方省庁への情報伝達が滞ることがあることから、地方事務所を訪問することにより情報の伝達を確認し、地方出身者の応募に繋がるよう勧奨を行った。

募集説明会のほか、応募期間中には、帰国留学生が講師として応募者へ研究計画の作成等についてアドバイスを行うチュートリアルセミナーを 3 回開催し、コタバト市での開催には 15 名、マニラ市で開催した 2 回のセミナーには合計 85 名が参加した。帰国留学生からは応募書類に関する詳細説明に加え、研究計画の作成のポイントや留意点等の説明がなされ、参加者からは大変好評であった。

(4) 応募書類の回収及び応募の状況

当初の締切予定であった 11 月 14 日までには、20 名の枠に対して 30 名の応募者しか得られなかったことから、スケジュールを見直し、募集期間を延長した。この結果、12 月 5 日の

延長後の募集締切りまでに、応募書類が JDS プロジェクト事務所へ提出され、70 名の応募者を得ることができた。サブプログラム 2「ミンダナオ地域開発／バンサモロ政府設立支援」への応募者はバンサモロ優先枠及びその他枠を合わせて 18 名であり、このうち 8 名は BTC からの推薦を受けた NGO 所属の応募者であった。

各研究科の応募者数と応募倍率を確認した結果、5 つのコンポーネントのうち、コンポーネント 2-2（インフラ整備/産業振興）を除く全コンポーネントにおいて応募倍率が 3 倍を超えた。応募機関は短かったが、今年から新規対象となった省庁や NGO も加わり、新たな潜在的応募者の開拓に繋がったこと、積極的な情報周知、チュートリアルセミナー等の取り組みが有効であったものと思われる。

各コンポーネントの応募者（12 月 5 日の締め切り時点の応募者数）は表 1 の通り。

2. 受入大学による書類審査（第一次審査）の実施及びその結果

提出された応募書類のうち、資格要件を満たす 67 通の応募書類を各受入大学に送付し、1 月 7 日から 1 月 30 日まで書類審査が行われた。また、書類審査に先立ち英語及び数学試験を実施した。1 月 30 日までに全研究科から書類審査の結果を受領し、2 月 3 日に書類審査結果を発表した。

各試験・選考の詳細については、以下の通り。

（1） ベーシックチェック

11 月 14 日から 1 月 5 日にかけて、書類審査の事前段階として、応募時に設定された資格要件、必要な提出書類の有無、応募書類上の記入内容等に関して確認し、不明な点に関して本人に確認を行った。その結果、提出された 70 通の応募書類のうち 67 通がベーシックチェックを通過し、有効応募者と判断された。

（2） 英語試験及び数学試験

ベーシックチェックを通過した候補者に対して、基礎的な学力を確認するための英語及び数学試験を 12 月 12 日に実施した。英語試験には TOEFL (ITP) を利用し、数学試験には JDS 事業で経済分野での受入実績のある大学が、修士課程レベルに必要な数学能力を確認するために作成した問題を利用した。

いずれの試験の結果についても、選考上の可否の最低ラインは設定せず、各受入大学に対して受験者全員分の結果を書類審査および専門面接の参考資料として提供した³。

（3） 書類審査

審査項目は、学業成績（25 点）、帰国後の知識活用法（20 点）、研究計画（30 点）、推薦状（5 点）、該当開発課題との合致度（20 点）の 5 項目であり、100 点満点で採点が行われた。可否判定については審査得点による可否ラインは設定せず、受入大学毎に応募者の順位づけを行い、各大学の受入予定人数の 3 倍を上限として書類審査通過とした。

以上の結果、47 名が書類審査を通過した。

³ 試験結果の取扱については、英語・数学能力の重要性や入学後に求められる基礎能力等が受入大学毎に異なるため、大学側の判断に委ねている。数学試験に関しては、採点結果に加えて、解答のプロセスが記載されている解答用紙も受入大学側に提供。

3. 受入予定の大学教員による専門面接（第二次審査）の実施及びその結果

2015年2月23日から2月26日にかけて大学教員による専門面接、及び対象機関・現地関係者と大学教員との協議を以下の日程で実施した。

| 月日 | | 日程 |
|-------|---|------------------------|
| 2月23日 | 月 | 受入大学教員日本発、マニラ着、ブリーフィング |
| 2月24日 | 火 | 対象機関との意見交換会（コンポーネント毎） |
| 2月25日 | 水 | 専門面接（全7大学7研究科） |
| 2月26日 | 木 | 運営委員会への結果報告会 |
| | | 受入大学教員現地発、日本着 |

審査項目は、学問的背景と学習能力（50点）、留学を成し遂げるための素養（25点）、フィ国の開発に寄与する可能性（25点）の3項目であり、100点満点で採点が行われた。また、合否判定は二段階方式（「○」は受入可能、「×」は受入不可）で行われた。審査得点による合否ラインは特に設定せず受入大学毎に応募者の順位づけを行い、「○」と判断された候補者のうち、各大学の受入予定人数の2倍を上限として専門面接の合格対象者とした。その結果、46名の面接対象者のうち32名が専門面接を通過した。

また、専門面接を受験する46名に対しては、マニラ首都圏在住者は2月中旬に、地方出身者は専門面接日に健康診断を実施した。留学可否の判断のため再検査が必要とされた候補者22名に対しては再度詳細検査を行った上で、3月20日に診断結果を受領した。健康診断の結果、3名が留学に支障をきたす健康上の問題（結核）が発見されたため、留学不可と判断された⁴。

4. 運営委員会による総合面接（第三次審査）の実施及びその結果

大学教員による専門面接を通過した候補者29名（この時点で失格と判明した3名を除く）に対して、3月11日と3月12日に運営委員による総合面接が実施された。審査項目は、フィ国の開発に寄与する可能性（40点）、留学の成果を長期的に活かしていく素養（30点）、留学を成し遂げるための素養（30点）の3項目であり、100点満点で採点が行われた。合否については、受入大学毎に応募者の順位づけを行い、各大学の受入人数を上限として20名が最終候補者として選考された（表1）。

対象機関別の応募者・合格者数は表2のとおりである。特に今フェーズから重点分野として新たに設定された、サブプログラム2「ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援」では、各関係機関との連携のもと応募者を獲得し、設定された2大学ともに定数通り合格者が決定された。なお、コンポーネント2-2「インフラ整備／産業振興」（広島大学国際協力研究科、受入枠：3）においては、「その他枠」（定員：1）への候補者2名が最終選考前に失格になり⁵、当該枠の候補者が0名になったことから、最終合格者3名ともにバンサモロ優先枠からの候補者となった。いずれの候補者も帰国後のバンサモロ新政府において活躍する人材としての期待が高く、重点分

⁴ 結核と判明した3名のうち、2名は再検査を受ける必要があったため、最終選考受験後に結果が判明し失格となった。

⁵ 1名は所属省庁からの留学にかかる最終同意を得られなかったため、他1名はオーストラリアでの長期研修参加のためマニラでの最終選考を受験できず、両名ともに失格となった。

野の設定趣旨に則った人材が選出されたと言える。

今年度は調査スケジュールとの兼ね合いにおいて通常募集期間が短期間となったほか、第2フェーズの開始にあたり対象機関の選択と集中を進め対象機関数を大幅に削減した。通常募集では選考の質を確保するに足る応募者を得られなかったが、応募期間を延長し関係機関との協力のもと応募勧奨を継続したところ、ほぼ例年通りの応募者数を確保することができた。今後も優秀な応募者の確保は課題の一つであり、これには送り出し元である対象機関の理解・協力を得ることが不可欠であることから、対象機関に対しては今年度の推薦者についてのフィードバックや、更なる事業広報に努めるなど積極的かつ丁寧な応募勧奨を継続していくことが必要である。

5. 留学候補者の獲得における課題と提言

(1) 留学候補者の獲得

(ア) サブプログラム「ミンダナオ地域開発／バンサモロ自治政府設立支援」における課題

第1期の募集においては、当該サブプログラムの2大学合計の応募者は18名に留まり、応募倍率は3倍となった。特にコンポーネント2-2「インフラ整備／産業振興」の応募者は8名に留まるなど、昨今のミンダナオ情勢や、当該分野への人員不足の影響も受けており、次年度以降も応募者の獲得は課題となっている。

JDSの趣旨に合致した応募者獲得が命題であるが、特に遠隔での募集活動になり頻繁に出向いての応募勧奨は実施できないため、次年度以降の募集についても、引き続きJICAフィリピン事務所や、帰国留学生、BTC等の現地関係機関の協力を仰ぎながら実施する必要がある。

また、特にコンポーネント2-2のバンサモロ優先枠については、ARMMやBDAなど、比較的規模が大きく当該分野に携わっている機関への働きかけの継続が必要である。

(イ) 地方での募集説明会について

これまで10年以上にわたる事業実施により、中央省庁の人事・奨学金担当部署においては、JDSの知名度は高いことが認識されている。一方で地方事務所においては未だJDSの知名度は低い、または中央省庁から地方への情報伝達が非常に遅いのが現状である。

募集説明会の地方開催は過年度より実施されているが、ミンダナオを含む地方での説明会実施は、地方事務所関係者にJDSをアピールする貴重な機会である。地方での実施時は、人事担当者向けの説明会のみならず、説明会の前後に個別に対象機関を訪問し、事業説明も実施している。次年度以降も、地方からの優秀な応募者獲得のため、NEDAをはじめとする運営委員会と協議・協力を仰ぎつつ、地方説明会を継続して実施をしていく必要がある。

また、今年度新たな取り組みとして行った「チュートリアルセミナー」は、例年研究計画の書き方について応募者や運営委員会からも改善の要望が挙がっていたところ、大変好評であった。次年度以降は地方での募集説明会においても実施できるよう、引き続き帰国留学生に協力を仰いでいく必要がある。

一方で、ミンダナオ紛争影響地域における地方説明会実施は、現地の治安状況に大きく左右される。JICA及び実施代理機関による現地開催が困難と判断される場合には、関係機関や当該地域の帰国留学生に依頼し、説明会を実施することも一案である。

(ウ) 受入大学の取り組みについて

受入大学には、フィ国での JDS 留学生への来日前研修や、帰国留学生へのフォローアップ活動を行う際に、併せて対象機関での個別説明会を開催するなど、大学独自の取り組みとの連携働きかけも一案と考える。各受入大学の帰国留学生を通じて対象機関での説明会をアレンジしたり、これまでの対象機関とのつながりを活用し大学独自に広報をすることで、大学での研究内容や特色など、より具体的な情報を候補者に伝えることができ、受入大学のリソースと候補者の研究ニーズのマッチングを行うこともできる。受入大学のリソースと研究ニーズのマッチングは帰国後の貢献に直接つながるものであることから、JDS の成果を高めるためにも重要であり、大学への積極的な連携働きかけ及び JICA 及び実施代理機関の関与も必要である。

(2) 対象機関のマנדートとコンポーネントのミスマッチについて

いくつかの省庁より、対象機関として設定されているコンポーネントと、組織のマנדートが合致しないため、他のコンポーネントの対象機関としても設定してほしいとの要望が挙げられた。今年度の応募者の中にも、対象機関のマנדートに合致した研究計画であったものの、コンポーネント、大学のカリキュラムに合致しないとの理由で不合格になった候補者もいた。このようにミスマッチがあると考えられる対象機関については、引き続き聞き取り調査等を行い、他のコンポーネントへ振り替えるなど、より開発課題に合致した優秀な候補者を送り出すための検討が必要である。

(3) コンポーネントの名称について

コンポーネント 1-2「サブプログラム 1 を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上」、コンポーネント 1-3「交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上」については、名称が長くわかりにくいとの意見が、応募者、対象機関及び関係機関より挙げられている。コンポーネントの名称は、特に募集活動の際に潜在的候補者や対象機関に対して説明をするうえでわかりやすさが求められることから、上記(2)同様、変更については検討が必要である。例えば、コンポーネント 1-2 は「行政能力の向上」、1-3 は「運輸・交通・電力インフラ整備」等、わかりやすくかつ具体的な開発課題を明記することを提案する。

表1 新方式第2フェーズ第1期応募者の選考結果(研究科別)

| サブプログラム | コンポーネント | 大学 | 研究科 | 応募者 | 応募倍率 | 有効応募 | 書類審査 *1 | 専門面接 *2 | 総合面接 | 最終候補 | 受入上限 |
|----------------------------|---|------------|----------------------------------|-----|------|------|---------|---------|------|------|------|
| 1. 雇用創出に向けた持続的経済成長 | 1-1. 財政政策・投資促進政策・中小企業振興支援 | 国際大学大学院 | 国際関係学研究科 | 9 | 3.00 | 9 | 9 | 6 | 3 | 3 | 3 |
| | | 神戸大学大学院 | 国際協力研究科 | 12 | 6.00 | 12 | 6 | 4 | 2 | 2 | 2 |
| | 1-2. サブプログラム1を達成するために投入される重点事業に関連した行政官の能力向上 | 明治大学専門職大学院 | ガバナンス研究科 | 13 | 4.33 | 13 | 9 | 5 | 3 | 3 | 3 |
| | | 国際基督教大学大学院 | アーツ・サイエンス研究科 | 9 | 3.00 | 8 | 8 | 5 | 3 | 3 | 3 |
| | 1-3. 交通インフラ分野における行政官の専門分野の知見向上 | 名古屋大学大学院 | 環境学研究科 | 9 | 3.00 | 8 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 |
| 2. ミンダナオ地域開発/バンサモロ自治政府設立支援 | 2-1. 公共政策 | 政策研究大学院大学 | 政策研究科 (上段:バンサモロ優先枠、下段:その他枠) | 7 | 3.50 | 6 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | | | | 3 | 3.00 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 2-2. インフラ整備/産業振興 | 広島大学大学院 | 国際協力研究科 (上段:バンサモロ優先枠、下段:その他枠) | 4 | 2.00 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| | | | | 4 | 4.00 | 4 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | | | | 70 | 3.50 | 67 | 47 | 32 | 20 | 20 | 20 |

*1 受入上限人数の3倍を上限

*2 受入上限人数の2倍を上限

表 2 新方式第 2 フェーズ第 1 期優先機関別応募者・留学者数（コンポーネント別）

CP1-1: Support for Financial Reform, Investment and SME Promotion Policy

| | Target Organization | JDS2015-2016 (13th Batch) | | | |
|----|--|---------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | | Valid Applicants | After 1st Selection | After 2nd Selection | After Final Selection |
| 1 | National Economic and Development Authority | 14 | 11 | 8 | 5 |
| 2 | Department of Finance | 1 | 1 | | |
| 3 | Bangko Sentral ng Pilipinas | | | | |
| 4 | Department of Trade and Industry | | | | |
| 5 | Board of Investments | | | | |
| 6 | Department of Foreign Affairs | | | | |
| 7 | Office of the President | 2 | 1 | 1 | |
| 8 | Land Bank of the Philippines | | | | |
| 9 | Development Bank of the Philippines | | | | |
| 10 | Philippine Economic Zone Authority | | | | |
| 11 | Department of Labor and Employment | 2 | 1 | 1 | |
| 12 | Department of Tourism | | | | |
| 13 | People's Credit and Finance Corporation | | | | |
| 14 | Technical Education and Skills Development Authority | 2 | 1 | | |
| | Total | 21 | 15 | 10 | 5 |

CP1-2: Capacity Development of Government Officials, in relation with the Focus Activities conducted to achieve Sub-Program 1

| | Target Organization | JDS2015-2016 (13th Batch) | | | |
|----|--|---------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | | Valid Applicants | After 1st Selection | After 2nd Selection | After Final Selection |
| 1 | Department of Agriculture | 5 | 4 | 2 | 2 |
| 2 | Department of Agrarian Reform | | | | |
| 3 | National Irrigation Administration | | | | |
| 4 | National Water Resources Board | | | | |
| 5 | Local Water Utilities Administration | | | | |
| 6 | Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs) | 3 | 2 | 2 | 1 |
| 7 | Department of Health | 1 | 1 | | |
| 8 | Department of Social Welfare and Development | 2 | 2 | | |
| 9 | Commission on Higher Education | | | | |
| 10 | Civil Service Commission | 5 | 4 | 3 | 2 |
| 11 | Commission on Audit | 3 | 3 | 2 | |
| 12 | Office of the Ombudsman | 2 | 1 | 1 | 1 |
| | Total | 21 | 17 | 10 | 6 |

CP1-3 : Enhancement of expertise of government officials in the areas of transportation infrastructure

| | Target Organization | JDS2015-2016 (13th Batch) | | | |
|----|---|---------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | | Valid Applicants | After 1st Selection | After 2nd Selection | After Final Selection |
| 1 | Department of Public Works and Highways | 4 | 3 | 3 | 3 |
| 2 | Department of Transportation and Communications | | | | |
| 3 | Department of Environment and Natural Resources | | | | |
| 4 | Department of Energy | | | | |
| 5 | Philippine Economic Zone Authority | | | | |
| 6 | Civil Aviation Authority of the Philippines | | | | |
| 7 | Bases Conversion Development Authority | 1 | | | |
| 8 | Metropolitan Manila Development Authority | 1 | | | |
| 9 | Commission on Information and Communications Technology | | | | |
| 10 | Land Transportation Office | | | | |
| 11 | Subic Bay Metropolitan Authority | | | | |
| 12 | Light Rail Transit Authority | | | | |
| 13 | Department of Science and Technology | 2 | 1 | 1 | |
| | Total | 8 | 4 | 4 | 3 |

SP 2 : Regional Development Administration in Mindanao / Support for Establishment of Bangsamoro Autonomous Government

CP2-1 : Public Policy

| | Target Organization | JDS2015-2016 (13th Batch) | | | |
|---|--|---------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | | Valid Applicants | After 1st Selection | After 2nd Selection | After Final Selection |
| 1 | Bangsamoro Transitional Commission | 1 | 1 | | |
| 2 | Bangsamoro Transition Authority | | | | |
| 3 | Bangsamoro Government | | | | |
| 4 | Autonomous Region in Muslim Mindanao | | | | |
| 5 | LGUs in Bangsamoro areas | | | | |
| 6 | Target non-government organizations in conflict-affected areas in Mindanao but subject to endorsement by BTC | 5 | 3 | 2 | 2 |
| 7 | Mindanao Development Authority | | | | |
| 8 | Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs exclusively located in Mindanao (Region IX-XIII)) | | | | |
| 9 | Other Regional Offices of National Government located in Mindanao | 3 | 1 | 1 | 1 |
| | Total | 9 | 5 | 3 | 3 |

CP2-2 : Infrastructure Development/ Industrial Development

| | Target Organization | JDS2015-2016 (13th Batch) | | | |
|---|--|---------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | | Valid Applicants | After 1st Selection | After 2nd Selection | After Final Selection |
| 1 | Bangsamoro Transitional Commission | | | | |
| 2 | Bangsamoro Transition Authority | | | | |
| 3 | Bangsamoro Government | | | | |
| 4 | Autonomous Region in Muslim Mindanao | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 5 | LGUs in Bangsamoro areas | | | | |
| 6 | Target non-government organizations in conflict-affected areas in Mindanao but subject to endorsement by BTC | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 7 | Mindanao Development Authority | | | | |
| 8 | Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs exclusively located in Mindanao (Region IX-XIII)) | 2 | 1 | 1 | |
| 9 | Other Regional Offices of National Government located in Mindanao | 2 | 2 | 1 | |
| | Total | 8 | 6 | 5 | 3 |

帰国留学生事後状況調査

フィ国における JDS 帰国留学生（新方式導入前及び新方式導入後に来日した留学生）に関して、留学後の政策立案や 2 カ国間協力における貢献等にかかる好事例を収集すると共に、JDS 留学のインパクト等について事例を収集するため、アンケート調査を実施した。その結果、帰国留学生 219 名中 54 名から回答を受領した。また、本省課長以上の職位にある帰国留学生にインタビューを試み、計 6 名の帰国留学生にインタビューを行うことができた。

ここでは、アンケート調査結果及びインタビュー結果を取りまとめる。

1. JDS 帰国留学生の中で帰国後昇進し、特に活躍している帰国留学生のリスト

| 留学 年次 | 留学前の所属先 所属部署 | 留学前職位 | 現在の所属先 所属部署 | 現在の職位 |
|----------|--|--------------|--|------------------|
| 1 期生 | 国家統計調整委員会 | 第三等統計調整 官 | 国家統計調整委員会 | 局長 |
| 1 期生 | フィリピン開発研究所 | 課長 | フィリピン開発研究所 | 局長 |
| 2 期生 | 上院 | 情報担当官 | 上院 | 委員会事務局長 |
| 3 期生 | 内国歳入庁 | 研修専門官 | 内国歳入庁 | 研修開発セクション チーフ |
| 4 期生 | 公務員委員会 公共支援協力課 | 人事担当主任 | 公務員委員会 サマール地方事務所 | 第二等局長 地方事務所長 |
| 4 期生 | フィリピン開発銀行 | 上級銀行員 | フィリピン開発銀行 | 課長 |
| 5 期生 | 国立コンピューターセ ンタービサヤ事務所 | ビサヤ事務所班 長 | 科学技術省傘下 情報・ 通信技術局 | ビサヤ地域 事務所代表 |
| 5 期生 | 内務自治省 | 第三等情報担当 官 | 内務自治省 | 局長 |
| 5 期生 | フィリピン中央銀行 | 第四等銀行官 課長 | フィリピン中央銀行 | 副局長 |
| 5 期生 | フィリピン中央銀行ジ ェネラルサントス支店 | 第三等銀行員 | フィリピン中央銀行 セブ地域事務所 | アシスタントマネ ージャー |
| 5 期生 | Polytechnic University of the Philippines コンピューターサイエ ンス学部 | 研究所チーフ | Polytechnic University of the Philippines コンピューターサイエ ンス学部 | 学部長・教員 |
| 6 期生 | フィリピン国家警察 | 上級監察官 | フィリピン国家警察 | 課長 |
| 6 期生 | 国家経済開発庁 | 上級経済開発官 | 国家経済開発庁 | 担当課長 |
| 7 期生 | 農地改革省、法務局 | 立会審査官 | 農地改革省、 セブ地域事務所 | セブ地域事務所長 |
| 7 期生 | 内務自治省 | 管理監査分析官 | 内務自治省 | 担当課長 |
| 8 期生 | 外務省 | 担当官 | 外務省 在京フィリ ピン大使館 | 三等書記官・領事 部副領事 |
| 9 期生 | 国家統計調整委員会 | 統計調整官 | フィリピン国家統計庁 | 担当課長 |
| 9 期生 | フィリピン開発銀行 | シニアマネジ ャー | フィリピン開発銀行 | 上級副局長 |

2. 留学後の政策立案・実施や2カ国間協力における貢献等にかかる好事例

【職場復帰後の留学（研究）成果の活用事例】

| 来日年度 (期) | 受入大学/研究科 | 現所属先 | コメント |
|-----------------|----------------------------|--|--|
| 2005年 (3期生) | 神戸大学大学院 国際協力研究科 | 内国歳入局 (行政官) | 2008年6月から2011年3月まで、JICA技術協力プロジェクトによる内国歳入局(BIR)人材育成開発プロジェクトの事務局として勤務。高額納税者サービス課(BIRの税収の60%を担う)と納税者支援サービス課(納税者への情報提供や教育を担う)の税務官の研修プログラム作成を調整した。プロジェクト完了後はADBの技術協力プロジェクトに対してチームの一員としてプロポーザルを作成。 2007年10月以降はBIRで国税庁から派遣された日本の長期専門家と調整業務にあたっている。 |
| 2006年 (4期生) | 早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 | Polytechnic University of the Philippines コンピューターサイエンス学 部 (学部長・教員) | JDSでの学びを指導に応用したほか、大学での更なる研究活動追及のための方針を策定し、研究とその発表に対する関心を高めた。 2012年以降はより多くの学生の国際会議での発表や研究成果の出版を後押ししている。 |
| 2007年 (5期生) | 早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 | 農業省(地方事務所VII) (情報システムアナリストII) | 計画課ICTユニットに配属されたため、日本で身につけた知識やスキルを職場で活用し、組織内のイノベーションに貢献出来た。ネットワーク基盤を改善し、現在では基幹ネットワークに光ファイバーを使用している。また、リージョンVII内の4州で、病気やワクチン接種活動の監視のための家畜健康情報システムを管理している。統合型地理情報システムを利用し、土地利用マッピング事業のための高解像度イメージ出力の仕上げをしている。 |
| 2010年 (8期生) | 国際大学大学院 国際経営学研究科 | 科学技術省 最先端科学技術研究所 (主任科学専門研究員) | JDSでの研究成果により、現在Technology Licensing Office (TLO)を率いる立場にある。技術移転に関わる政策やガイドライン、手続きの作成にあたっている。 |
| 2010年 (8期生) | 国際基督教大学大学院 アーツ・サイエンス研究科 | コナダル市地方自治体 (行政官V; 地方経済・投資促進進責任者) | 重要な話し合いや政策策定の場に数多く呼ばれ、参加してきた。イニシアチブをとったり幾つかの政策策定を促したこともある。既に承認されたコナダル市の夜市の実施・運営条例策定では主導的役割を果たした。 |
| 2010年 (8期生) | 広島大学大学院 国際協力研究科 | 国家経済開発庁 (上級経済開発専門家) | 現在30年計画の「Regional Physical Framework Plan」(地方空間フレームワーク計画)の更新準備をしている。地理情報システム(GIS)に関する知識を活用し、リージョンXIIIの等雨量マップや土地被覆・数値標高モデルを作成している。また、熱帯低気圧や嵐の通過後の洪水危険度評価の作成にも知識が役立っている。 |
| 2011年 (9期生) | 名古屋大学大学院 環境学研究科 | 公共事業・道路省 コルディリェラ行政 地域事務所 (エンジニアIII; 橋梁・その他公共事業 設計課主任) | 地方事務所にいる同僚のエンジニアに対して、適切な設計プロセスについての研修やセミナーを行っている。また、適正なコスト、品質、人員でコルディリェラ地区のインフラ設計プロジェクトを設計するのに日本で学んだ技術を盛り込んでいる。 |
| 2011年 (9期生) | 名古屋大学大学院 環境学研究科 | スービック港湾都市開発庁 (港湾事業部ターミナル運用 課担当責任者/長官室港湾 渉外担当責任者) | 所属機関内で大変重要と位置付けられてるスービック港とその拡張に関わる仕事を担当。港の運営に関わる国家経済開発庁(NEDA)やフィリピン港湾庁とも調整をしている。 |
| 2011年 (9期生) | 名古屋大学大学院 国際開発研究科 | 国家経済開発庁 (上級経済開発専門家) | 米、食糧安全保障、農村開発に関する現在の政府の政策へのコメントや提言、方針説明書の作成、議会法案の草稿のチェックなどの業務にJDSで得た知識を活用している。計量経済学モデルを使用して今後20年の気候変動の影響とコメの生産と価格に関する政府の政策を検証する、国連食糧農業機関(FAO)出資の特別事業にも関わった。 |
| 2012年 (10期生) | 国際大学大学院 国際経営学研究科 | フィリピン統計機構 (情報官II) | JDSで得た知識やスキルを特に下記の業務で活用した: 1. プロジェクト・サイクル・マネジメントとJICAのODAフレームワークに沿った、事業の評価 2. 統計プログラム・政策課のための作業プログラム作成 3. 統計的アドボカシー活動の調整とアドボカシー資料の作成 4. 世界銀行や21世紀の開発に向けた統計のパートナーシップ(PARIS21)などの国際的援助組織との調整を通じた、国家統計発表のための投資や調和のとれたODAの促進、統計情報の関連性、アクセス性、質の向上 5. 統計調査や国勢調査の総括・評価 6. 統計政策の策定支援 |

【帰国後の日本との関わり】

| 来日年度 (期) | 受入大学/研究科 | 現所属先 | コメント |
|-----------------|--------------------------------|--|---|
| 2005年 (3期生) | 神戸大学大学院 国際協力研究科 | 内国歳入局 (行政官) | 2007年10月以降、所属先である内国歳入局へ国税庁から派遣された日本の長期専門家と調整業務にあたっている。BIR-JICA技術協力プロジェクト(2008年から2011年)やADB-BIR技術支援(2014年)でも日本のコンサルタントと共に働いた。 |
| 2007年 (5期生) | 上智大学大学院 グローバル・スタディーズ 研究科 | フィリピン中央銀行 セブ地域事務所 (地方財務部 アシスタント マネージャー) | 日本語が話せるため、中央銀行が関連する国際会議等において日本からの参加者がある場合は参加者対応を任されている。この経験により、フィリピンが直面する課題の専門家である日本人や日本の機関と、強固かつ建設的な関係を築くことに役立っている。 |
| 2006年 (4期生) | 早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 | Polytechnic University of the Philippines コンピューターサイエンス学部 (学部長・教員) | PhilaJAMES(フィリピン元国費留学生会)の会員として、毎年の活動に積極的に参加。JAAP(JICA帰国研修員同窓会)呼びかけによる活動にも参加するようにした。卒業大学である早稲田大学の近況は常に追うようにしており、できれば将来、早稲田大学の研究活動に参加したいと考えている。 |
| 2008年 (6期生) | 上智大学大学院 グローバル・スタディーズ 研究科 | フィリピン中央銀行 (銀行職員II) | 現在所属している部署で、株式会社日本格付研究所(JCR)と株式会社格付投資情報センター(R&I)の2つのソプリン格付け機関と調整を行っている。概要説明者に寄せられた質問への回答や、彼らがフィリピンを訪れる際の準備に必要な、銀行経営や財政に関するデータや情報の提供を担当している。 |
| 2009年 (7期生) | 上智大学大学院 グローバル・スタディーズ 研究科 | イロイロ国立高等学校 教育学部 | フィリピンに帰国後、大部分の生徒が日本を訪れる事に非常に興味を持ち、何人かは日本政府の実施する青少年交流プログラムに参加し、1~2週間日本を訪れることもできた。自らの日本留学の経験からこのプログラムへの参加を生徒に勧め、日本の素晴らしさを体感してもらうことで、裾野での親日家の育成に役立つことができた。 |
| 2010年 (8期生) | 国際大学大学院 国際経営学研究科 | 科学技術省 最先端科学技術研究所 (主任科学専門研究員) | 日本の大学との共同プロジェクトで、フィリピンで最初のマイクロ衛星の開発と打ち上げを行った。昨年の12月にはアジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)にも参加した。 |
| 2010年 (8期生) | 上智大学大学院 グローバル・スタディーズ 研究科 | 外務省 (外交官クラスIV) | 現在フィリピン共和国大使館の三等書記官並びに領事部副領事として、日本政府とフィリピン政府間の調整業務を担当している。経済協力や政治、領事に関する日本の機関との調整業務を幾つか担当している。仕事を通して日本政府との様々な形の協力に貢献できている。 |
| 2011年 (9期生) | 名古屋大学大学院 国際開発研究科 | 国家経済開発庁 (上級経済開発専門家) | 国連食糧農業機関が出資する、気候変動がコメ市場に与える影響についてのプロジェクトに参加していた。日本の農林水産省から来た専門家や計量経済学者と緊密に連携して仕事をした。 |
| 2011年 (9期生) | 国際基督教大学大学院 アーツ・サイエンス研究科 | 公務員委員会 地域事務所XII (行政官V(任命待ち)) | 日本の大学に招かれて、研究成果のプレゼンテーションを行った。両国の結びつきを強めるのに役立った。 |
| 2012年 (10期生) | 神戸大学大学院 国際協力研究科 | フィリピン情報局 (情報官II) | 日本政府による交流事業である、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS2.0)の第7バッチ(マスメディア分野)の選考プロセスと、学生参加者と引率者に対する来日前オリエンテーションのコーディネーター業務を割り当てられた。このバッチの参加者は2014年12月1日~9日の間、無事に日本に滞在した。現在は、参加者による日本の文化・人の紹介と、フィリピン-日本間の協力の推進活動のフォローアップをしている。 |
| 2012年 (10期生) | 国際大学大学院 国際経営学研究科 | フィリピン統計機構 (情報官) | 国際大学(IUJ)より、マニラでのIUJインフォメーション・セッションの開催の連絡があり、2014年10月18日、留学の同期や先輩と一緒に同セッションにて、IUJでの研究、応募プロセス、奨学金制度、日本での体験について共有した。 |
| 2012年 (10期生) | 国際大学大学院 国際経営学研究科 | 大統領府総務局 行政官IV | 所属機関において大統領への概要説明の執筆を担当していた。日本と関連のある最初の仕事は、ト部前駐フィリピン日本国大使による大統領への離任の挨拶の調整であった。 |

3. 帰国留学生へのインタビュー結果

| 来日 年度 | Q1 基本情報、研究テーマ | Q2 JDS応募のきっかけと目的 | Q3&Q4 開発課題・研究テーマに対する意識 | Q5 帰国後のキャリア |
|-------------|---|--|--|--|
| 2007 5期生 | 氏名: Mr. Cruz, Francisco Relevo 受入大学: 慶應義塾大学政策・メディア研究科 留学前所属先: 内務自治省情報担当官III 現在の所属先: 内務自治省計画局長 (Director VI) 【研究テーマ】 Fragmented Social Networks: Hindrance to be Adaptation of Relocated Informal Settlers in the Philippines | ・留学により、個人としても専門的にも能力を伸ばしたいと考え、また留学によって新しい知識や経験を得られると考えた。 ・慶應義塾大学を選んだのは、メディア政策分野が主軸の大学であり、修士号を取得することにより、自分にとってのみでなく省庁内にとっても長期的な投資になると考えたため。慶應義塾大学は世界的にも有名な大学であり、ネットワークを広げたいと考えた。 | ・内務自治省の第一の顧客は各地方自治体であり、地方自治体の抱えている問題に対して解決策を提案したり、地方自治体にプロジェクトを提供したりすることが主な業務であった。 ・情報担当官として、より開かれた地方自治体にシフトさせていくための情報アドボカシーとメディアの役割に関心をもち、当初はこれに関連した研究計画とした。 ・一方で、当時から不法居住者 (informal settlers) の問題は省内でも指摘されており、指導教員との相談の結果、これが最終的な自身の研究のテーマとなった。 | ・帰国後、Directorレベルに応募し、合格した。帰国直後の業務としては、バランガイ(最小行政単位)に対して課題の解決策を提案する業務をおこなった。 |
| 2007 5期生 | 氏名: Mr. Lazo, Michael Ryan Morente 受入大学: 明治大学ガバナンス研究科 留学前所属先: 大統領府総務局総務官II 現在の所属先: 大統領府総務局総務官VI 【研究テーマ】 Ex-Post Evaluation on yen loan funded Development Projects and Its purported Proposes: A Meta-Evaluation | ・フィリピンの発展に貢献するために能力を伸ばしたいと考えていた。 ・JDSについては、所属先の人事部長から勧められた。アジアでのネットワークを広げるため、日本への留学は有益であると考えた。 | ・応募当時、農業セクターの政策提言に携わっていたことから、応募時点では灌漑に関して研究し、学びを深めようと考えた。 ・日本に留学後、同じく職務に関連のあった、プロジェクトのモニタリング評価関連の研究テーマに変更した。 | ・帰国後にはモニタリング評価に関連する部署に配属となり、前大統領と共に各地のプロジェクトを視察した。 ・その後、昇進の機会に恵まれ、課長代行に昇進後、1年後には課長に昇進した。 |
| 2008 6期生 | 氏名: Mr. Cabanlong, Allan Salim 受入大学: 早稲田大学国際情報通信研究科 留学前所属先: フィリピン国家警察上級監察官 現在の所属先: フィリピン国家警察ITマネジメント局ウェブサービス・サイバーセキュリティ課課長 【研究テーマ】 Major Field: Wimax Technology: PNP Integrated Network Solutions Minor Field: Information Security Cybercrimes | ・JICA沖縄での技術研修に参加し、そこで提案したアクションプランを実施していたが、日本での学びを寄り添わせたいと考えた。 | ・JDSに応募する前は、上級監察官として所属機関(PNP)内のIT関連部署(Philippine National Police Computer Service)のモニタリングや政策施行を扱っていた。ITに関する政策は全てこの部署で作成・施行をしている。 ・留学前の研究計画はVPN(仮想プライベートネットワーク)技術をPNPで活用する方法についてであり、留学中に上司や指導教授との相談し、微修正をおこなった。 | ・帰国後は昇進し、IT部署の課長となり、IT政策の管理をおこなっている。現在、19名のスタッフを率いている。 ・帰国後は早稲田大学と協力し自身の研究と早稲田大学の研究をまとめた書籍を出版した。 ・上院議員のアドバイザー等も務め、サーバー犯罪関連法の草案作成に携わった。このほか、科学技術省傘下の情報通信技術局(ICTO)のアドバイザーも務めている。 |
| 2009 7期生 | 氏名: Ms. Vilchez, Mary Rose Leyva 受入大学: 早稲田大学国際情報通信研究科 留学前所属先: 内務自治省管理監査分析官 現在の所属先: 内務自治省財務管理局管理課担当課長 【研究テーマ】 mobile Developments and Applications: Extending the Reach of E-Government Services in the Philippines | ・能力を伸ばしたいと考えたときに、JDSの事を人事部長から聞いた。 ・JDSを選んだ理由は、フィリピンの経済パートナーである日本で学ぶ意義は大きいと思ったからである。 | ・携帯端末からの電子政府のアプリケーションについて研究を行った。内務自治省の顧客である地方自治体の活用を目指し、このテーマとした。 ・研究では日本とシンガポールとを比べ、構造やメカニズムの研究を行った。 | ・2年前に昇進し、指導的な役割を担うようになった。現在17名の部下がいる。 ・大学院では国単位での研究を行ったが、それを組織レベルに落とし実践している。まず最初の取り組みとして組織内の業務改善に取り組み、大学での学びを活かした文書検索システムを導入することで、省内の膨大な書類管理を容易にした。 |
| 2011 9期生 | 氏名: Mr. Polistico, Florande Surabia 受入大学: 国際大学国際関係学研究科 留学前所属先: 国家統計調整委員会統計調整オフィサー 現在の所属先: フィリピン国家統計庁経済指標・会計課 担当課長 【研究テーマ】 Determinants of Domestic Tourism Demand in the Philippines: A Multi-Stage Decision Modeling process | ・JDSのみが所属省庁で応募可能な奨学金であった。 ・経済成長を成し遂げた日本で学ぶ利点は大きいと考え応募を決意した。 | ・フィリピンの経済発展において観光業は今後重要になってくると考え、観光業に影響を与える要因について統計学を用いて研究をおこなった。また観光を通じて経済発展を成し遂げることで、貧困削減にもつながると考えた。 | ・帰国後すぐは、留学前と同様の職務で国民経済を扱う部署にいた。その後、別部署の担当課長としてのポジションにいる。JDSを修了して、帰国の1年後にその年に活躍した労働者に授与される労働者賞をいただいた。 |
| 2011 9期生 | 氏名: Mr. Francis Delos Reyes 受入大学: 国際大学国際関係学研究科 留学前所属先: フィリピン開発銀行シニアマネージャー 現在の所属先: フィリピン開発銀行上級副局長 【研究テーマ】 Determinants of Domestic Tourism Demand in the Philippines: A Multi-Stage Decision Modeling process | ・JDSを選んだ理由は、アジアで先進国である日本で学び、ネットワークを構築することでフィリピンの発展に貢献したいと考えたことである。 ・勉学のみでなく、異国で生活し、日本人と生活することは自分の内面にも大きな影響があったと考えた。 ・国際大学を選んだ理由としては、国際関係学のコースで学ぶことで貧困削減や持続的な発展に役立つ知識を得られると考えたから。 | ・JDSに留学前は財務管理部署で資金請求の流れを強化改善することに、効率的な歳入の流れをつくることを目標に、行政または個人依頼との関係構築を扱っていた。 ・留学中は上司とも相談しながら研究テーマを絞り、貨物船(RORO)についての研究を行った。これまでの調査から、ROROの発着ができる港のほうが発展が早いという結果が出ており、所属機関でもROROに関するプロジェクトに関連しており、フィ国の発展に向けてこのテーマは重要であると考えた。 | ・帰国後は昇進し、Senior Assistant Vice Presidentの職務についている。 ・他の政府機関からのオファーもあったが、これまでと今後のキャリアを考えると、現在の所属機関に留まることを選んだ。 |

| 来日 年度 | Q1 基本情報、研究テーマ | Q6 現在の担当業務内容 | Q7 2カ国間協力への貢献 | Q8 将来のキャリアプラン |
|-------------|--|--|---|---|
| 2007 5期生 | <p>氏名: Mr. Cruz, Francisco Relevo 受入大学: 慶應義塾大学政策・メディア研究科 留学前所属先: 内務自治省情報担当官III 現在の所属先: 内務自治省計画局長 (Director VI)</p> <p>【研究テーマ】 Fragmented Social Networks: Hindrance to be Adaptation of Relocated informal Settlers in the Philippines</p> | <p>現在は、Director IV (局長) として毎年政策案を作成し、政策の施行達成の評価や、モニタリングをおこなっている。</p> | <p>・業務において日本との関わりはないが、慶應義塾大学の指導教授との関わりは深く、先日も先生がオフィスを訪れた。</p> | <p>Director IV の後は次官補、その後は次官しかポジションがないが、現在のところ今の業務に満足している。今後、JICA の短期研修等に参加しさらに省庁に貢献したいと考えている。またこのような機会を与えてくれた日本へも何らかの貢献がしたい。</p> |
| 2007 5期生 | <p>氏名: Mr. Lazo, Michael Ryan Morente 受入大学: 明治大学ガバナンス研究科 留学前所属先: 大統領府総務局総務官II 現在の所属先: 大統領府総務局総務官VI</p> <p>【研究テーマ】 Ex-Post Evaluation on yen loan funded Development Projects and Its purported Proposes: A Meta-Evaluation</p> | <p>・大統領の概要説明資料を作成している。前大統領のときには関連分野の政策研究が主であったが、関連情報をまとめた概要説明資料を作成し、大統領の意思決定に役立っている。</p> <p>・日本での研究は、概要説明資料の作成時にも役立っている。省内でも他のスタッフに共有している。</p> | <p>・業務として直接の関わりはないが、明治大学での学友とは今もコンタクトをとっている。</p> <p>・後輩にはJDS を勧め、既に数名がJDS を修了し、帰国をしている。</p> | <p>・今後上級管理職試験を受け、更なるキャリアアップを目指したい。</p> |
| 2008 6期生 | <p>氏名: Mr. Cabanlong, Allan Salim 受入大学: 早稲田大学国際情報通信研究科 留学前所属先: フィリピン国家警察上級監察官 現在の所属先: フィリピン国家警察ITマネジメント局ウェブサービス・サイバーセキュリティ課課長</p> <p>【研究テーマ】 Major Field: Wimax Technology: PNP Integrated Network Solutions Minor Field: Information Security Cybercrimes</p> | <p>・現在実施中のCrime Mapping は、世銀の援助も受けて昨年開始したプロジェクトである。マニラ首都圏での犯罪発生情報を地図上に記録する技術であり、PNP で活用している。</p> <p>・省庁内で研修がある際には、講師として指導している。またシンガポールやマレーシアにて講演をする機会があった。</p> <p>・現在週3回程度、大学でlaw/policy and technology の科目を指導している。4月にCyber Intelligence Asia の国際会議でも講演を行う予定である。</p> | <p>・業務として直接日本と関わることはないが、早稲田での同研究室で学んだ仲間とは、連絡をとっており、自身の研究をまとめた書籍を出版する際も協力を得た。</p> <p>・指導教員との繋がりは持ち続けており、共同で国際会議などを実施したり、発表することもある。</p> | <p>・現在はDirector としての職務を全うしたい。また、いずれは日本でPhD を取得したい。</p> |
| 2009 7期生 | <p>氏名: Ms. Vilchez, Mary Rose Leyva 受入大学: 早稲田大学国際情報通信研究科 留学前所属先: 内務自治省管理監査分析官 現在の所属先: 内務自治省財務管理局管理課担当課長</p> <p>【研究テーマ】 mobile Developments and Applications: Extending the Reach of E-Government Services in the Philippines</p> | <p>・現在はChief のポジションとして財政部の管理をおこなっている。部下の指導をおこない、また部署内でおこなうプロジェクトの責任者でもある。</p> | <p>・日本への関わりはないが、JICA 帰国研修員同窓会(JAAP)の集まりには以前一度参加した。</p> | <p>・現在は管理職のポジションであるが、責任者としてさらに知識を伸ばすためPhD への応募も考えている。</p> |
| 2011 9期生 | <p>氏名: Mr. Polistico, Florande Surabia 受入大学: 国際大学国際関係学研究科 留学前所属先: 国家統計調整委員会統計調整オフィサー 現在の所属先: フィリピン国家統計庁経済指標・会計課 担当課長</p> <p>【研究テーマ】 Determinants of Domestic Tourism Demand in the Philippines: A Multi-Stage Decision Modeling process</p> | <p>Q5に同じ。</p> | <p>・業務上での関わりはないが、JDS に応募したいという部署内の後輩に研究計画の書き方などを指導した。</p> | <p>・今後も統計庁の発展を支えたい。庁内の生産性が高められるよう知識を活用したい。</p> |
| 2011 9期生 | <p>氏名: Mr. Francis Delos Reyes 受入大学: 国際大学国際関係学研究科 留学前所属先: フィリピン開発銀行ニアマネージャー 現在の所属先: フィリピン開発銀行上級副局長</p> <p>【研究テーマ】 Determinants of Domestic Tourism Demand in the Philippines: A Multi-Stage Decision Modeling process</p> | <p>・財務管理部署の特に地方債権を扱う責任者として働いている。JDS の留学によって、より大きな責任を与えられている。</p> | <p>・JDS 帰国留学生の代表として、JDS の募集選考活動へも協力している。</p> <p>・卒業大学である国際大学のフィリピンでの帰国生代表をしている。</p> | <p>・現在は今の職務についたばかりで、しばらくはSenior Assistant Vice President であるが、いずれ昇給に挑戦しVice President となれるよう研鑽を積んでいきたい。</p> |

| 来日 年度 | Q1 基本情報、研究テーマ | Q9 JDSの比較優位性 | その他提案 | 日本で習得し、 今も活かされていること |
|-------------|--|---|--|--|
| 2007 5期生 | <p>氏名: Mr. Cruz, Francisco Relevo 受入大学: 慶應義塾大学政策・メディア研究科 留学前所属先: 内務自治省情報担当官III 現在の所属先: 内務自治省計画局長 (Director VI)</p> <p>【研究テーマ】 Fragmented Social Networks: Hindrance to be Adaptation of Relocated Informal Settlers in the Philippines</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本への留学で得られるネットワークは非常に貴重。教授は今でもマニラを訪れ、面会している。 ・日本での生活により、欧米と異なる日本の文化・人々に触れ学ぶ機会を得られる。 ・日本滞在中のサポートが得られること。 ・慶應義塾大学(湘南藤沢キャンパス: SFC)は独立・自立した研究スタイルを提供している。 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本でPh.Dを取得したいが、JDSでは博士課程のコースを設けていないのが残念である。 | <ul style="list-style-type: none"> ・公務員として現職のまま留学するため、自身の職務と向き合い、その職務や所属省庁について深く知ることが必要となる。帰国後にこの経験は活かされる。 |
| 2007 5期生 | <p>氏名: Mr. Lazo, Michael Ryan Morente 受入大学: 明治大学ガバナンス研究科 留学前所属先: 大統領府総務局総務官II 現在の所属先: 大統領府総務局総務官VI</p> <p>【研究テーマ】 Ex-Post Evaluation on yen loan funded Development Projects and Its purported Proposes: A Meta-Evaluation</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・単なる学術的な学びのみならず、包括的に学べることが利点。大学の研究環境も一流であるほか、異文化での経験が得られること、また他の奨学金プログラムにはない滞在中のサポートも整っているのは大きな利点であった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの機会があると良い。 ・フォローアップとして、「JDS」を軸にした縦のつながりがあると良い。特に、例えば職務と関連する省庁・分野の帰国留学生とのつながりが持てれば、よりJDSとしての留学の効果が発揮されると思う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・大学や指導教員とのネットワークのほか、他の省庁であっても同じ大学の卒業生とはネットワークを得られた。 |
| 2008 6期生 | <p>氏名: Mr. Cabanlong, Allan Salim 受入大学: 早稲田大学国際情報通信研究科 留学前所属先: フィリピン国家警察上級監察官 現在の所属先: フィリピン国家警察ITマネジメント局ウェブサービス・サイバーセキュリティ課課長</p> <p>【研究テーマ】 Major Field: Wimax Technology: PNP Integrated Network Solutions Minor Field: Information Security Cybercrimes</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・アジアでトップクラスの大学で学ぶことができる。 ・留学中のサポートシステムが充実している。 ・早稲田大学は研究水準が高く、また世界中の学生とのネットワークを構築できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JDS帰国留学生の多くは帰国後にPh.Dの取得も考えている。博士課程を設けるとさらなる人材育成の効果が期待できる。 ・インフォーマルな形でかまわないが、JDS帰国生全体での集まりなどをセッティングできるとより帰国生同士のつながりが深まるである。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JDSの同期留学生とも省庁を超えたつながりができ、業務上でもフィリピン国家統計庁や国家経済開発庁(NEDA)の同期留学生からは協力を得ている。 |
| 2009 7期生 | <p>氏名: Ms. Vilchez, Mary Rose Leyva 受入大学: 早稲田大学国際情報通信研究科 留学前所属先: 内務自治省管理監査分析官 現在の所属先: 内務自治省財務管理局管理課担当課長</p> <p>【研究テーマ】 mobile Developments and Applications: Extending the Reach of E-Government Services in the Philippines</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本の研究環境は優れており、アジアでのネットワークを広げるといっても素晴らしい環境にある。 ・日本へ到着後、他奨学金ではサポートなどが無いが、JDSではサポートが充実していた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの機会が提供されると良い。自身は大学のプログラム内でCISCO社に研修に行くことができて、非常に刺激を受けた。制度としてより充実を望む。 ・博士課程がJDSでも提供されることを望む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JDSの同期留学生とは所属先を超えて業務上の協力を得られている。 |
| 2011 9期生 | <p>氏名: Mr. Polistico, Florande Surabia 受入大学: 国際大学国際関係学研究科 留学前所属先: 国家統計調整委員会統計調整オフィサー 現在の所属先: フィリピン国家統計庁経済指標・会計課 担当課長</p> <p>【研究テーマ】 Determinants of Domestic Tourism Demand in the Philippines: A Multi-Stage Decision Modeling process</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・留学前から帰国まで一貫した手厚いサポートがある。 ・日本という国で学べる利点は大きい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本語研修が短期間であり、日本で2年間生活するには十分でないため、長期の研修が提供されることを望む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本で暮らすことで、学術面のみでなく、勤勉さ・礼儀正しさも身に付けた。日本人のそのような面をみることで、帰国後、仕事に対する意識が変わった。 |
| 2011 9期生 | <p>氏名: Mr. Francis Delos Reyes 受入大学: 国際大学国際関係学研究科 留学前所属先: フィリピン開発銀行シニアマネージャー 現在の所属先: フィリピン開発銀行上級副局長</p> <p>【研究テーマ】 Determinants of Domestic Tourism Demand in the Philippines: A Multi-Stage Decision Modeling process</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本の研究環境、文化、規律性の中で学び、多くのことを得られる。 ・留学前・留学中のサポートが生活の上では大きな助けになる。自分で出願し、選考を受ける必要がある他の奨学金と比べ、人事を通じて応募書類を提出するのみで手続きが少なかった。 ・受入大学に良い大学が名を連ねている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの機会が提供されると良い。留学中に銀行でのインターンシップの機会があったが、JDSの制度との兼ね合いで実現ができなかった。柔軟な制度になると良い。 ・日本語研修の再開を強く願う。日本に2年も留学すれば、所属機関においても日本語能力期待され、また日本とのネットワークの構築・維持についても非常に有益である。 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際大学では日本人学生も実務家が多く、多方面のネットワークを得ることができた。 ・JDSの同期留学生とも省庁を超えたつながりができ、業務上でもNEDAの同期留学生からは協力を得ている。 |